

平成11年企業活動基本調査報告 概況

目 次

第1章 商鉦工業企業の構造とリストラの進展状況	
1. 企業数	
2. 事業所数	
3. 常時従業者数	
第2章 売上高にみる国内事業の展開状況	
1. 製造企業の展開状況	
2. 卸売・小売・飲食企業の展開状況	
第3章 子会社による事業の展開状況	
1. 国内子会社の状況	
2. 国内子会社による事業展開の状況	
3. 海外子会社の状況	
4. 海外子会社による事業展開の状況	
5. 子会社・関連会社の新規設立の状況	
第4章 企業間取引の状況	
1. 売上高・仕入高に占める海外取引高、関係会社取引高	
2. 生産委託の状況	
3. 技術の取引の状況	
第5章 研究開発への取り組み状況	
1. 研究開発部門の従業者数	
2. 研究開発費	
第6章 企業の収益構造と投資の状況	
1. 売上高の状況	
2. 利益の状況	
3. 売上高経常利益率、売上高営業利益率	
4. 自己資本比率・自己資本当期利益率	
5. 付加価値率、労働分配率、労働生産性	
6. 費用の状況	
7. 有形固定資産の当期取得（設備投資）状況	
8. 関連会社への投資額等の状況	
第7章 企業経営等の状況	
1. 業務の外部委託	
2. バイオテクノロジーの利用形態	
3. 企業経営の方向	
付表	

調査結果の概要

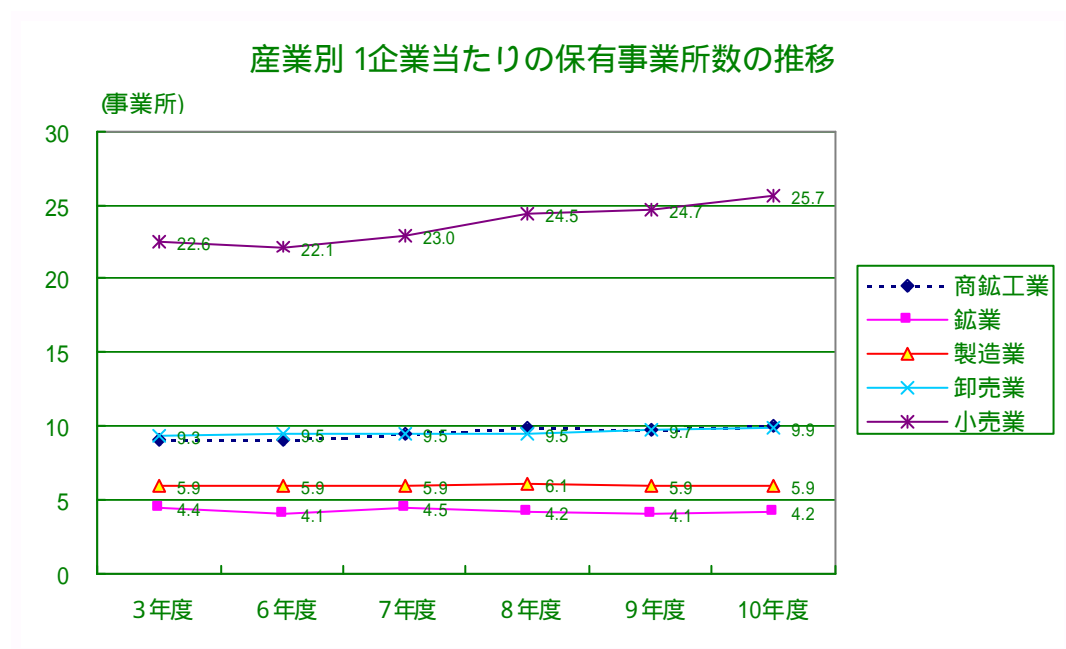
平成11年6月1日で実施した企業活動基本調査の企業数は、2万6270社、うち商鉱工業に属する企業は2万5151社となっている。保有する事業所数は28万9449事業所（前年度比2.2%増）、常時従業者数は1011万人（同0.8%減）、売上高は567兆679億円（同7.1%減）、保有する子会社数は7万7715社（同0.3%減）であった。

調査対象の大半を占める商鉱工業企業を1企業当たりで見ると、事業所数は10.8事業所、常時従業者数は384人、売上高は218億1千万円、経常利益は4億3千万円、子会社数は6.9社であった。常時従業者数（前年度比0.7%減）、売上高（同7.1%減）は前年度に引き続き減少となっている。

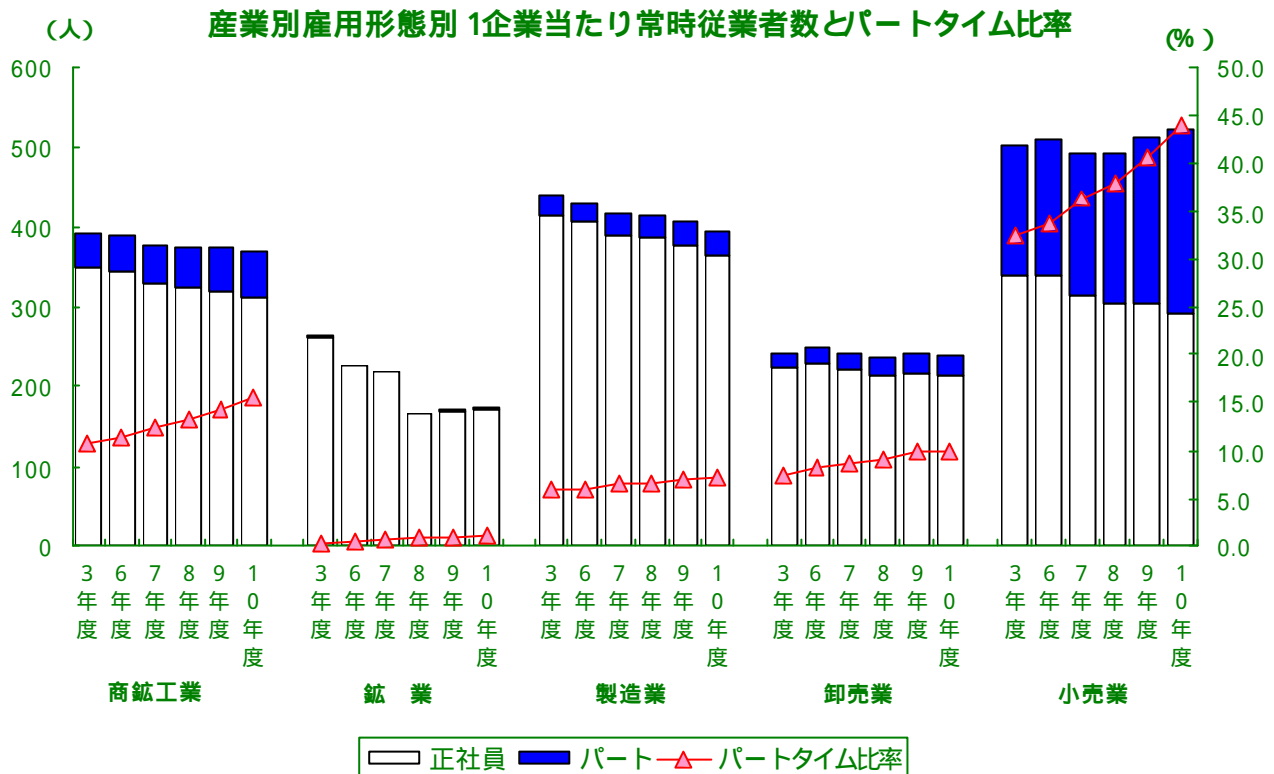
主要数値							
		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	子会社数
総合計	9年度	26,277	283,187	10,186,684	6,100,837	149,575	77,912
	10年度	26,270	289,449	10,105,436	5,670,679	115,458	77,715
	増減率(%)	0.0	2.2	0.8	7.1	22.8	0.3
商鉱工業	9年度	25,185	265,998	9,739,058	5,915,369	142,043	75,036
	10年度	25,151	272,406	9,655,754	5,485,067	107,299	74,732
	増減率(%)	0.1	2.4	0.9	7.3	24.5	0.4
鉱業	9年度	64	264	10,882	5,210	855	188
	10年度	63	264	10,886	4,769	615	204
	増減率(%)	1.6	0.0	0.0	8.5	28.0	8.5
製造業	9年度	14,104	83,231	5,723,008	2,700,745	102,922	42,389
	10年度	14,075	82,981	5,579,050	2,524,582	73,607	42,284
	増減率(%)	0.2	0.3	2.5	6.5	28.5	0.2
卸売業	9年度	7,028	68,278	1,693,646	2,521,515	28,596	26,825
	10年度	6,908	68,450	1,654,545	2,279,003	23,073	26,575
	増減率(%)	1.7	0.3	2.3	9.6	19.3	0.9
小売業	9年度	3,606	89,106	1,848,112	660,765	8,491	5,350
	10年度	3,680	94,466	1,929,724	648,209	8,900	5,356
	増減率(%)	2.1	6.0	4.4	1.9	4.8	0.1
飲食店	9年度	383	25,119	463,410	27,135	1,179	284
	10年度	425	26,245	481,544	28,504	1,103	313
	増減率(%)	11.0	4.5	3.9	5.0	6.5	10.2
その他産業	9年度	1,092	17,189	447,626	185,467	7,532	2,876
	10年度	1,119	17,043	449,682	185,613	8,159	2,983
	増減率(%)	2.5	0.8	0.5	0.1	8.3	3.7

商鉱工業企業の主要数値（1企業当たり）		事業所数	常時従業者数 （人）	売上高 （百万円）	経常利益 （百万円）	子会社数
商鉱工業	9年度	10.6	387	23,488	564	7.0
	10年度	10.8	384	21,809	427	6.9
	増減率(%)	0.2	0.7	7.1	24.4	0.1
鉱業	9年度	4.1	170	8,140	1,335	5.4
	10年度	4.2	173	7,570	976	5.8
	増減率(%)	0.1	1.6	7.0	26.9	0.4
製造業	9年度	5.9	406	19,149	730	7.1
	10年度	5.9	396	17,937	523	7.1
	増減率(%)	0.0	2.3	6.3	28.3	0.0
卸売業	9年度	9.7	241	35,878	407	7.9
	10年度	9.9	240	32,991	334	7.8
	増減率(%)	0.2	0.6	8.0	17.9	0.1
小売業	9年度	24.7	513	18,324	236	4.3
	10年度	25.7	524	17,614	242	4.2
	増減率(%)	1.0	2.3	3.9	2.7	0.1
飲食店	9年度	65.6	1,210	7,085	308	3.1
	10年度	61.8	1,133	6,707	260	2.8
	増減率(%)	3.8	6.4	5.3	15.7	0.3

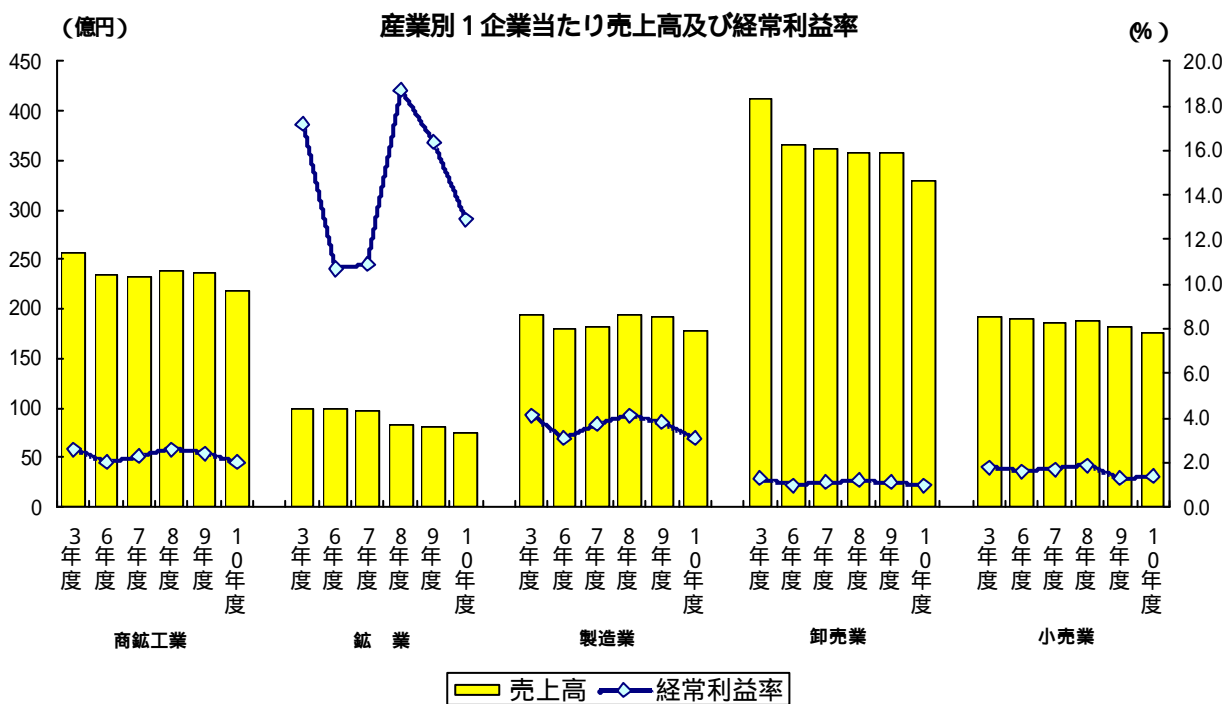
注1) 1企業当たり子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。
注2) 1企業当たり事業所数、子会社数は増減値である。



(注) 商鉱工業全体の平成9年度及び10年度の数値は9年度から調査対象とした飲食店の数値を除いて作成している。



(注) 商販工業全体の平成9年度及び10年度の数値は9年度から調査対象とした飲食店の数値を除いて作成している。



(注) 商販工業全体の平成9年度及び平成10年度の数値は9年度から調査対象とした飲食店の数値を除いて作成している。

第1章 商鉦工業企業の構造とリストラの進展状況

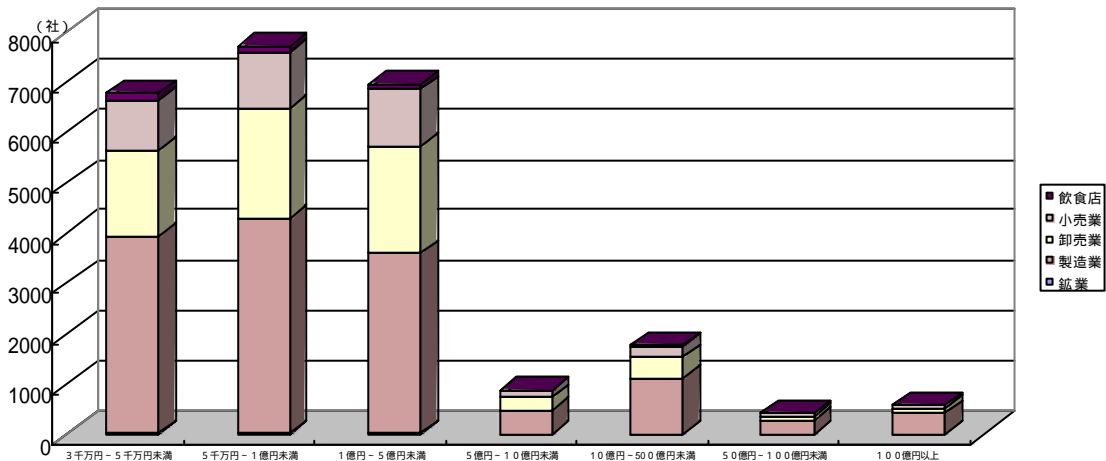
1. 企業数

商鉦工業に属する企業（2万5151社）の産業別の構成比をみると、製造企業は56.0%、卸売企業27.4%、小売企業14.6%、飲食企業1.7%、鉦業0.3%となっている。

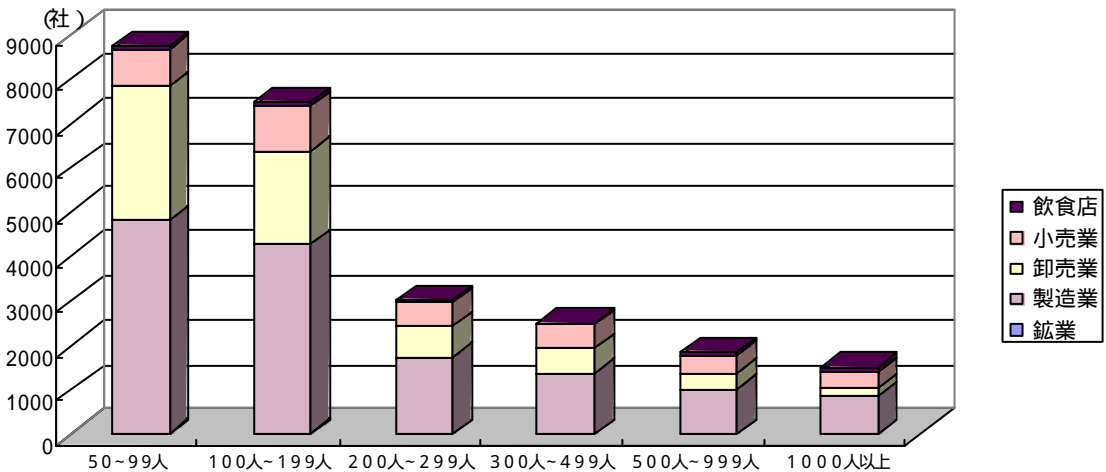
資本金規模別にみると、資本金5千万円未満の企業が27.0%、5千万円以上1億円未満は30.8%、1億円以上5億円未満は27.7%、5億円以上10億円未満は3.5%、10億円以上50億円未満7.0%、50億円以上100億円未満1.7%、100億円以上が2.3%の構成となっている。

常時従業者規模別にみると、100人未満の企業が34.8%と一番多く、100人以上200人未満が29.8%、200人以上300人未満が12.0%、300人以上500人未満が10.0%、500人以上1000人未満が7.4%、1000人以上が6.0%となっている。

資本金規模別企業数



従業者規模別企業数



2. 事業所数〔付表：表2参照〕

- ・商鋳工業企業の保有する事業所数は27万2406事業所、前年度比2.4%の増加。
- ・1企業当たりの保有数は10.8事業所と前年度と比べほぼ横ばい。

商鋳工業企業の保有する事業所数は、本社事業所（本社を含む。）を含めて27万2406事業所となった。このうち、国内にある事業所は98.2%に当たる26万7463事業所（前年度比2.5%増）、海外は4943事業所（同3.8%減）となった。産業別にみると、小売企業が9万4466事業所と前年度に比べ6.0%の増加となったのはじめ、卸売企業（6万8450事業所、前年度比0.3%増）、飲食企業（2万6245事業所、同4.5%増）と商業企業では増加となり、鋳業企業（264事業所、同0.0%）で横ばい、製造企業（8万2981事業所、同0.3%減）で減少となった。

保有事業所数

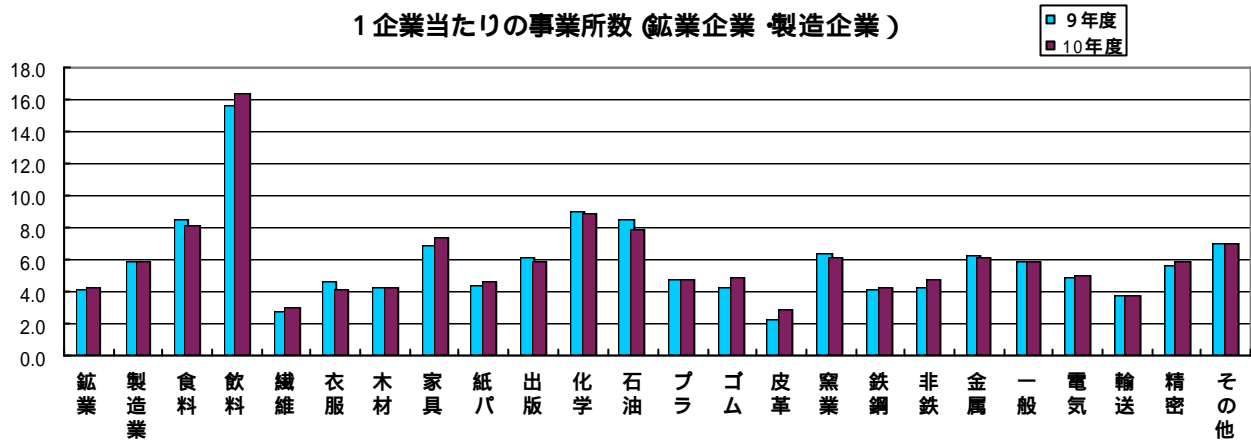
	企業数	事業所数		1企業当たり事業所数		
		国内	海外			
商鋳工業	9年度	25,185	265,998	260,858	5,140	10.6
	10年度	25,151	272,406	267,463	4,943	10.8
	増減率(%)	0.1	2.4	2.5	3.8	0.2
鋳業	9年度	64	264	249	15	4.1
	10年度	63	264	254	10	4.2
	増減率(%)	1.6	0.0	2.0	33.3	0.1
製造業	9年度	14,104	83,231	80,601	2,630	5.9
	10年度	14,075	82,981	80,361	2,620	5.9
	増減率(%)	0.2	0.3	0.3	0.4	0.0
卸売業	9年度	7,028	68,278	65,965	2,313	9.7
	10年度	6,908	68,450	66,297	2,153	9.9
	増減率(%)	1.7	0.3	0.5	6.9	0.2
小売業	9年度	3,606	89,106	88,930	176	24.7
	10年度	3,680	94,466	94,311	155	25.7
	増減率(%)	2.1	6.0	6.1	11.9	1.0
飲食店	9年度	383	25,119	25,113	6	65.6
	10年度	425	26,245	26,240	5	61.8
	増減率(%)	11.0	4.5	4.5	16.7	3.8

*1企業当たりの事業所数は増減値

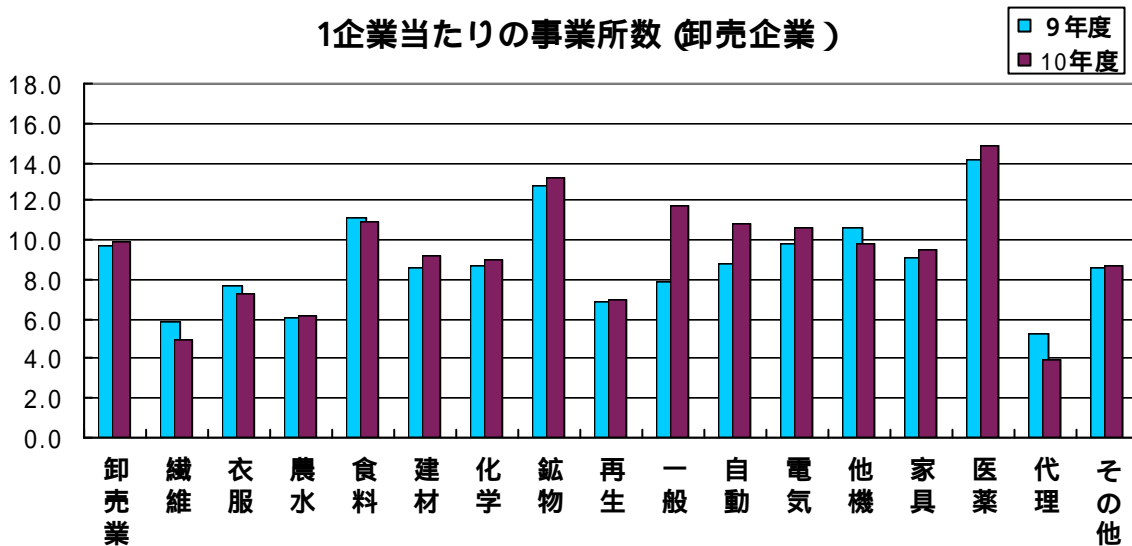
1企業当たりの保有事業所数は、商鋳工業企業で10.8事業所（前年度10.6事業所）と前年度に比べほぼ横ばいとなっている。1企業当たりの保有数は、製造企業が5.9事業所（同5.9事業所）で前年度と比べ横ばい、業種別には22業種中、飲料・たばこ・飼料製造業をはじめ10業種で増加、輸送用機械器具製造業など4業種で横ばいとなった。卸売企業は、一般機械器具卸売業ほか10業種が増加となり、9.9事業所（同9.7事業所）に、小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業、家具・建具・じゅう器小売業などが増加したことにより、25.7事業所（同24.7事業所）と前年度に比べ増加となった。一方、飲食企業では61.8事業所（同65.6事業所）に減少した。保有数の多い業種をみると、各産業とも前年度と同様、製造企業では飲料・たばこ・飼料製造業（10年度16.4事業所、9年度15.6事業所）が最も多く、卸売企業では医薬品・化粧品等卸売業（同14.9事業所、同14.2事業所）、鋳物・金属材料卸売業（同13.2事業所、

同12.8事業所)となっている。小売企業はすべての業種が10事業所以上を保有しており、なかでも織物・衣服・身の回り品小売業(同47.3事業所、同44.9事業所)、医薬品・化粧品小売業(同37.8事業所、同42.4事業所)の保有数が多くなっている。

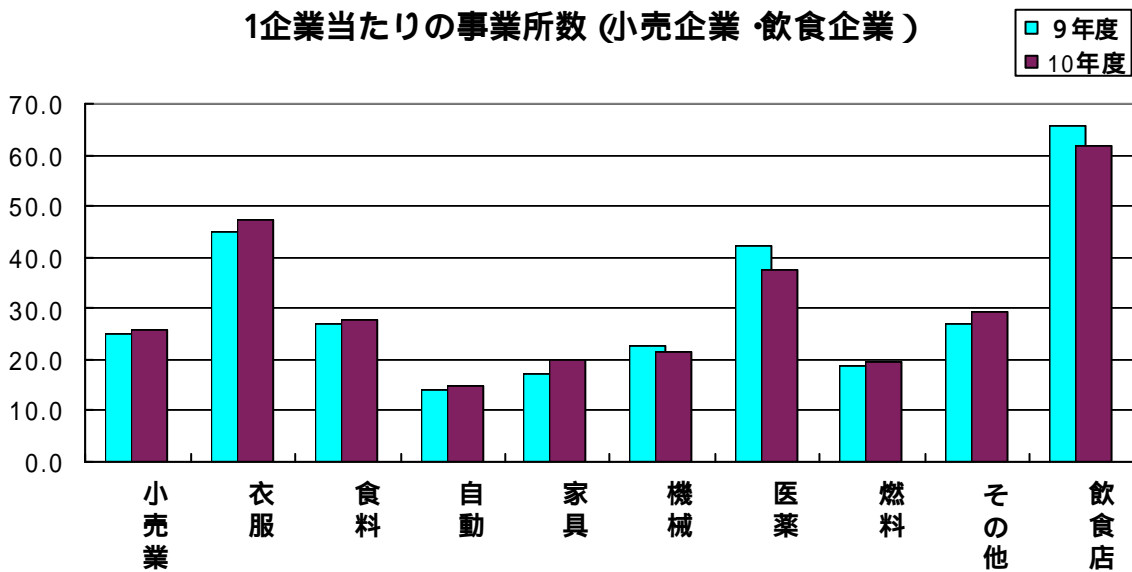
1企業当たりの事業所数(鉱業企業・製造企業)



1企業当たりの事業所数(卸売企業)



1企業当たりの事業所数(小売企業・飲食企業)



3. 常時従業者数

(1) 商鉦工業企業の常時従業者数 [付表：表3参照]

- ・商鉦工業企業全体の常時従業者は965.6万人（前年度比 0.9%減）と前年度に引き続き減少。
- ・うち正社員は785.8万人（同 2.5%減）と前年度に比べ減少、一方、パート・タイム従業者は179.8万人（同7.3%増）と増加。
- ・産業別にみると、各産業とも前年度に比べ正社員が減少、パート・タイム従業者は卸売企業を除く各産業で増加。

商鉦工業企業全体の常時従業者数は965.6万人で、前年度比 0.9%の減少となった。

雇用形態別に常時従業者数をみると、正社員は785.8万人となり、前年度に比べ2.5%減少したが、パート・タイム従業者（以下、パート従業者という。）は179.8万人と同7.3%の増加となった。これにより、常時従業者数に占めるパート従業者の割合（以下、パート構成比という。）は、18.6%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

雇用形態別常時従業者数（正社員、パート別）（増減率は%、変動幅はポイント）

	常時従業者数(人)	構成比			
		正社員	パート		
商鉦工業	9年度	9,739,058	82.8	1,675,924	17.2
	10年度	9,655,754	81.4	1,797,708	18.6
	増減率(変動幅)	0.9	2.5	1.4	7.3
鉦業	9年度	10,882	99.2	84	0.8
	10年度	10,886	98.9	116	1.1
	増減率(変動幅)	0.0	0.3	0.3	38.1
製造業	9年度	5,723,008	92.9	405,074	7.1
	10年度	5,579,050	92.7	407,983	7.3
	増減率(変動幅)	2.5	2.8	0.2	0.7
卸売業	9年度	1,693,646	90.0	169,993	10.0
	10年度	1,654,545	90.1	163,081	9.9
	増減率(変動幅)	2.3	2.1	0.1	4.1
小売業	9年度	1,848,112	59.4	749,731	40.6
	10年度	1,929,729	56.0	849,094	44.0
	増減率(変動幅)	4.4	1.6	3.4	13.3
飲食店	9年度	463,410	24.2	351,042	75.8
	10年度	481,544	21.6	377,434	78.4
	増減率(変動幅)	3.9	7.3	2.6	7.5

産業別に常時従業者数をみると、製造企業は557.9万人（前年度比 2.5%減）となり、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、鉄鋼業など22業種中15業種が減少、卸売企業では165.5万人（同 2.3%減）となり、衣服・身の回り品卸売業、鉦物・金属材料卸売業など16業種中9業種で減少した。一方、小売企業では、飲食料品小売業、家具・建具・じゅう器小売業など4業種で増加したことにより、193.0万人（同4.4%増）となり、飲食企業でも、48.2万人（同3.9%増）と増加した。

これを雇用形態別にみると、正社員は製造企業が517.1万人（前年度比 2.8%減）となり、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、電気機械器具製造業など22業種中15業種が減少、卸売企業は149.1万人（同 2.1%減）となり、衣服・身の回り品卸売業、鉦物・金属材料卸売業など13業種中9業種が減少となった。常時従業者が増

加した小売企業、飲食企業でも、正社員はそれぞれ108.1万人(同 1.6%減)、10.4万人(同 7.3%減)と減少した。

一方、パート従業者は、卸売企業を除く各産業で増加となった。製造企業で食料品製造業や精密機械器具製造業で増加となったことから40.8万人(前年度比0.7%増)となり、小売企業では、飲食料品小売業、家具・建具・じゅう器小売業などのパート従業者の増加により、84.9万人(同13.3%増)に、飲食企業では、37.7万人(同7.5%増)といずれも増加となった。卸売企業では、正社員だけでなくパート従業者も減少し、16.3万人(同 4.1%減)となった。特に伸び率の高い小売企業と飲食企業のパート構成比は、小売企業は44.0%となり、前年度に比べ3.4ポイント上昇、飲食企業は78.4%となり、同2.6ポイント上昇となった。また、卸売企業のパート構成比は、9.9%と前年度ほぼ横ばいであった。

(2) 本社・本店、本社・本店以外別常時従業者数 [付表：表4参照]

- ・商鉱工業企業の本社・本店の常時従業者は減少、本社・本店以外の常時従業者は増加。
- ・製造企業、卸売企業は本社・本店、本社・本店以外ともに減少。
- ・小売企業、飲食企業は本社・本店は減少、本社・本店以外は増加。

本社・本店の常時従業者数（以下、本社という。）は、商鉱工業企業全体が325.4万人（前年度比4.3%減）となり、本社・本店以外の常時従業者（以下、本社以外という。）は640.1万人（同1.0%増）となった。これを常時従業者に占める構成比で見ると、本社は33.7%となり、前年度に比べ1.2ポイント低下、本社以外は66.3%となった。これを産業別にみると、製造企業は本社が227.3万人（同3.6%減）となり、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業など22業種中16業種が減少、本社以外は330.6万人（同1.8%減）となり食料品製造業、鉄鋼業、化学工業など13業種が減少となった。

一方、卸売企業では、本社が63.0万人（同4.2%減）、本社以外が102.5万人（同1.1%減）とともに減少となった。また、小売企業、飲食企業では、本社がそれぞれ32.5万人（同7.0%減）、2.3万人（同28.5%減）と減少、本社以外は、小売企業が160.5万人（同7.1%増）となり、飲食料品小売業、家具・建具・じゅう器小売業等8業種中7業種で増加、飲食企業は45.8万人（同6.4%増）と増加となった。

また、常時従業者に占める構成比をみると、本社の常時従業者は、製造企業が40.7%と、前年度に比べ0.5ポイント低下したのをはじめ、いずれの産業も本社の常時従業者の割合は低下した。本社以外の常時従業者の構成比は、卸売企業が62.0%（前年度に比べ0.8ポイント上昇）、小売企業は83.2%（同2.1ポイント上昇）、飲食企業が95.2%（同2.2ポイント上昇）となった。

常時従業者数の内訳（本社・本店、本社・本店以外）（増減率：%、変動幅：ポイント）

	常時従業者数(人)					
		本社・本店の 常時従業者数	構成比	本社・本店以外 の常時従業者数	構成比	
商鉱工業	9年度	9,739,058	3,400,000	34.9	6,339,058	65.1
	10年度	9,655,754	3,254,341	33.7	6,401,413	66.3
	増減率(変動幅)	0.9	4.3	1.2	1.0	1.2
鉱業	9年度	10,882	4,710	43.3	6,172	56.7
	10年度	10,886	4,537	41.7	6,349	58.3
	増減率(変動幅)	0.0	3.7	1.6	2.9	1.6
製造業	9年度	5,723,008	2,356,854	41.2	3,366,154	58.8
	10年度	5,579,050	2,272,606	40.7	3,306,444	59.3
	増減率(変動幅)	2.5	3.6	0.5	1.8	0.5
卸売業	9年度	1,693,646	656,990	38.8	1,036,656	61.2
	10年度	1,654,545	629,505	38.0	1,025,040	62.0
	増減率(変動幅)	2.3	4.2	0.8	1.1	0.8
小売業	9年度	1,848,112	349,053	18.9	1,499,059	81.1
	10年度	1,929,729	324,592	16.8	1,605,137	83.2
	増減率(変動幅)	4.4	7.0	2.1	7.1	2.1
飲食店	9年度	463,410	32,293	7.0	431,017	93.0
	10年度	481,544	23,101	4.8	458,443	95.2
	増減率(変動幅)	3.9	28.5	2.2	6.4	2.2

(3) 1企業当たりの雇用形態別常時従業者の状況 [付表：表5参照]

- ・商鉱工業企業1企業当たりの常時従業者は383.9人(前年度比 0.7%減)と前年度に比べ減少。
- ・うち正社員は、312.4人(同 2.4%減)と減少、一方、パート・タイム従業者は、71.5人(同7.4%増)と増加。
- ・小売企業では、パート・タイム従業者が前年度に引き続き2桁の伸び率で230.7人(同11.0%増)に。

1企業当たりの常時従業者数をみると、商鉱工業企業は383.9人となり、前年度に比べ0.7%の減少となった。産業別にみると、製造企業は396.4人(前年度比2.3%減)、卸売企業は239.5人(同0.6%減)、飲食企業は1,133.0人(同6.4%減)と減少したが、鉱業企業は172.8人(同1.6%増)、小売企業は524.4人(同2.3%増)と前年度に比べそれぞれ増加した。

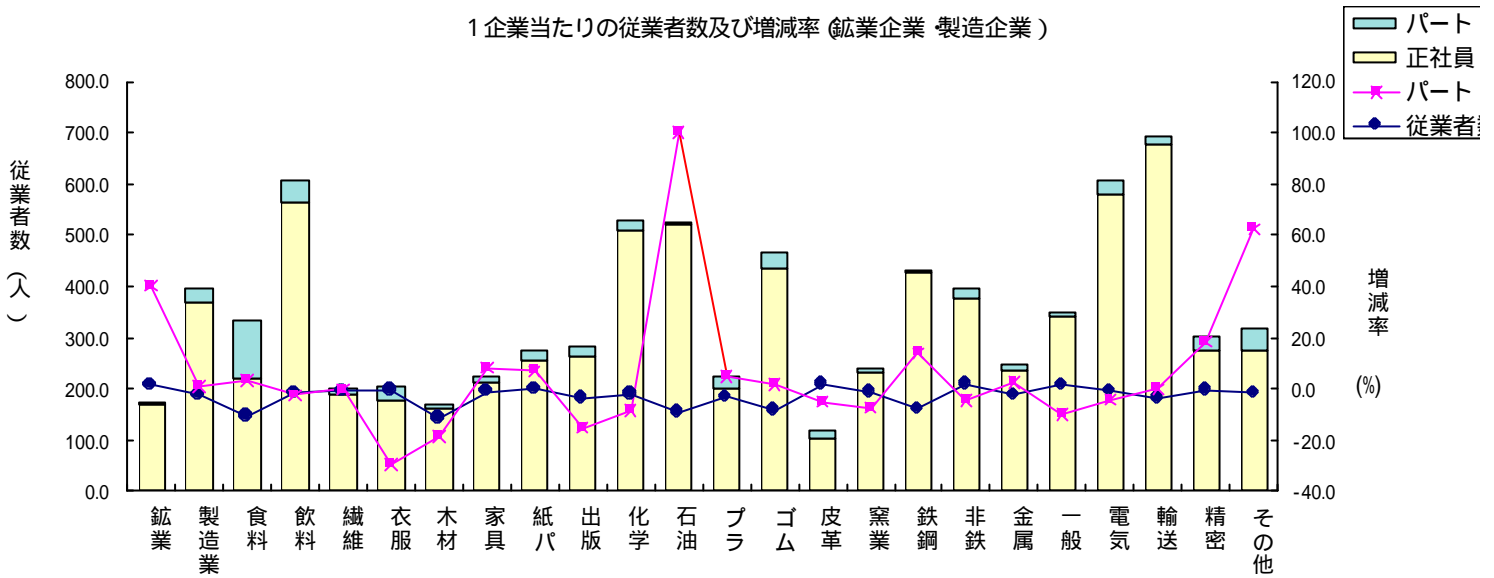
これを雇用形態別にみると、商鉱工業企業は正社員が312.4人、前年度比2.4%減少となったのに対し、パート・タイム従業者は71.5人、同7.4%増加した。

産業別にみると、正社員は鉱業企業が171.0人(同1.3%増)と増加したものの、製造企業が367.4人(同2.6%減)、卸売企業は215.9人(同0.4%減)、小売企業が293.7人(同3.6%減)、飲食企業が245.0人(同16.5%減)とそれぞれ減少した。一方、パート・タイム従業者は、卸売企業、飲食企業以外の産業で増加となった。なかでも、小売企業が230.7人と前年度に比べ11.0%の増加となり、前年度に引き続き2桁の伸び率となった。

1企業当たりの雇用形態別常時従業者数

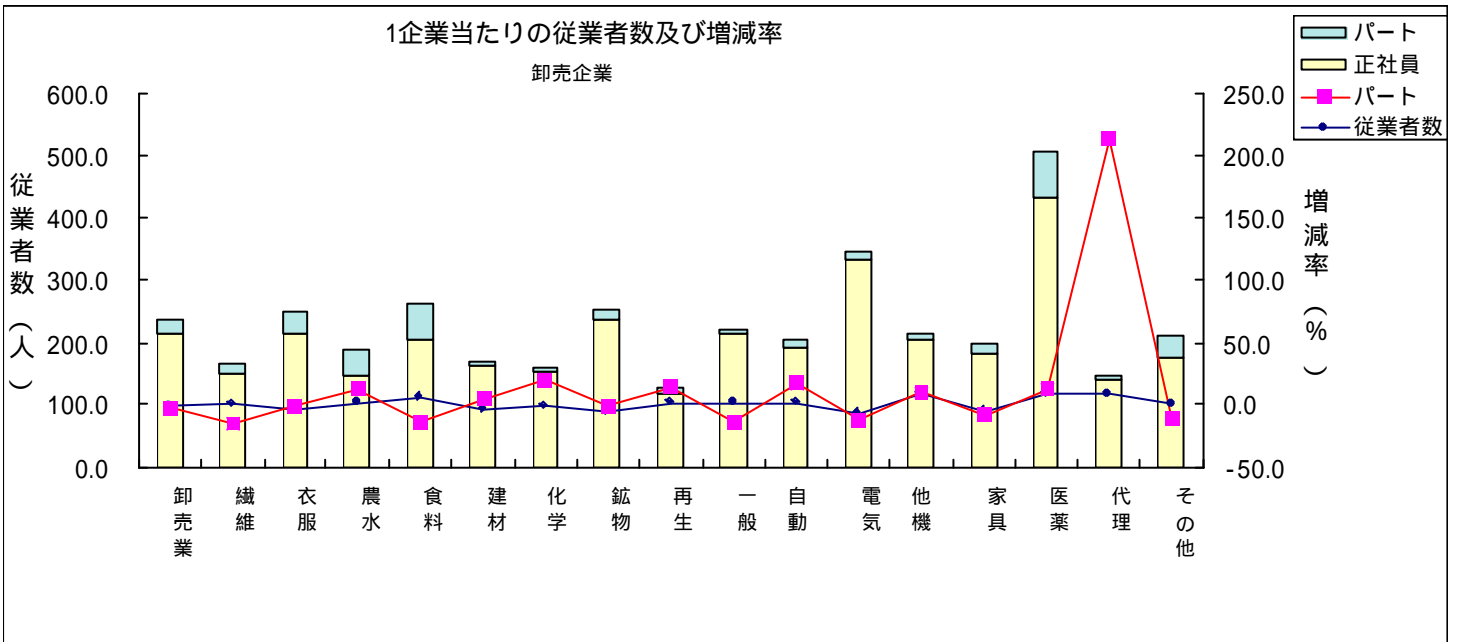
	常時従業者数(人)			
		正社員	パート	
商鉱工業	9年度	386.7	320.2	66.5
	10年度	383.9	312.4	71.5
	増減率(%)	0.7	2.4	7.4
鉱業	9年度	170.0	168.7	1.3
	10年度	172.8	171.0	1.8
	増減率(%)	1.6	1.3	40.3
製造業	9年度	405.8	377.1	28.7
	10年度	396.4	367.4	29.0
	増減率(%)	2.3	2.6	0.9
卸売業	9年度	241.0	216.8	24.2
	10年度	239.5	215.9	23.6
	増減率(%)	0.6	0.4	2.4
小売業	9年度	512.5	304.6	207.9
	10年度	524.4	293.7	230.7
	増減率(%)	2.3	3.6	11.0
飲食店	9年度	1,209.9	293.4	916.6
	10年度	1,133.0	245.0	888.1
	増減率(%)	6.4	16.5	3.1

1企業当たりの従業者数及び増減率（鉱業企業・製造企業）



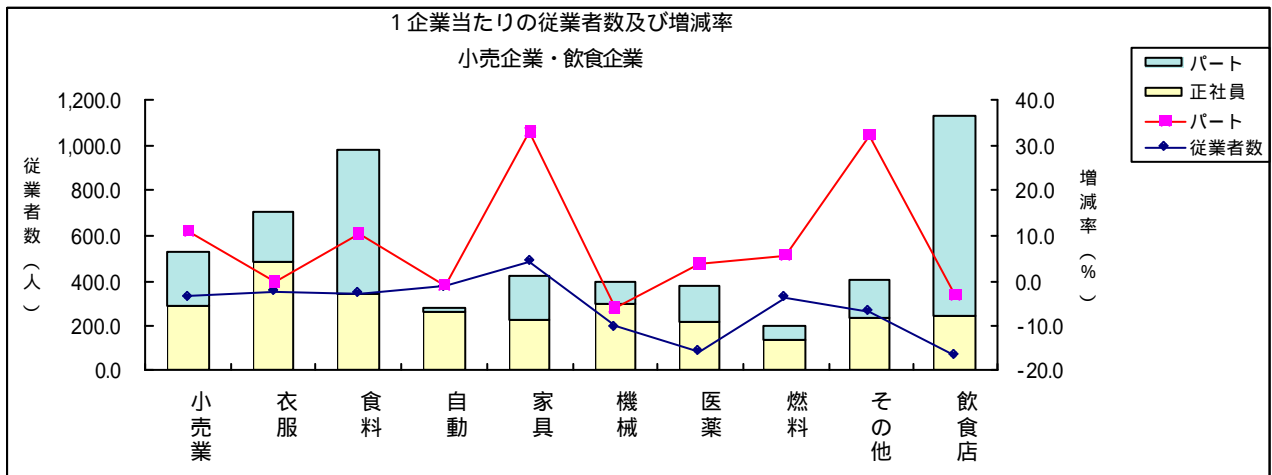
1企業当たりの従業者数及び増減率

卸売企業



1企業当たりの従業者数及び増減率

小売企業・飲食企業



(4) 1企業当たりの本社・本店、本社・本店以外別常時従業者の状況[付表：表6参照]

- ・商鉱工業企業の1企業当たりの常時従業者は本社・本店が129.4人(前年度比4.2%減)、本社・本店以外は254.5人(同1.1%増)。
- ・産業別にみると、本社・本店の常時従業者は各産業とも減少。
- ・本社・本店以外の常時従業者は、製造企業、飲食企業が減少、鉱業企業、卸売企業、小売企業が増加。

商鉱工業企業の1企業当たりの本社・本店と本社・本店以外でみた常時従業者は、本社・本店(以下、本社という。)が129.4人(前年度比4.2%減)、本社・本店以外(以下、本社以外という。)が254.5人(同1.1%増)となった。

産業別にみると、本社は製造企業が161.5人(同3.4%減)、鉱業企業の72.0人(同2.1%減)、卸売企業が91.1人(同2.5%減)、小売企業が88.2人(同8.9%減)、飲食企業54.4人(同35.5%減)とすべての産業で減少となった。一方、本社以外では、鉱業企業が100.8人(同4.5%増)、卸売企業が148.4人(同0.6%増)、小売企業が436.2人(同4.9%増)と増加した。製造企業と飲食企業では、本社以外の常時従業者も減少し、製造企業234.9人(同1.6%減)、飲食企業1,078.7人(同4.1%減)となった。

1企業当たりの常時従業者数内訳及び本社・本店以外の事業所数等 (増減率:%)

		常時従業者数(人)		本社・本店以外		
		本社・本店の常時従業者数	本社・本店以外の常時従業者数	事業所数	1事業所当たり従業者数	
商鉱工業	9年度	386.7	135.0	251.7	9.5	26.5
	10年度	383.9	129.4	254.5	9.8	26.0
	増減率(増減値)	0.7	4.2	1.1	0.3	0.5
鉱業	9年度	170.0	73.6	96.4	3.0	31.7
	10年度	172.8	72.0	100.8	3.1	32.1
	増減率(増減値)	1.6	2.1	4.5	0.1	0.4
製造業	9年度	405.8	167.1	238.7	4.9	49.2
	10年度	396.4	161.5	234.9	4.9	48.3
	増減率(増減値)	2.3	3.4	1.6	0.0	0.9
卸売業	9年度	241.0	93.5	147.5	8.6	17.1
	10年度	239.5	91.1	148.4	8.9	16.7
	増減率(増減値)	0.6	2.5	0.6	0.3	0.4
小売業	9年度	512.5	96.8	415.7	23.6	17.6
	10年度	524.4	88.2	436.2	24.6	17.7
	増減率(増減値)	2.3	8.9	4.9	1.0	0.1
飲食店	9年度	1,209.9	84.3	1,125.4	64.5	17.5
	10年度	1,133.0	54.4	1,078.7	60.7	17.8
	増減率(増減値)	6.4	35.5	4.1	3.8	0.3

* 本社・本店以外の事業所数及び1事業所当たりの従業者数は増減値

(5) 1 事業所当たりの常時従業者の状況 [付表 : 表 6 参照]

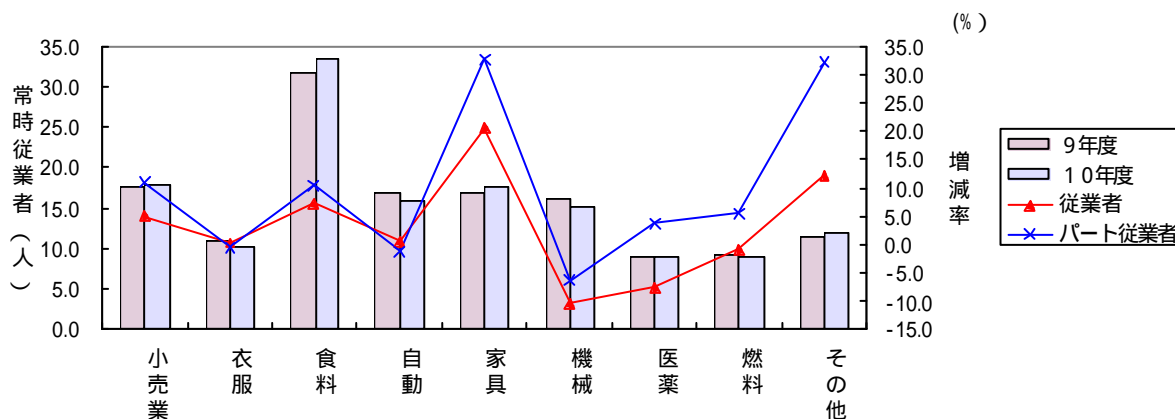
- ・ 商 鋳工業企業の本社以外の 1 事業所当たり常時従業者は、 2 6 . 0 人 (前年度比 0 . 5 人減)。
- ・ 小売企業では、本社以外の 1 事業所当たりの常時従業者の動きが、 1 企業当たりのパート従業者の動きを反映しており、本社以外の事業所のパート比率は高いと考えられる。

商 鋳工業企業の 1 企業当たりでみた本社以外の事業所数は、 9 . 8 事業所と前年度に比べ、 0 . 3 事業所の増加となった。産業別では、鋳業企業が 3 . 1 事業所 (前年度比 0 . 1 事業所増)、卸売企業が 8 . 9 事業所 (同 0 . 3 事業所増)、小売企業が 2 4 . 6 事業所 (同 1 . 0 事業所増) と増加、製造企業が 4 . 9 事業所 (同 0 . 0 事業所) と横ばいだったのに対し、飲食企業が 6 0 . 7 事業所 (同 3 . 8 事業所減) と減少となった。製造企業以外、前記の 1 企業当たりの本社以外常時従業者数の増減と対応している。

また、本社以外の 1 事業所当たりの常時従業者では、商 鋳工業企業が 2 6 . 0 人 (前年度比 0 . 5 人減) となり、産業別では、鋳業企業が 3 2 . 1 人 (同 0 . 4 人増)、小売企業が 1 7 . 7 人 (同 0 . 1 人増)、飲食企業 1 7 . 8 人 (同 0 . 3 人増) と増加したのに対し、製造企業が 4 8 . 3 人 (同 0 . 9 人減)、卸売企業が 1 6 . 7 人 (同 0 . 4 人減) と減少した。 1 企業当たりの本社以外事業所数が多い小売企業と飲食企業では、 1 事業所当たりの常時従業者が増加となった。

小売企業では、 1 企業当たりの本社以外の事業所数が増加し、本社以外の 1 事業所当たりの常時従業者もわずかながら増加となった。これはパート比率が高く、 1 企業当たりのパート従業者が増加していたことによると考えられる。業種別にみると、飲食料品小売業 (3 3 . 3 人、前年度比 1 . 6 人増)、家具・建具・じゅう器小売業 (1 7 . 5 人、同 0 . 5 人増) など本社以外 1 事業所当たりの常時従業者が増加した 4 業種では、 1 企業当たりのパート従業者も増加したのに対し、織物・衣服・身の回り品小売業 (1 0 . 4 人、同 0 . 5 人減)、家庭用機械器具小売業 (1 5 . 2 人、同 1 . 1 人減) など本社以外 1 事業所当たりの常時従業者が減少した 4 業種のうち 3 業種で 1 企業当たりのパート従業者も減少となった。このことから、本社以外事業所の従業者と 1 企業当たりのパート従業者の動きが対応しており、小売企業における本社以外の事業所は、パート従業者の割合が高いと考えられる。

本社以外 1 事業所当たりの常時従業者と 1 企業当たりのパート従業者の動き



第2章 売上高にみる国内事業の展開状況

1. 製造企業の展開状況

- ・製造企業の売上高専門比率は、81.8%で前年度に比べ0.1ポイントとわずかに低下。
- ・売上高における本業以外の事業展開は、兼業第1位の売上高でみると、本業に関連した卸売分野が展開の中心。

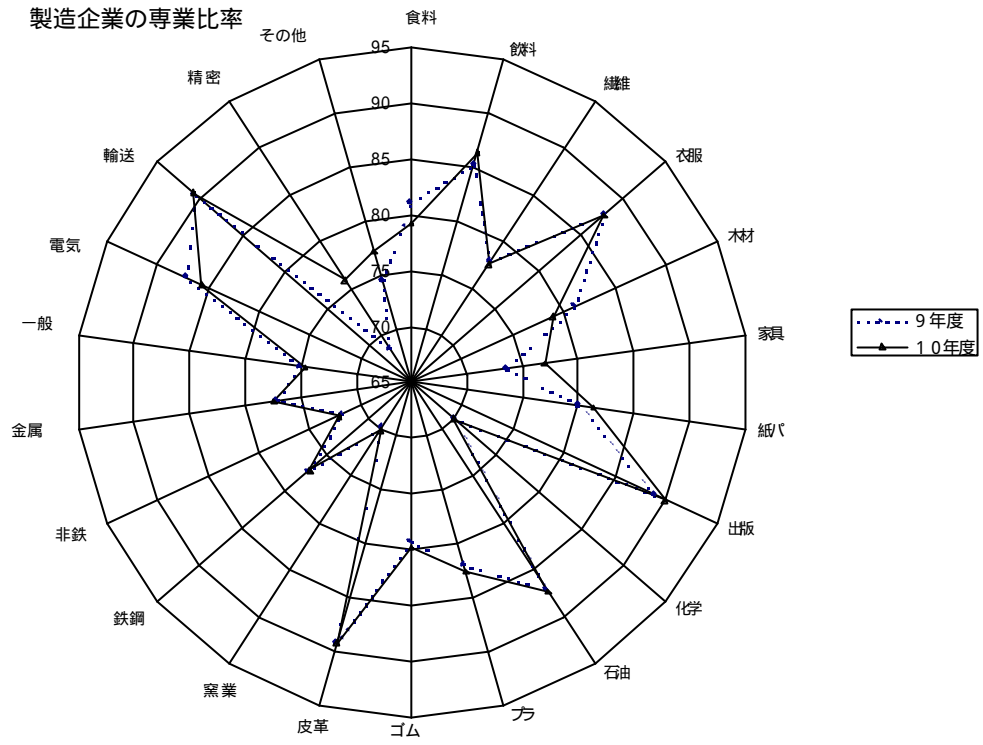
製造企業の売上高にみる事業展開の状況を専門比率（売上高全体に占める本業（売上高第1位の業種）の売上高）、及び兼業比率（1 - 専門比率）によりみることとする。

製造企業平均の専門比率は81.8%と、前年度に比べ0.1ポイントとわずかに低下したものの、製造業22業種中13業種で専門比率は上昇となった。

10年度の兼業比率が上昇した8業種中、木材・木製品製造業（21.1%、前年度に比べ2.2ポイント上昇）、電気機械器具製造業（14.4%、同1.5ポイント上昇）、繊維工業（22.4%、同0.3ポイント上昇）など5業種は、前年度に引き続き、兼業比率が上昇となった。先に掲げた3業種につき兼業状況をみると、木材・木製品製造業が建築材料卸売業（7.4%）、家具・装備品製造業（2.8%）に、電気機械器具製造業が、一般機械器具製造業（3.9%）、電気機械器具卸売業（3.5%）に、繊維工業が繊維卸売業（4.2%）にと、本業隣接の製造業、あるいは本業関連の卸売業への展開となっている。

また、兼業比率の高い上位5業種は、化学工業（30.0%、前年度に比べ0.1ポイント上昇）、窯業・土石製品製造業（29.9%、同0.3ポイント低下）、非鉄金属製造業（27.9%、同0.3ポイント低下）、一般機械器具製造業（25.4%、同0.5ポイント上昇）、精密機械器具製造業（24.1%、同7.3ポイント低下）となっているが、そのうち化学工業と一般機械器具製造業が、前年度に比べて兼業比率が上昇となった。

製造企業の専門比率



2. 卸売・小売・飲食企業の展開状況

- ・卸売企業、小売企業、飲食企業の売上高専門比率は、前年度に比べ上昇。
- ・売上高における本業以外の事業展開は、兼業第1位の売上高でみると、卸売・小売企業が取扱商品の多様化を反映、飲食企業は関連の卸・小売業への展開が中心。

卸売企業、小売企業の兼業分野は、卸・小売業分野内での他業種への進出と非卸・小売業分野への進出に分けられる。前者については、取扱商品の多様化を意味する。

卸売企業の専門比率は、63.0%と前年度に比べ0.6ポイント上昇した。また、小売企業の専門比率も68.0%と同1.0ポイント上昇した。

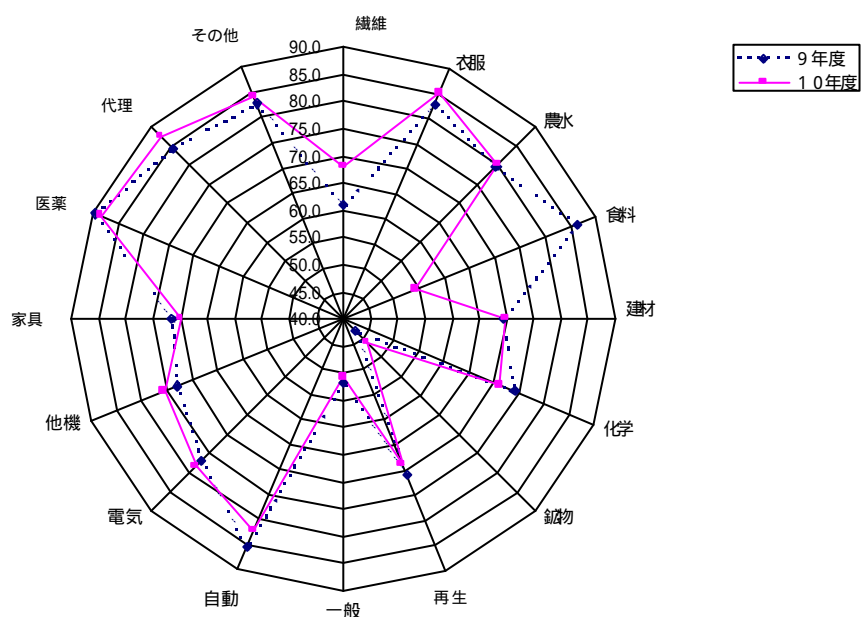
卸売企業の業種別では、16業種中9業種で専門比率が上昇となった。卸売企業は、兼業分野における卸・小売・飲食業分野内での兼業比率が低下し、業種別でも、兼業比率の低下した9業種中7業種で、卸・小売・飲食業分野の兼業比率が低下となった。

また、小売企業の業種別では、自動車・自転車小売業以外の業種で専門比率が上昇となった。自動車・自転車小売業では、兼業比率が前年度に比べ1.1ポイント上昇し20.9%となり、その他の事業分野の兼業比率が1.3ポイント上昇し17.6%となった。

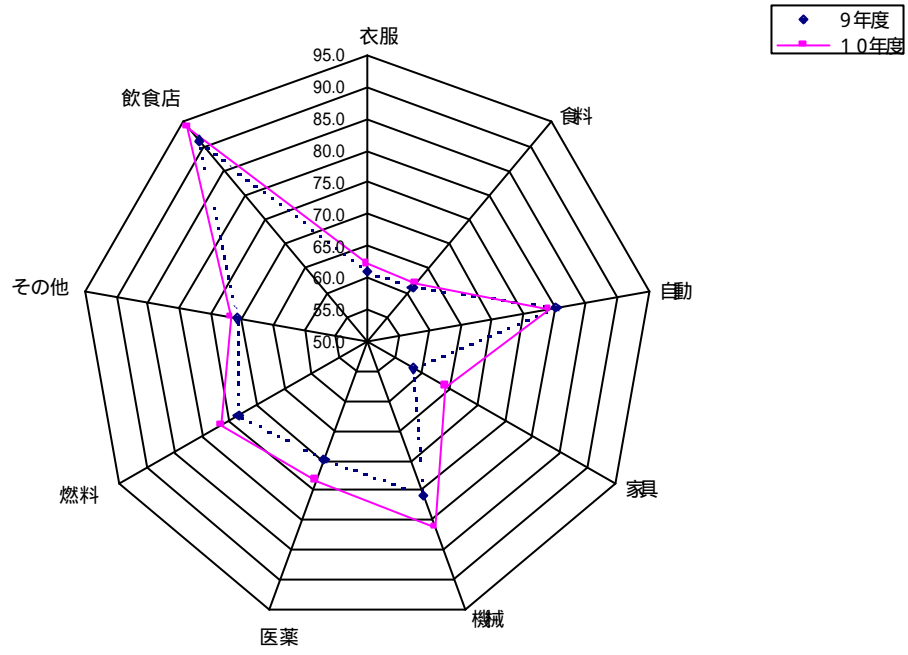
卸売企業の兼業状況を、業種別に第1位の兼業売上高分野でみると、建築材料卸売業がその他の事業分野（建設業：5.2%）へ展開しているものの、16業種中12業種で本業以外の卸売業分野への展開が第1位となっている。また、小売企業の兼業状況は、自動車・自転車小売業がその他の事業分野（サービス業：15.3%）へ、燃料小売業が卸売業分野（鉱物卸：10.2%）へ展開している以外は、本業以外の小売業分野への展開が第1位となっている。卸売・小売企業においては、取扱商品の多様化を反映した兼業売上高となっている。

飲食企業においては、専門比率が93.9%と他の産業に比べ高くなっている。また、前年度に比べても専門比率が2.7ポイント上昇した。飲食企業の兼業売上高の第1位は食料品小売業（1.7%）となっており、関連の小売業分野への展開となっている。

卸売企業の専門比率



小売企業 飲食企業の専門比率



鉱業及び製造企業の売上高における事業展開状況

(単位：%、ポイント)

	専業比率		兼業比率		鉱業分野		製造業分野		卸・小売・飲食業分野		その他の事業分野	
		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅
鉱業	78.5	1.5	21.5	1.5			6.8	0.1	10.6	1.3	4.1	0.2

	専業比率		兼業比率		製造業分野		鉱業分野		卸・小売・飲食業分野		その他の事業分野	
		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅
製造業	81.8	0.1	18.2	0.1	8.4	0.3	0.0	0.0	7.8	0.0	2.0	0.4
食品製造業	79.2	1.8	20.8	1.8	4.7	0.4			15.1	1.2	1.0	0.2
飲料・たばこ・飼料製造業	86.3	1.1	13.7	1.1	3.2	1.9			9.7	0.8	0.8	0.0
繊維業	77.6	0.3	22.4	0.3	10.6	0.3			8.8	0.0	2.9	0.6
衣服・その他の繊維製品製造業	87.7	0.1	12.3	0.1	3.4	0.1			7.7	0.0	1.1	0.2
木材・木製品製造業	78.9	2.2	21.1	2.2	7.6	2.7			10.7	1.0	2.8	0.5
家具・装飾品製造業	77.0	3.4	23.0	3.4	8.5	2.2			14.0	0.7	0.6	0.4
パルプ・紙・紬製品製造業	81.4	1.3	18.6	1.3	4.4	0.7			13.8	0.2	0.4	0.4
出版・印刷・同関連業	89.9	1.0	10.1	1.0	1.3	0.4			3.7	0.1	5.1	0.5
化学工業	70.0	0.1	30.0	0.1	11.2	0.5	0.0	0.0	18.0	0.6	0.8	0.0
石油製品・石炭製品製造業	87.3	0.1	12.7	0.1	3.1	0.3	0.0	0.1	8.1	0.1	1.4	0.3
プラスチック製品製造業	82.6	0.6	17.4	0.6	5.7	0.5			10.9	0.4	0.8	0.3
ゴム製品製造業	79.8	0.5	20.2	0.5	11.0	1.3			8.9	0.8	0.2	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	89.2	0.0	10.8	0.0	1.9	0.3			8.8	0.8	0.1	0.5
窯業・土石製品製造業	70.1	0.3	29.9	0.3	9.0	0.3	1.6	0.9	14.4	1.1	4.9	0.2
鉄鋼業	77.0	0.2	23.0	0.2	11.6	0.0			2.7	0.3	8.7	0.5
非鉄金属製造業	72.1	0.3	27.9	0.3	17.4	0.5	0.1	0.0	8.5	0.2	1.9	0.0
金属製品製造業	77.4	0.2	22.6	0.2	11.2	0.0			9.6	0.4	1.9	0.2
一般機械器具製造業	74.6	0.5	25.4	0.5	17.7	1.7	0.0	0.0	5.7	1.1	2.0	0.1
電気機械器具製造業	85.6	1.5	14.4	1.5	7.0	0.4	0.0	—	5.1	0.3	2.2	1.7
輸送用機械器具製造業	90.8	0.3	9.2	0.3	6.5	0.2			2.0	0.1	0.7	0.0
精密機械器具製造業	75.9	7.3	24.1	7.3	16.2	6.5			7.0	0.6	0.8	0.2
その他の製造業	77.2	2.8	22.8	2.8	7.9	1.5			9.4	1.1	5.6	0.2

製造企業の兼業状況

(%)

製造業	製造業分野（本業以外）						卸・小売・飲食業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
食料製造業	飲料	2.7	化学	1.1	紙パ	0.0	農水卸	9.7	食料小	3.0	他卸	0.6	サービス業	0.4	不動産	0.3	運輸通信	0.2
飲料・たばこ・飼料製造業	食料	1.3	化学	0.9	木材	0.0	食料卸	6.3	他卸	1.0	食料小	0.7	不動産	0.5	サービス業	0.1	その他事業	0.1
繊維業	化学	2.4	輸送	1.9	衣服	1.8	繊維卸	4.2	衣服卸	1.3	医薬卸	1.2	不動産	1.5	サービス業	0.8	建設業	0.2
衣服・その他の繊維製品製造業	繊維	1.0	プラ	0.8	一般	0.5	衣服卸	6.0	繊維卸	0.5	衣服小	0.5	不動産	0.5	その他事業	0.5	サービス業	0.1
木材・木製品製造業	家具	2.8	金属	0.7	窯業	0.6	建材卸	7.4	家具卸	2.4	他卸	0.5	建設業	1.4	運輸通信	0.8	サービス業	0.3
家具・装飾品製造業	他製	2.4	金属	2.1	木材	0.9	家具卸	10.0	衣服卸	1.2	建材卸	1.0	建設業	0.3	サービス業	0.1	不動産	0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	プラ	1.3	化学	0.9	出版	0.5	他卸	12.0	他小売	0.4	家具卸	0.2	サービス業	0.2	不動産	0.1	その他事業	0.0
出版・印刷・同関連事業	他製	0.3	一般	0.2	紙パ	0.2	他卸	1.8	一般機械卸	0.4	建材卸	0.3	サービス業	4.1	その他事業	0.6	不動産	0.4
化学工業	窯業	2.4	プラ	1.7	電気	1.0	化学卸	7.8	他機械卸	5.6	食料卸	0.8	サービス業	0.5	建設業	0.1	不動産	0.1
石油製品・石炭製品製造業	化学	1.4	窯業	0.2	金属	0.0	鉱物卸	7.0	燃料小	0.6	建材卸	0.3	その他事業	0.7	サービス業	0.4	建設業	0.2
プラスチック製品製造業	一般	0.8	紙パ	0.7	化学	0.7	化学卸	4.4	家具卸	4.1	建材卸	0.7	不動産	0.4	運輸通信	0.2	サービス業	0.1
ゴム製品製造業	プラ	3.5	輸送	3.3	他製	1.0	他卸	5.0	化学卸	1.9	衣服卸	1.0	その他事業	0.2	不動産	0.1	サービス業	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	ゴム	1.2	プラ	0.2			衣服卸	4.8	化学卸	1.4	医薬卸	0.8	サービス業	0.1	不動産	0.0	その他事業	0.0
窯業・土石製品製造業	金属	1.6	他製	1.4	電気	1.4	建材卸	6.8	他卸	2.3	鉱物卸	1.6	建設業	2.9	不動産	0.7	サービス業	0.7
鉄鋼業	非鉄	2.5	金属	1.5	一般	1.3	鉱物卸	1.7	再生卸	0.5	建材卸	0.1	建設業	4.4	サービス業	3.8	不動産	0.3
非鉄金属製造業	電気	6.8	輸送	1.8	一般	1.8	鉱物卸	6.0	自動車卸	0.9	他卸	0.3	建設業	0.9	サービス業	0.4	その他事業	0.4
金属製品製造業	プラ	2.3	電気	1.9	一般	1.7	鉱物卸	3.9	他卸	1.3	電気機械卸	1.2	建設業	0.9	サービス業	0.5	不動産	0.2
一般機械器具製造業	輸送	6.5	電気	2.4	精密	2.2	一般機械卸	3.9	他機械卸	0.4	化学卸	0.3	サービス業	1.4	建設業	0.4	不動産	0.2
電気機械器具製造業	一般	3.9	輸送	0.6	精密	0.5	電気機械卸	3.5	外国間	1.0	他機械卸	0.2	サービス業	1.8	建設業	0.3	その他事業	0.1
輸送用機械器具製造業	一般	2.6	電気	0.8	金属	0.7	自動車卸	1.4	一般機械卸	0.1	外国間商品販売	0.1	建設業	0.4	サービス業	0.2	不動産	0.0
精密機械器具製造業	電気	7.7	一般	2.8	化学	1.6	他機械卸	3.8	一般機械卸	1.1	医薬小	0.6	サービス業	0.5	建設業	0.3	その他事業	0.0
その他の製造業	電気	5.0	一般	0.2	精密	0.2	他卸	6.7	医薬卸	1.1	他小売	0.3	サービス業	3.0	その他事業	1.2	建設業	0.9

卸・小売企業の売上高における事業展開状況

(単位：%、ポイント)

	専業比率		兼業比率									
	専業比率	変動幅	卸・小売・飲食業分野		製造業分野		鉱業分野		その他の事業分野			
			卸・小売・飲食業分野	変動幅	製造業分野	変動幅	鉱業分野	変動幅	その他の事業分野	変動幅		
卸売業	63.0	0.6	37.0	0.6	30.8	0.6	3.8	0.0	0.1	0.0	2.3	0.1
繊維品卸売業	68.0	7.1	32.0	7.1	27.1	9.0	4.3	1.9			0.6	0.0
衣服・身の回り品卸売業	85.1	2.2	14.9	2.2	11.2	2.1	3.1	0.0	0.0	-	0.5	0.2
農畜産物・水産物卸売業	80.1	0.5	19.9	0.5	11.8	0.2	6.6	0.1	0.2	0.0	1.3	0.1
食料・飲料卸売業	54.4	32.0	45.6	32.0	40.4	32.0	2.6	2.0			2.6	2.0
建築材料卸売業	69.9	0.5	30.1	0.5	14.5	1.4	8.0	0.3	0.3	0.0	7.4	2.3
化学製品卸売業	71.2	3.0	28.8	3.0	22.2	3.2	5.1	0.1			1.4	0.1
鉱物・金属材料卸売業	46.1	2.9	53.9	2.9	50.8	2.9	1.3	0.1	0.2	0.0	1.7	0.0
再生资源卸売業	68.8	2.2	31.2	2.2	18.3	2.8	8.3	3.2			4.6	1.9
一般機械器具卸売業	50.8	0.9	49.2	0.9	44.1	0.6	1.2	0.2			3.9	0.0
自動車卸売業	82.3	3.4	17.7	3.4	11.5	2.3	2.4	1.1			3.9	0.1
電気機械器具卸売業	78.3	1.5	21.7	1.5	7.7	0.0	10.8	2.0			3.2	0.6
その他の機械器具卸売業	75.6	2.7	24.4	2.7	15.2	4.0	7.1	1.3			2.1	0.0
家具・建具・じゅうりょう卸売業	69.9	1.6	30.1	1.6	17.7	2.7	10.0	1.0			2.4	0.1
医薬品・化粧品等卸売業	88.5	1.1	11.5	1.1	8.7	0.6	2.5	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0
代理商・仲業	87.5	3.0	12.5	3.0	10.2	2.3	0.0	2.1			2.3	1.4
その他の卸売業	84.2	1.5	15.8	1.5	9.7	1.3	4.6	0.2	0.0	0.0	1.4	0.1
小売業	68.0	1.0	32.0	1.0	26.2	0.9	0.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.1
織物・衣服・身の回り品小売業	62.2	1.3	37.8	1.3	36.1	1.2	0.1	0.0			1.6	0.0
飲食品小売業	61.9	0.8	38.1	0.8	34.6	0.4	0.7	0.0			2.8	0.4
自動車・自転車小売業	79.1	1.1	20.9	1.1	3.2	0.1	0.1	0.0			17.6	1.3
家具・建具・じゅうりょう小売業	64.3	5.9	35.7	5.9	33.5	5.0	0.5	1.3			1.8	0.4
家庭用機械器具小売業	81.1	5.4	18.9	5.4	16.3	4.8	0.2	0.1			2.3	0.7
医薬品・化粧品小売業	73.3	3.6	26.7	3.6	24.5	3.9	0.3	0.6			1.8	0.9
燃料小売業	76.5	3.1	23.5	3.1	19.9	3.0	0.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.1
その他の小売業	71.8	1.1	28.2	1.1	22.8	0.4	1.4	0.2			4.1	0.5
飲食店	93.9	2.7	6.1	2.7	3.4	2.1	0.8	0.4			1.9	0.2

卸・小売企業の兼業状況

(%)

卸売業	卸・小売・飲食業分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
繊維品卸売業	衣服卸	17.3	化学卸	4.0	他卸	1.1	繊維	3.2	衣服	0.5	輸送	0.3	不動産	0.5	サービス業	0.1	その他事業	0.0
衣服・身の回り品卸売業	繊維卸	3.8	他卸	1.7	衣服小	0.9	化学	0.9	衣服	0.8	皮革	0.4	不動産	0.3	サービス業	0.2	金融保険	0.0
農畜産物・水産物卸売業	食料卸	8.1	他卸	0.8	鉱物卸	0.5	食料	6.4	紙パ	0.0	飲料	0.0	運輸通信	0.7	不動産	0.2	サービス業	0.2
食料・飲料卸売業	外国間	8.2	鉱物卸	7.1	電気機械卸	3.4	食料	1.8	飲料	0.5	化学	0.3	不動産	2.3	運輸通信	0.1	サービス業	0.1
建築材卸売業	鉱物卸	4.1	化学卸	3.1	家具卸	1.7	窯業	3.8	木材	1.6	化学	1.0	建設業	5.2	不動産	1.3	サービス業	0.5
化学製品卸売業	繊維卸	2.5	建材卸	2.3	鉱物卸	1.8	化学	3.7	プラ	0.8	一般	0.3	建設業	0.9	サービス業	0.2	不動産	0.2
鉱物・金属材料卸売業	一般機械卸	9.8	外国間	6.0	化学卸	6.0	石油	0.8	鉄鋼	0.1	金属	0.1	建設業	0.6	不動産	0.6	サービス業	0.3
再生資源卸売業	鉱物卸	13.9	家具卸	2.0	自動車卸	0.2	鉄鋼	5.0	紙パ	1.2	金属	0.8	サービス業	1.7	建設業	1.5	運輸通信	0.9
一般機械器具卸売業	外国間	12.1	鉱物卸	9.6	他卸	4.3	一般	0.6	電気	0.2	出版	0.1	不動産	1.6	サービス業	1.6	建設業	0.4
自動車卸売業	自動小	2.7	電気機械卸	1.7	一般機械卸	1.6	輸送	2.2	電気	0.1	非鉄	0.0	サービス業	3.4	その他事業	0.2	不動産	0.1
電気機械器具卸売業	外国間	1.2	他機械卸	1.1	一般機械卸	1.1	電気	8.9	一般	0.5	家具	0.5	サービス業	2.0	建設業	0.7	その他事業	0.3
その他の機械器具卸売業	医薬卸	2.4	電気機械卸	2.4	他卸	2.0	一般	2.6	精密	2.4	化学	0.8	サービス業	1.5	建設業	0.4	その他事業	0.1
家具・建具・じゅう器卸売業	他卸	9.6	建材卸	1.5	一般機械卸	1.5	家具	4.4	他製	2.9	プラ	1.3	建設業	1.5	運輸通信	0.3	サービス業	0.2
医薬品・化粧品等卸売業	他機械卸	2.2	食料卸	1.0	他卸	0.8	化学	2.2	食料	0.1	精密	0.1	サービス業	0.1	不動産	0.1	その他事業	0.0
代理商 仲立業	食料卸	5.9	繊維卸	1.3	電気機械卸	1.2	金属	0.0					建設業	1.9	サービス業	0.2	運輸通信	0.1
その他の卸売業	化学卸	1.3	他機械卸	1.0	他小売	0.9	他製	1.2	非鉄	0.7	紙パ	0.6	サービス業	0.5	建設業	0.4	運輸通信	0.3
	卸・小売・飲食業分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
小売業	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
繊維・衣服・身の回り品小売業	食料小	15.0	他小売	8.0	家具小	6.1	衣服	0.1	皮革	0.0	プラ	0.0	不動産	0.5	その他事業	0.4	金融保険	0.4
飲食品小売業	衣服小	11.6	他小売	4.5	家具小	3.4	食料	0.4	精密	0.2	飲料	0.0	不動産	1.2	サービス業	0.9	その他事業	0.6
自動車・自転車小売業	自動車卸	2.1	燃料小	0.3	他卸	0.1	輸送	0.1	窯業	0.0	鉄鋼	0.0	サービス業	15.3	その他事業	1.6	金融保険	0.6
家具・建具・じゅう器小売業	他小売	13.8	機械小	4.7	衣服小	3.4	家具	0.3	出版	0.1	窯業	0.0	その他事業	0.4	サービス業	0.4	不動産	0.4
家庭用機械器具小売業	他小売	5.3	電気機械卸	2.4	衣服小	1.2	電気	0.1	出版	0.0	ゴム	0.0	サービス業	1.4	その他事業	0.3	建設業	0.3
医薬品・化粧品小売業	他小売	12.0	食料小	7.9	家具小	1.5	紙パ	0.2	化学	0.1	衣服	0.1	サービス業	1.6	その他事業	0.1	建設業	0.1
燃料小売業	鉱物卸	10.2	機械小	1.6	自動小	1.2	化学	0.1	輸送	0.1	紙パ	0.1	サービス業	1.1	建設業	0.9	その他事業	0.4
その他の小売業	家具小	4.5	機械小	4.4	食料小	3.5	紙パ	0.4	電気	0.2	他製	0.1	サービス業	2.3	建設業	0.8	不動産	0.5
	卸・小売・飲食業分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
飲食業	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
飲食店	食料小	1.7	食料卸	0.6	他小売	0.5	食料	0.7	飲料	0.1	他製	0.0	サービス業	1.0	その他事業	0.5	不動産	0.3

第3章 子会社による事業の展開状況

1. 国内子会社の状況

- ・国内に子会社・関連会社を保有する企業数は、前年度に比べわずかに増加。
- ・国内の子会社・関連会社数は前年度に比べわずかに減少。
- ・1企業あたりの国内子会社・関連会社の保有数は、ほぼ横ばい。

国内に子会社・関連会社（以下、国内子会社）を有する商鉦工業企業は1万33社、前年度比0.6%の増加となった。また、国内子会社数は5万5895社、同0.8%の減少となった。

企業全体における国内子会社を保有する企業の割合（以下、保有企業比率）は、商鉦工業企業で39.9%と前年度に比べ0.3ポイントの上昇となった。産業別に保有企業比率をみると、卸売企業は46.7%（前年度に比べ1.1ポイント上昇）、小売企業は34.2%（同0.4ポイント上昇）、飲食企業は24.9%（同1.9ポイント上昇）、製造企業では38.4%（同0.1ポイント低下）となった。

保有する国内子会社数を産業別にみると、製造企業が3万1494社、前年度比1.2%減少、卸売企業は1万8691社、同2.2%の減少、小売企業は4,984社、同0.6%増加、飲食企業は281社、同14.2%の増加となった。

1企業当たりでみると、商鉦工業企業平均では5.7社から5.6社と前年度ほぼ横ばい、産業別にみても卸売企業が6.0社から5.9社、小売企業で4.1社から4.0社、製造企業でも5.9社から5.8社、飲食企業で2.8社から2.7社と同横ばいとなっている。

企業の国内子会社の保有状況

（増減率：%、変動幅：ポイント）

		企業数	子会社・関連会社を保有する企業数		子会社・関連会社企業数				
			国内に保有する企業数	保有企業比率(%)	国内子会社数	国内子会社の割合(%)	1企業当たり国内子会社保有数		
商鉦工業	9年度	25,185	10,725	9,976	39.6	75,036	56,374	75.1	5.7
	10年度	25,151	10,806	10,033	39.9	74,732	55,895	74.8	5.6
	増減率(変動幅)	0.1	0.8	0.6	(0.3)	0.4	0.8	(0.3)	(0.1)
鉦業	9年度	64	35	35	54.7	188	177	94.1	5.1
	10年度	63	35	35	55.6	204	196	96.1	5.6
	増減率(変動幅)	1.6	0.0	0.0	(0.9)	8.5	10.7	(1.9)	(0.5)
製造業	9年度	14,104	5,955	5,425	38.5	42,389	31,881	75.2	5.9
	10年度	14,075	5,970	5,404	38.4	42,284	31,494	74.5	5.8
	増減率(変動幅)	0.2	0.3	0.4	(0.1)	0.2	1.2	(0.7)	(0.1)
卸売業	9年度	7,028	3,396	3,208	45.6	26,825	19,117	71.3	6.0
	10年度	6,908	3,407	3,229	46.7	26,575	18,691	71.3	5.9
	増減率(変動幅)	1.7	0.3	0.7	(1.1)	0.9	2.2	(0.0)	(0.1)
小売業	9年度	3,606	1,246	1,220	33.8	5,350	4,953	92.6	4.1
	10年度	3,680	1,283	1,259	34.2	5,356	4,984	93.1	4.0
	増減率(変動幅)	2.1	3.0	3.2	(0.4)	0.1	0.6	(0.5)	(0.1)
飲食店	9年度	383	93	88	23.0	284	246	86.6	2.8
	10年度	425	111	106	24.9	313	281	89.8	2.7
	増減率(変動幅)	11.0	19.4	20.5	(1.9)	10.2	14.2	(2.8)	(0.1)

（注）増減率の（ ）は、変動幅。

2. 国内子会社による事業展開の状況

(1) 製造企業における国内子会社の事業展開の状況〔付表：表7参照〕

- ・国内子会社の本業（親会社と同じ業種）比率は、34.6%で前年度に比べ低下。
- ・本業以外の分野においては、その他の事業分野（サービス業等）の構成比が上昇。

製造企業が保有する国内子会社の進出分野の状況をみると、親企業と同じ業種（以下、本業）を営む子会社の全体に占める割合（以下、本業比率）は、34.6%と前年度に比べ1.6ポイント低下となった。非製造業分野に占める割合は、51.8%と同1.1ポイント上昇した。その他の事業分野における割合も28.0%と同0.7ポイント上昇した。

業種別に本業比率をみると、製造業22業種のうち木材・木製品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、プラスチック製品製造業など15業種で前年度に比べ本業比率は低下した。そのうち、木材・木製品製造業、非鉄金属製造業、その他の製造業など13業種でサービス業を含むその他の事業分野の比率が上昇した。

本業以外の進出分野の状況をみると、22業種中13業種でその他の分野への展開が第1位となっており、一般機械器具製造業（一般機械器具卸売業：22.9%）、ゴム製品製造業（その他の卸売業：19.8%）、衣服・その他の繊維製品製造業（衣服・身の回り品卸売業：17.5%）など9業種は卸売業分野への展開となった。

製造企業における国内子会社の進出分野別展開状況

（増減率：%、変動幅：ポイント）

親企業の産業	国内子会社計							
	製造業							
	本業				その他			
	構成比		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
9年度	31,881	100.0	15,746	49.4	11,545	36.2	4,201	13.2
10年度	31,494	100.0	15,195	48.2	10,903	34.6	4,292	13.6
増減率（変動幅）	1.2	(0.0)	3.5	(1.1)	5.6	(1.6)	2.2	(0.5)

親企業の産業	非製造業													
	鉱業			卸売業			小売業		飲食店		その他事業			
	構成比		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	サービス業	構成比		
9年度	16,135	50.6	146	0.5	5,446	17.1	1,625	5.1	234	0.7	8,684	27.2	4,971	15.6
10年度	16,299	51.8	143	0.5	5,352	17.0	1,784	5.7	211	0.7	8,809	28.0	5,115	16.2
増減率（変動幅）	1.0	(1.1)	2.1	(0.0)	1.7	(0.1)	9.8	(0.6)	9.8	(0.1)	1.4	(0.7)	2.9	(0.6)

（参考）

製造企業が保有する子会社の本業比率は年々低下（平成6年37.9% 平成10年度34.6%）となっている。

ちなみに平成10年商工業実態基本調査をみると、製造企業では外注を行っている企業の割合が増加傾向（昭和62年33.7% 平成10年度34.6%）にある一方、中小企業における下請け企業割合は大きく低下（昭和62年55.9% 平成10年度47.9%）しており、従来の下請け関係が徐々に変化していることがうかがえる。

製造企業の国内保有子会社の兼業状況（業種別構成比）

(%)

製造業	製造業分野 (本業以外)						卸・小売業・飲食店分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
食料品製造業	飲料	1.7	化学	0.8	紙パ	0.7	食料卸	14.8	食料小	4.6	農水卸	4.2	運輸通信	8.8	サービス業	8.3	不動産	4.0
飲料・たばこ・飼料製造業	食料	7.3	他製	0.6	一般	0.4	食料卸	12.7	食料小	8.2	他卸	4.5	サービス業	13.8	運輸通信	8.0	農林水	7.0
繊維工業	衣服	7.9	化学	1.9	一般	1.9	繊維卸	8.6	衣服卸	2.2	家具卸	1.3	サービス業	12.4	不動産	4.9	運輸通信	4.9
衣服・その他の繊維製品製造業	繊維	4.9	プラ	1.6	他製	0.4	衣服卸	17.5	衣服小	5.1	繊維卸	2.6	サービス業	6.9	不動産	1.6	運輸通信	1.6
木材・木製品製造業	家具	4.1	他製	1.6	窯業	1.6	建材卸	11.4	家具卸	1.6	各種卸	0.8	建設業	10.6	サービス業	8.1	運輸通信	7.3
家具・装飾品製造業	他製	3.0	金属	3.0	木材	2.4	家具卸	13.8	家具小	9.6	各種卸	1.8	サービス業	11.4	運輸通信	4.8	不動産	2.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	木材	3.7	出版	3.7	化学	1.6	他卸	6.8	各種卸	2.6	再生卸	1.4	運輸通信	12.9	サービス業	8.5	不動産	2.2
出版・印刷・同関連業	紙パ	0.6	他製	0.3	電気	0.2	他小売	6.0	他卸	1.6	代理	1.4	サービス業	32.5	運輸通信	5.0	不動産	3.6
化学工業	プラ	5.7	窯業	4.2	繊維	2.1	化学卸	7.8	医薬小	7.5	医薬卸	4.2	サービス業	14.8	運輸通信	4.3	不動産	2.6
石油製品・石炭製品製造業	化学	3.8	電気	0.9	プラ	0.9	燃料小	22.5	鉱物卸	13.3	化学卸	1.4	運輸通信	26.2	サービス業	9.7	建設業	6.8
プラスチック製品製造業	他製	2.5	電気	2.4	一般	2.0	化学卸	5.9	他卸	4.3	各種卸	3.4	サービス業	7.0	運輸通信	4.4	不動産	2.3
ゴム製品製造業	プラ	2.7	輸送	2.0	他製	1.8	他卸	19.8	自動小	6.5	自動車卸	6.3	サービス業	11.5	不動産	2.0	運輸通信	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	プラ	2.6	-	-	-	-	衣服卸	15.8	他卸	7.9	衣服小	2.6	サービス業	2.6	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	他製	1.3	化学	1.1	一般	0.9	建材卸	10.5	各種卸	1.3	他卸	1.1	サービス業	8.9	運輸通信	7.9	建設業	6.0
鉄鋼業	金属	9.9	一般	3.7	窯業	2.6	鉱物卸	6.0	各種卸	1.4	他卸	0.7	サービス業	20.3	運輸通信	9.2	不動産	4.3
非鉄金属製造業	電気	7.0	金属	6.7	化学	2.0	鉱物卸	7.6	他卸	1.7	各種卸	1.4	サービス業	12.3	運輸通信	6.0	建設業	4.5
金属製品製造業	窯業	3.3	電気	3.1	非鉄	2.6	建材卸	10.4	他卸	2.7	鉱物卸	2.6	サービス業	11.1	建設業	5.2	運輸通信	3.3
一般機械器具製造業	電気	5.3	金属	2.5	輸送	1.6	一般機械卸	22.9	他小売	1.1	各種卸	0.8	サービス業	20.0	建設業	2.7	運輸通信	1.9
電気機械器具製造業	一般	4.7	金属	2.3	精密	1.1	電気機械卸	7.3	各種卸	1.8	他小売	1.3	サービス業	24.1	運輸通信	2.7	不動産	1.3
輸送用機械器具製造業	一般	4.0	電気	1.7	金属	1.4	自動小	13.1	自動車卸	5.6	一般機械卸	2.0	サービス業	16.4	運輸通信	4.5	不動産	2.0
精密機械器具製造業	一般	3.7	電気	3.5	窯業	1.8	他機械卸	15.7	他小売	3.5	他卸	1.2	サービス業	13.4	運輸通信	1.8	建設業	1.2
その他の製造業	金属	1.4	家具	1.3	出版	1.1	他卸	11.8	他小売	8.9	一般機械卸	0.5	サービス業	23.3	建設業	14.7	不動産	2.3

(2) 卸売・小売企業における国内子会社の事業展開の状況〔付表：表 8、9 参照〕

卸売企業が保有する国内子会社の進出分野の状況をみると、本業を営む子会社の全体に占める割合（本業比率）は、21.6%と前年度に比べ 0.8ポイント低下となった。非卸売業分野は、63.3%、同 0.2ポイント低下となった。

業種別にみると、再生資源卸売業、食料・飲料卸売業など卸売業 16 業種中 13 業種で本業比率が低下となった。

小売企業が保有する国内子会社の進出分野の状況をみると、本業比率は 25.5%と前年度に比べ 0.2ポイント低下し、非小売業分野は 59.1%と同 0.4ポイントの上昇となった。業種別にみると、燃料小売業、家庭用機械器具小売業など 5 業種は本業比率が低下し、医薬品・化粧品小売業、家具・建具・じゅう器小売業などの 3 業種で上昇となった。飲食企業においては、本業比率が 42.0%と他の産業に比べ高いが、前年度に比べ 7.6ポイント低下となった。

本業以外の進出分野の状況をみると、卸売企業は 16 業種中 6 業種でその他の分野への展開が第 1 位となっており、繊維品卸売業（繊維工業：25.0%）、衣服・身の回り品卸売業（衣服・その他の繊維製品製造業：19.9%）など 5 業種は製造業分野への展開となった。小売企業は、すべての業種が本業以外のその他事業分野への展開が第 1 位となった。飲食企業は、サービス業（19.9%）への展開となっている。

卸売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

（構成比、増減率：%、変動幅：ポイント）

親企業の産業	国内子会社計									
	卸売業分野									
	構成比		構成比		本業		構成比		その他	
卸売業	9 年 度	19,117	100.0	6,990	36.6	4,290	22.4	2,700	14.1	
	10 年 度	18,691	100.0	6,865	36.7	4,039	21.6	2,826	15.1	
	増減率 (変動幅)	2.2	(0.0)	1.8	(0.2)	5.9	(0.8)	4.7	(1.0)	

親企業の産業	非卸売業分野														
	小売業		飲食店		製造業		鉱業		その他事業		サービス業				
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比				
卸売業	9 年 度	12,127	63.4	2,629	13.8	132	0.7	4,375	22.9	109	0.6	4,882	25.5	2,423	12.7
	10 年 度	11,826	63.3	2,544	13.6	134	0.7	4,447	23.8	113	0.6	4,588	24.5	2,420	12.9
	増減率 (変動幅)	2.5	(0.2)	3.2	(0.1)	1.5	(0.0)	1.6	(0.9)	3.7	(0.0)	6.0	(1.0)	0.1	(0.3)

小売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

（構成比、増減率：%、変動幅：ポイント）

親企業の産業	国内子会社								
	小売業分野								
	構成比		構成比		本業		構成比		
小売業	9 年 度	4,953	100.0	2,046	41.3	1,275	25.7	771	15.6
	10 年 度	4,984	100.0	2,036	40.9	1,273	25.5	763	15.3
	増減率 (変動幅)	0.6	(0.0)	0.5	(0.4)	0.2	(0.2)	1.0	(0.3)

親企業の産業	非小売業分野														
	卸売業		飲食店		製造業		鉱業		その他事業		サービス業				
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比				
小売業	9 年 度	2,907	58.7	365	7.4	142.0	2.9	426	8.9	2	0.0	1,972	39.8	1,028	20.8
	10 年 度	2,948	59.1	378	7.6	166.0	3.3	389	7.8	2	0.0	2,015	40.4	1,052	21.1
	増減率 (変動幅)	1.4	(0.4)	3.6	(0.2)	16.9	(0.5)	8.7	(0.8)	0.0	(0.0)	2.2	(0.6)	2.3	(0.4)

飲食企業における国内子会社の進出分野別展開状況

（構成比、増減率：%、変動幅：ポイント）

親企業の産業	国内子会社計				
	本業				
	構成比		構成比		
飲食店	9 年 度	246	100.0	122	49.6
	10 年 度	281	100.0	118	42.0
	増減率 (変動幅)	14.2	(0.0)	3.3	(7.6)

親企業の産業	非小売業分野														
	卸売業		小売業		鉱業		製造業		その他事業		サービス業				
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比				
飲食店	9 年 度	124	50.4	16	6.5	30	12.2	-	-	9	3.7	69	28.0	39	15.9
	10 年 度	163	58.0	24	8.5	31	11.0	-	-	16	5.7	92	32.7	56	19.9
	増減率 (変動幅)	31.5	(7.6)	50.0	(2.0)	3.3	(1.2)	-	-	77.8	(2.0)	33.3	(4.7)	43.6	(4.1)

卸・小売企業の国内保有会社の兼業状況（業種別構成比）

（％）

卸売業	卸・小売業 飲食店分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
繊維品卸売業	衣服卸	14.0	衣服小	2.0	一般機械卸	1.0	繊維	25.0	衣服	10.3	プラ	4.0	サービス業	6.8	不動産	6.3	運輸通信	2.8
衣服・身の回り品卸売業	衣服小	7.1	繊維卸	2.8	他卸	1.6	衣服	19.9	皮革	5.1	繊維	1.6	サービス業	7.4	不動産	4.4	運輸通信	3.8
農畜産物・水産物卸売業	食料卸	5.9	食料小	4.8	各種卸	1.5	食料	19.0	他製	1.2	繊維	0.5	サービス業	12.2	運輸通信	11.7	不動産	2.7
食料 飲用酒卸売業	各種小	3.8	食料小	3.8	他卸	2.7	食料	10.8	飲料	3.4	鉄鋼	1.1	サービス業	13.6	運輸通信	7.3	不動産	3.6
建設林卸売業	燃料小	3.7	化学卸	1.3	各種卸	1.2	窯業	19.2	木材	5.2	金属	3.2	建設業	9.7	サービス業	8.6	運輸通信	4.8
化学薬品卸売業	燃料小	5.8	他卸	4.1	各種卸	1.9	化学	18.9	プラ	11.5	電気	1.6	サービス業	8.0	運輸通信	3.8	不動産	2.6
鉱物・金属材料卸売業	燃料小	13.2	各種卸	10.6	食料卸	1.8	鉄鋼	3.4	化学	2.6	金属	2.4	サービス業	10.9	運輸通信	7.2	不動産	2.7
再生資源卸売業	各種小	5.7	各種卸	2.9	-	-	鉄鋼	14.3	金属	8.6	精密	5.7	サービス業	14.3	運輸通信	8.6	金融保険	2.9
一般機械器具卸売業	各種卸	21.5	他小売	5.6	他卸	2.2	一般	8.5	電気	2.1	他製	1.2	サービス業	15.6	運輸通信	3.0	建設業	2.0
自動車卸売業	自動小	52.7	他卸	4.1	各種小	4.1	輸送	4.3	電気	0.8	一般	0.8	サービス業	9.6	運輸通信	2.5	金融保険	0.8
電気機械器具卸売業	機械小	6.0	家具卸	3.7	各種卸	1.7	電気	14.5	窯業	2.5	一般	1.6	サービス業	24.9	金融保険	5.0	建設業	2.8
その他の機械器具卸売業	他小売	5.7	各種卸	4.3	自動小	3.7	精密	12.4	電気	2.1	一般	2.1	サービス業	18.5	運輸通信	2.3	不動産	1.6
家具・建具・しゅう器卸売業	他卸	18.1	家具小	4.7	他機械卸	1.9	家具	8.5	繊維	3.0	プラ	2.7	サービス業	11.5	運輸通信	5.8	建設業	3.3
医薬品・化粧品卸売業	医薬小	9.9	他機械卸	3.3	化学卸	1.0	化学	7.6	食料	1.2	繊維	0.8	サービス業	19.3	運輸通信	5.6	金融保険	3.5
代理商 仲立業	他卸	18.2	農水卸	9.1	-	-	他製	9.1	食料	9.1	一般	9.1	建設業	27.3	サービス業	9.1	-	-
その他の卸売業	他小売	8.2	各種卸	1.6	一般機械卸	1.1	紙パ	7.2	他製	7.1	プラ	2.8	サービス業	17.4	運輸通信	6.4	不動産	2.9

小売業	卸・小売業 飲食店分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
織物・衣服・身の回り品小売業	各種小	14.7	衣服卸	3.1	他小売	2.0	衣服	3.5	食料	1.0	出版	0.9	サービス業	26.4	不動産	12.1	運輸通信	4.6
飲食料品小売業	各種小	11.4	他小売	4.7	食料卸	3.6	食料	8.1	出版	0.7	飲料	0.4	サービス業	15.1	不動産	11.6	運輸通信	4.1
自動車・自転車小売業	自動車卸	3.7	他小売	3.5	燃料小	1.3	出版	0.7	輸送	0.6	窯業	0.4	サービス業	32.1	運輸通信	7.4	不動産	3.1
家具・建具・しゅう器小売業	各種小	11.4	家具卸	10.1	他小売	5.1	家具	5.1	窯業	1.3	金属	1.3	サービス業	15.2	運輸通信	7.6	不動産	5.1
家庭用機械器具小売業	他小売	5.9	各種卸	3.3	一般機械卸	2.6	電気	4.6	出版	2.0	-	-	サービス業	22.4	金融保険	10.5	運輸通信	7.9
医薬品・化粧品小売業	医薬卸	4.1	他小売	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	不動産	5.6	サービス業	4.1	建設業	1.0
燃料小売業	自動小	4.0	他小売	3.6	鉱物卸	2.3	窯業	3.2	他製	0.9	一般	0.6	サービス業	12.7	運輸通信	10.7	電気ガス水道	5.5
その他の小売業	各種小	4.4	他卸	4.1	食料小	2.3	他製	3.7	紙パ	3.0	出版	2.1	サービス業	21.4	不動産	4.4	運輸通信	3.5

飲食業	卸・小売業 飲食店分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
飲食店	食料小	10.0	食料卸	5.0	他卸	1.4	食料	3.9	飲料	1.1	木材	0.4	サービス業	19.9	不動産	7.5	運輸通信	2.5

3. 海外子会社の状況

- ・海外子会社数は1万8837社となり、前年度比0.9%の増加。
- ・1企業当たりの保有数は小売企業は0.1社、鉱業企業は0.6社、卸売企業は0.2社、飲食企業は0.5社とそれぞれ減少したが、製造企業は0.1社増加。
- ・子会社を有する上位業種は、製造企業では加工組立型産業、卸売企業では総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業、小売企業では織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業。

(1) 海外子会社の保有状況

海外に子会社・関連会社（以下、海外子会社という。）を保有する商鉱工業企業は3,468社、前年度比1.5%の増加となった。海外子会社数も1万8837社となり、同0.9%の増加となった。

産業別に海外子会社を保有する企業をみると、小売企業は132社（前年度比5.0%減）と前年度に比べ減少したが、製造企業が2,414社（同2.2%増）、卸売企業は897社（同0.7%増）、飲食企業は20社（同11.1%増）と増加した。

海外子会社数は、製造企業を除く産業で減少したが、製造企業は1万790社（同2.7%増）となり、なめし革・銅製品・毛皮製造業、家具・装備品製造業、非鉄金属製造業など22業種中14業種が増加となった。卸売企業は7,637社（同0.9%減）となり、衣服・身の回り品卸売業、繊維品卸売業など16業種中6業種が減少した。飲食企業は32社（同15.8%減）と減少した。

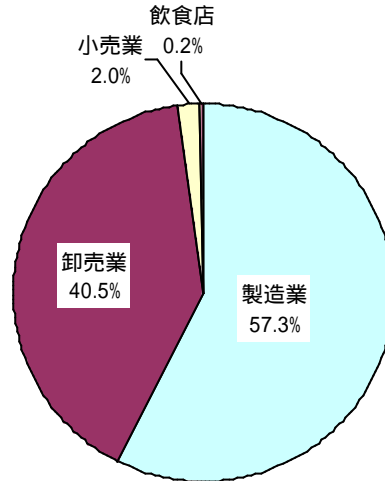
企業の海外子会社保有状況

(増減率 %、変動幅 ポイント)

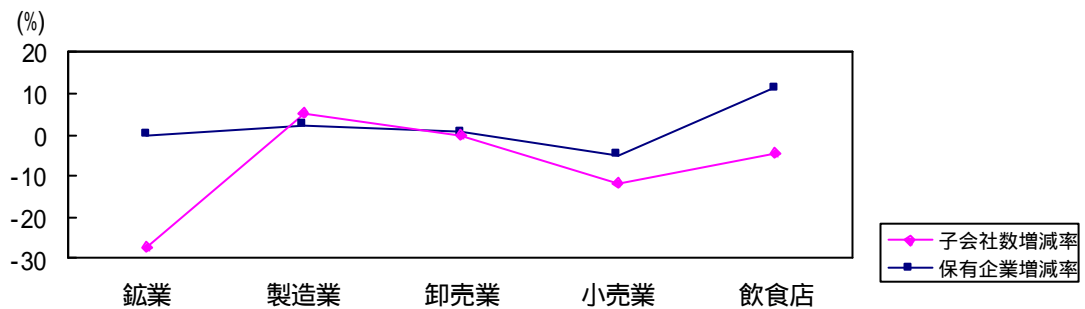
		企業数	海外子会社を		構成比 (%)	子会社数保有		1企業当たり
			有する企業数	関連会社数		企業比率 (%)	保有数	
商鉱工業	9年度	25,185	3,416	18,662	100.0	13.6	5.5	
	10年度	25,151	3,468	18,837	100.0	13.8	5.4	
	増減率 (%) (変動幅)	0.1	1.5	0.9	0.0	(0.2)	(0.1)	
鉱業	9年度	64	5	11	0.1	7.8	2.2	
	10年度	63	5	8	0.0	7.9	1.6	
	増減率 (%) (変動幅)	1.6	0.0	27.3	(0.1)	(0.1)	(0.6)	
製造業	9年度	14,104	2,363	10,508	56.3	16.8	4.4	
	10年度	14,075	2,414	10,790	57.3	17.2	4.5	
	増減率 (%) (変動幅)	0.2	2.2	2.7	(1.0)	(0.4)	(0.1)	
卸売業	9年度	7,028	891	7,708	41.3	12.7	8.7	
	10年度	6,908	897	7,637	40.5	13.0	8.5	
	増減率 (%) (変動幅)	1.7	0.7	0.9	(0.8)	(0.3)	(0.2)	
小売業	9年度	3,606	139	397	2.1	3.9	2.9	
	10年度	3,680	132	372	2.0	3.6	2.8	
	増減率 (%) (変動幅)	2.1	5.0	6.3	(0.1)	(0.3)	(0.1)	
飲食店	9年度	383	18	38	0.2	4.7	2.1	
	10年度	425	20	32	0.2	4.7	1.6	
	増減率 (%) (変動幅)	11.0	11.1	15.8	0.0	0.0	(0.5)	

1企業当たりの海外子会社保有数は、鉱業企業は2.2社から1.6社に減少、卸売企業は8.7社から8.5社に減少、小売企業は2.9社から2.8社に減少、飲食企業は2.1社から1.6社と減少となったが、製造企業は4.4社から4.5社に増加となった。

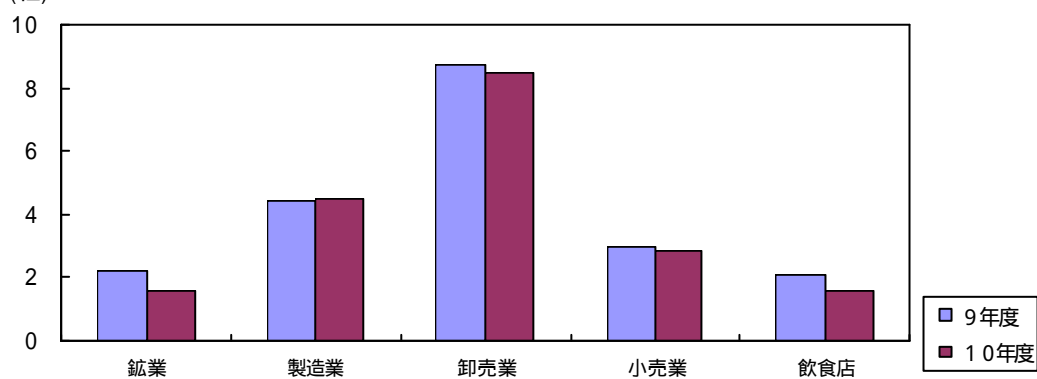
産業別海外子会社保有割合



海外子会社保有企業数、子会社数増減率



1企業当たり海外子会社保有数



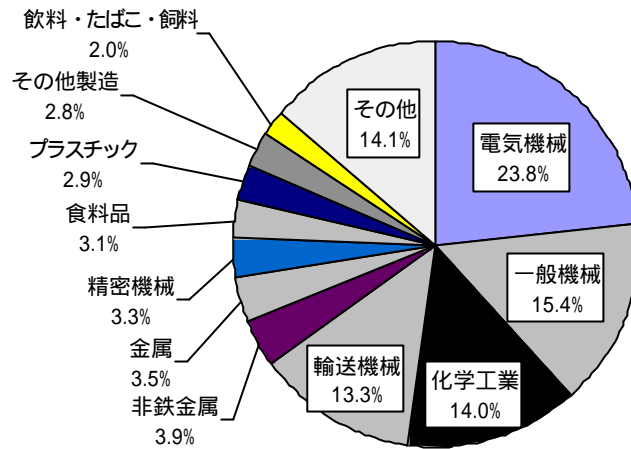
海外への進出上位業種をみると、製造企業では電気機械器具製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などの加工組立型産業が上位を占め、この3業種で52.4%を占めている。

卸売企業は総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業、食料・飲料卸売業、電気機械器具卸売業、一般機械器具卸売業が上位を占めており、この4業種で75.3%を占めている。

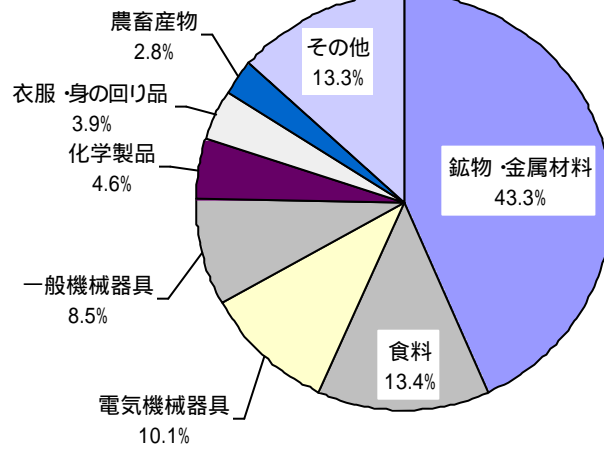
小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業と飲食料品小売業の2業種で67.2%を占めている。

海外子会社の進出上位業種

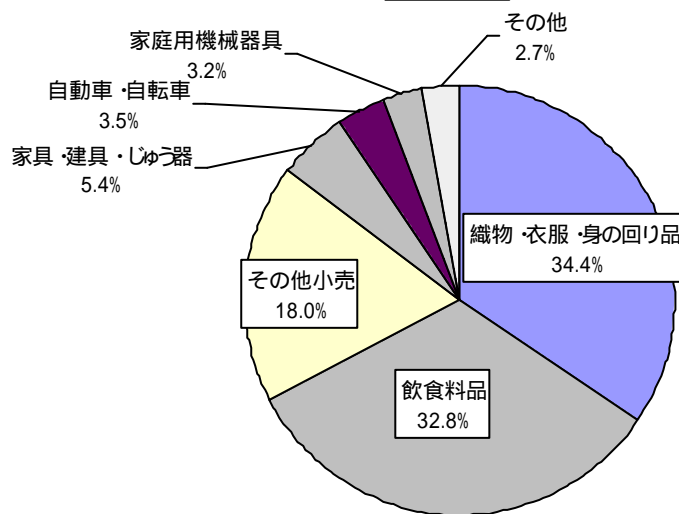
製造業



卸売業



小売業



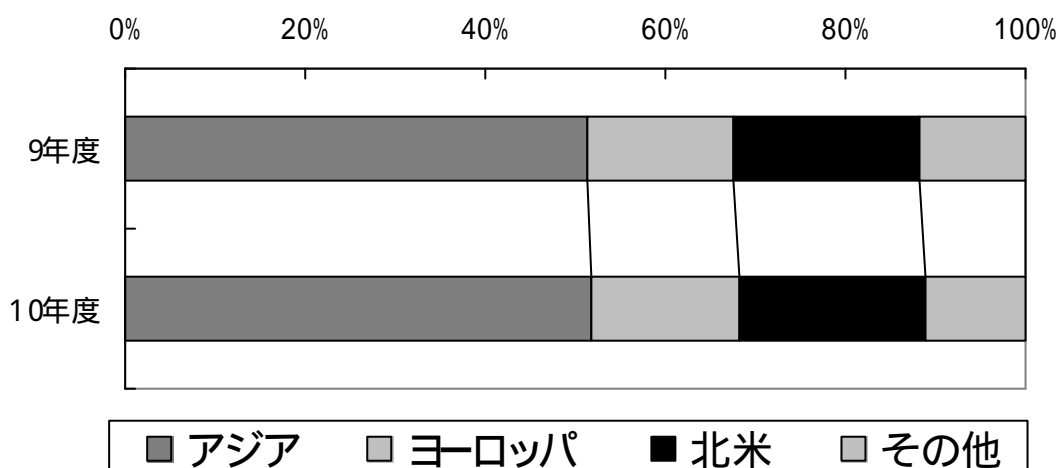
(2) 海外子会社の地域別構成

- ・ 海外子会社の5割超がアジアに集中、アジアは前年度比2.1%の増加。
- ・ 産業別にみると、製造業のアジアへの伸びが高く、同6.0%の増加。

商鋳工業企業の海外子会社を進出地域別にみると、アジアが9,755社（前年度比2.1%増）、ヨーロッパが3,095社（同2.8%増）となった。一方、北米が3,876社（同0.1%減）、その他の地域（以下、その他という。）が2,111社（同2.9%減）となった。

地域別の構成比をみると、アジアが51.8%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇、ヨーロッパも16.4%となり、同0.2ポイント上昇、一方、その他は11.2%となり、同0.5ポイント低下、北米が20.6%となり、同0.2ポイント低下した。

商鋳工業の地域別子会社構成比

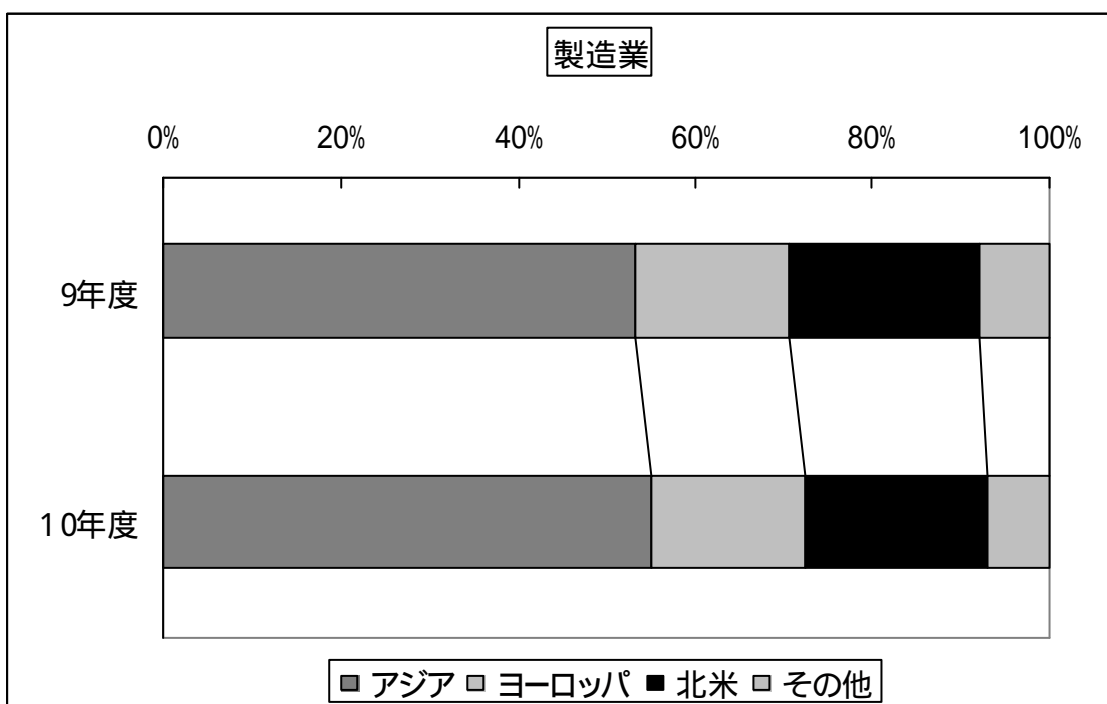
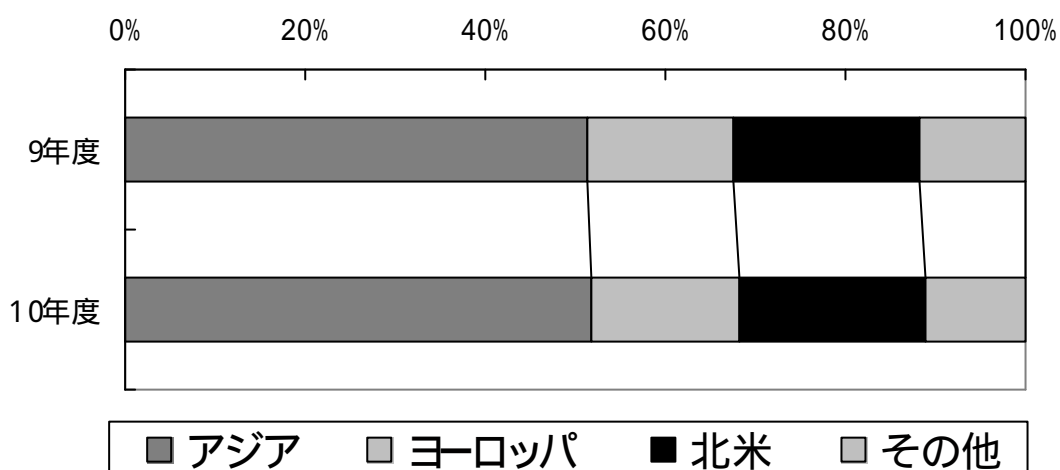


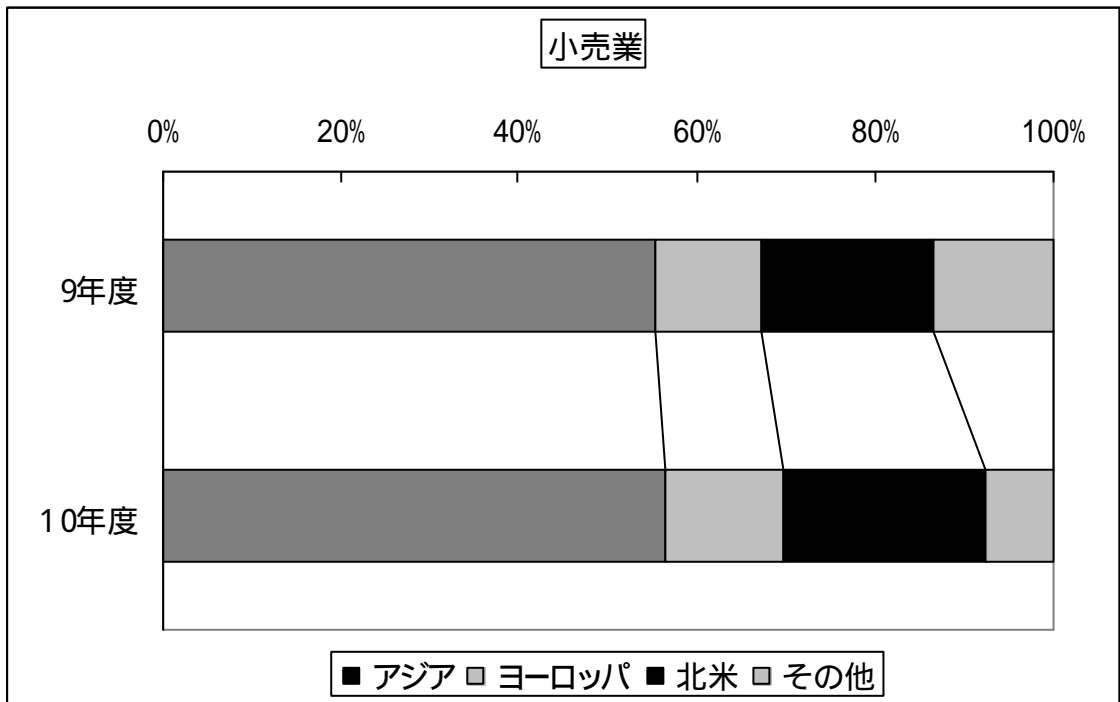
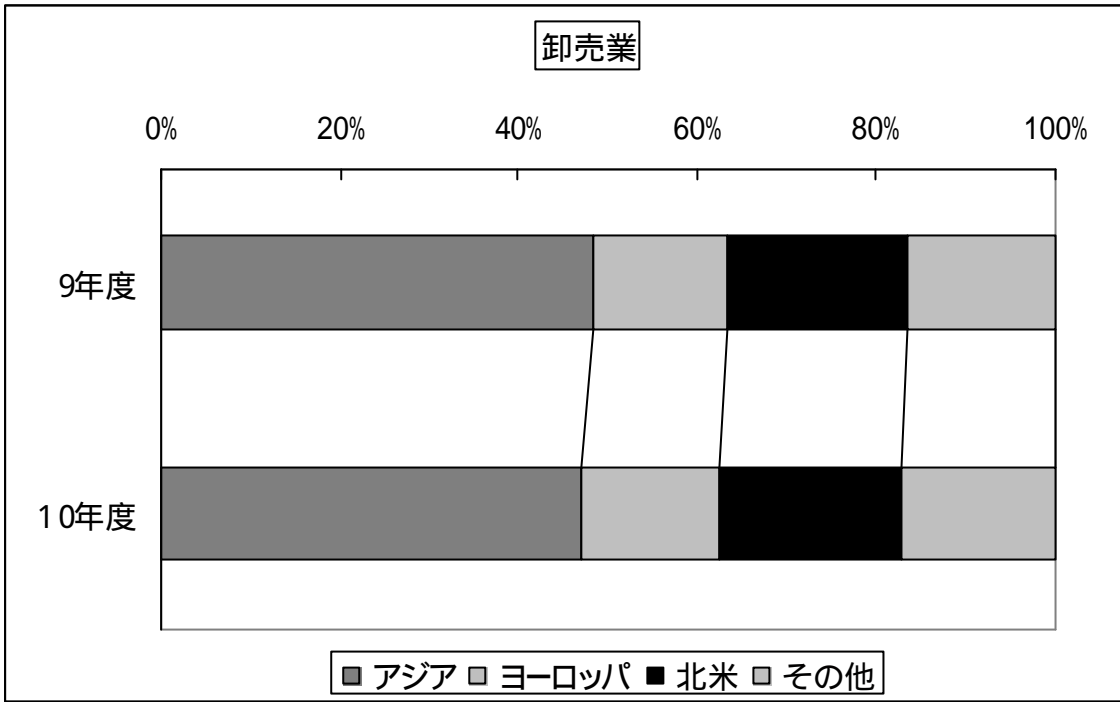
産業別にみると、製造企業の海外子会社はアジアが5,928社（同6.0%増）、ヨーロッパが1,871社（同2.6%増）、北米が2,227社（同1.1%減）、その他が764社（同8.9%減）となった。構成比をみると、北米が20.6%となり、前年度に比べ0.8ポイント低下、その他が7.1%となり、同0.9ポイント低下、ヨーロッパが17.3%となり、同横ばい、アジアが54.9%となり、同1.7ポイント上昇となった。

卸売企業はアジアが3,604社（前年度比3.7%減）、北米が1,546社（同0.1%減）、ヨーロッパが1,174社（同2.9%増）、その他が1,313社（同2.8%増）となった。構成比をみると、北米が20.2%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇、ヨーロッパが15.4%となり、同0.6ポイント上昇、その他が17.2%となり、同0.6ポイント上昇となった。一方、アジアは47.2%となり、同1.3ポイント低下した。

小売企業はアジアが209社(前年度比 5.0%減)、北米が84社(同9.1%増)、ヨーロッパが49社(同4.3%増)となり、その他が28社(同 47.2%減)となった。構成比をみると、アジアが56.5%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇、北米が22.7%となり、同3.3ポイント上昇、ヨーロッパが13.2%となり、同1.4ポイント上昇した。一方、その他が7.6%となり、同 5.8ポイント低下した。飲食企業はアジアが14社(前年度比 22.2%減)、北米が16社(同 11.1%減)となった。

商鉦工業の地域別子会社構成比





企業の海外子会社保有状況

		海外子会社		アジア	ヨーロッパ	北米	その他	
			構成比 (%)					
商 鋳工業	9 年度	18,624		9,559	3,011	3,879	2,175	
			100.0	51.3	16.2	20.8	11.7	
	10 年度	18,837		9,755	3,095	3,876	2,111	
			100.0	51.8	16.4	20.6	11.2	
	増減率 (%)	1.1		2.1	2.8	0.1	2.9	
	鋳 業	9 年度	11		3		2	6
				100.0	27.3		18.2	54.5
		10 年度	8		-	1	3	4
				100.0	-	12.5	37.5	50.0
	増減率 (%)	27.3		-		50.0	33.3	
製造業	9 年度	10,508		5,594	1,823	2,252	839	
			100.0	53.2	17.3	21.4	8.0	
	10 年度	10,790		5,928	1,871	2,227	764	
			100.0	54.9	17.3	20.6	7.1	
増減率 (%)	2.7		6.0	2.6	1.1	8.9		
卸売業	9 年度	7,708		3,742	1,141	1,548	1,277	
			100.0	48.5	14.8	20.1	16.6	
	10 年度	7,637		3,604	1,174	1,546	1,313	
			100.0	47.2	15.4	20.2	17.2	
増減率 (%)	0.9		3.7	2.9	0.1	2.8		
小売業	9 年度	397		220	47	77	53	
			100.0	55.4	11.8	19.4	13.4	
	10 年度	370		209	49	84	28	
			100.0	56.5	13.2	22.7	7.6	
増減率 (%)	6.8		5.0	4.3	9.1	47.2		
飲食店	9 年度	38		18	2	18	-	
			100.0	47.4	5.3	47.4	-	
	10 年度	32		14	-	16	2	
			100.0	43.8	-	50.0	6.3	
増減率 (%)	15.8		22.2	-	11.1	-		

4. 海外子会社による事業展開の状況

・製造企業、卸売企業、小売企業の本業比率は低下。

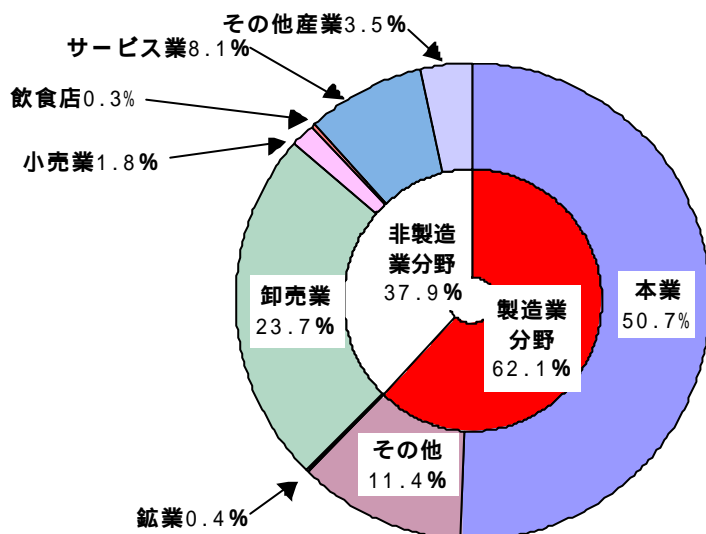
(1) 製造企業の展開状況〔付表：表10参照〕

製造企業の海外子会社の進出分野をみると、親企業と同じ業種（以下、本業）を営む子会社の全体に占める割合（以下、本業比率）は50.7%と前年度に比べ1.8ポイント低下となった。非製造業分野に占める割合は、37.9%と同1.2ポイント上昇となった。

業種別に本業比率をみると、製造業22業種のうち、なめし革・同製品・毛皮製造業、金属製品製造業、家具・装備品製造業など12業種で前年度に比べ本業比率は低下した。そのうち、家具・装備品製造業、木材・木製品製造業、食料品製造業など6業種でサービス業を含むその他の事業分野の比率が上昇となった。

本業以外の進出分野の状況をみると、22業種中5業種でその他の分野への展開が第1位となっており、一般機械器具製造業（一般機械器具卸売業：35.2%）、精密機械器具製造業（その他の機械器具卸売業：23.5%）、その他の製造業（その他の卸売業：22.1%）などの14業種は卸売業分野への展開となった。

進出別展開状況（製造企業）



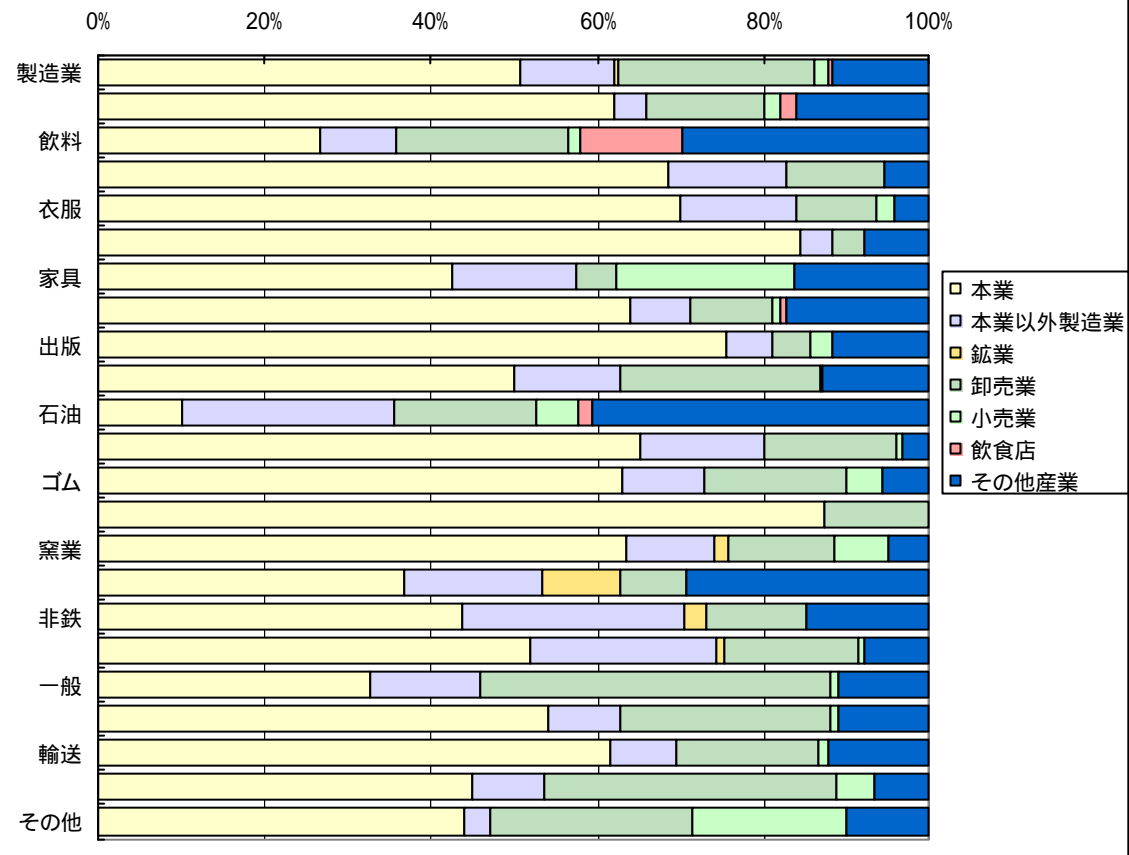
製造企業における海外子会社の進出分野別展開状況

（構成比、増減率：%、変動幅：ポイント）

		海外子会社計							
		製造業							
		構成比		本業		その他		構成比	
製造業	9年度	10,508	100.0	6,651	63.3	5,513	52.5	1,138	10.8
	10年度	10,790	100.0	6,698	62.1	5,472	50.7	1,226	11.4
	増減率（変動幅）	2.7	(0.0)	0.7	(1.2)	0.7	(1.8)	7.7	(0.5)

		非製造業分野													
		鉱業		卸売業		小売業		飲食店		その他事業					
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		サービス業		構成比	
製造業	9年度	3,857	36.7	48	0.5	2,327	22.1	230	2.2	36	0.3	1,216	11.6	834	7.9
	10年度	4,092	37.9	38	0.4	2,565	23.7	196	1.8	36	0.3	1,257	11.6	874	8.1
	増減率（変動幅）	6.1	(1.2)	20.8	(0.1)	10.2	(1.6)	14.8	(0.4)	0.0	(0.0)	3.4	(0.0)	4.8	(0.2)

製造業



製造企業の海外保有子会社の兼業状況（業種別構成比）

(%)

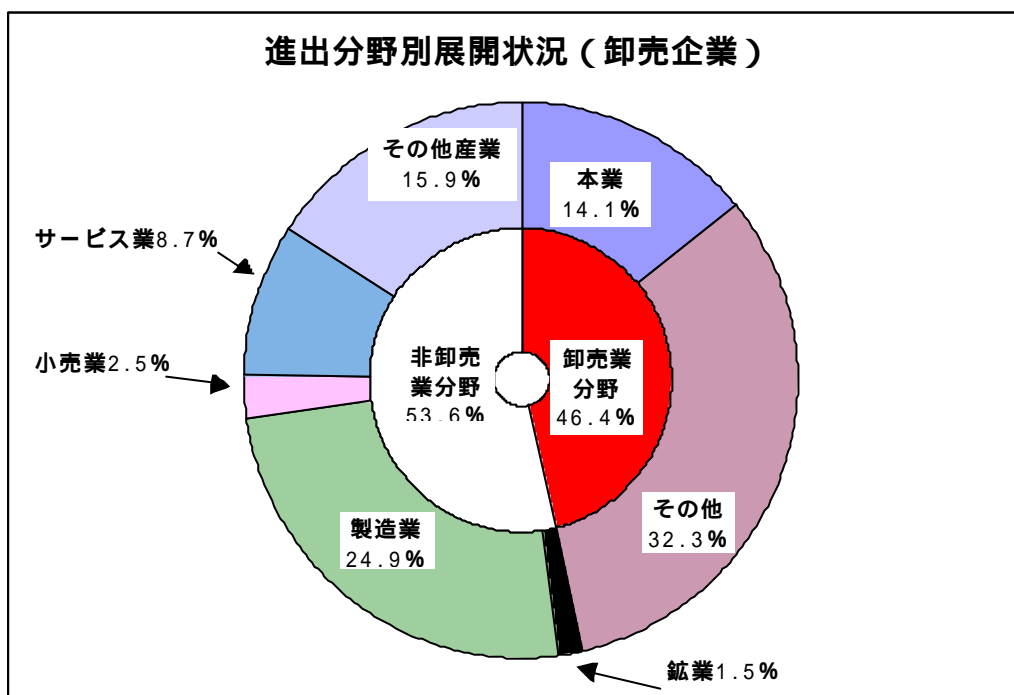
製造業	製造業分野 (本業以外)						卸・小売業・飲食店分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
食料品製造業	化学	1.8	飲料	1.5	他製	0.3	食料卸	12.3	食料小	2.1	各種卸	0.9	サービス業	7.8	不動産	3.9	農林水	2.1
飲料・たばこ・飼料製造業	化学	5.4	食料	1.4	精密	1.4	繊維卸	11.3	他卸	3.6	医薬卸	2.7	農林水	14.0	サービス業	10.0	不動産	2.7
繊維工業	衣服	5.3	輸送	3.3	ブラ	2.0	繊維卸	6.6	代理	2.0	各種卸	1.3	サービス業	3.3	不動産	1.3	農林水	0.7
衣服・その他の繊維製品製造業	繊維	5.6	ブラ	4.0	電気	2.4	衣服卸	6.3	衣服小	2.4	繊維卸	1.6	不動産	1.6	サービス業	1.6	農林水	0.8
木材・木製品製造業	家具	3.8	-	-	-	-	各種卸	3.8	-	-	-	-	運輸通信	3.8	不動産	3.8	-	-
家具・装飾品製造業	窯業	4.9	電気	3.3	他製	1.6	家具小	11.5	他小売	4.9	食料小	4.9	サービス業	8.2	運輸通信	4.9	建設業	1.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	木材	4.5	化学	0.9	ブラ	0.9	他卸	4.5	各種卸	2.7	化学卸	2.7	農林水	9.9	サービス業	2.7	不動産	2.7
出版・印刷・同関連産業	ブラ	2.7	一般	1.4	電気	0.7	一般機械卸	4.1	他小売	2.7	他卸	0.7	サービス業	10.2	運輸通信	0.7	不動産	0.7
化学工業	繊維	4.3	ブラ	1.5	電気	1.5	化学卸	12.0	医薬卸	7.3	他卸	1.8	サービス業	9.3	金融保険	2.1	不動産	0.9
石油製品・石炭製品製造業	ブラ	20.3	化学	3.4	電気	1.7	鉱物卸	10.2	燃料小	5.1	建材卸	3.4	運輸通信	25.4	金融保険	10.2	サービス業	5.1
プラスチック製品製造業	電気	5.8	他製	5.8	一般	1.0	化学卸	9.0	他卸	2.6	自動車卸	1.6	サービス業	2.3	不動産	0.6	農林水	0.3
ゴム製品製造業	ブラ	3.9	輸送	2.0	他製	1.5	他卸	11.3	自動小	3.9	自動車卸	3.0	サービス業	4.4	金融保険	1.0	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	衣服卸	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	金属	2.4	一般	1.5	電気	1.5	建材卸	4.4	他小売	3.9	他卸	2.4	サービス業	3.9	建設業	0.5	金融保険	0.5
鉄鋼業	金属	6.4	非鉄	2.9	一般	2.0	鉱物卸	5.4	一般機械卸	1.5	自動車卸	1.0	サービス業	19.6	建設業	6.4	金融保険	3.4
非鉄金属製造業	電気	10.8	輸送	5.9	金属	4.7	鉱物卸	4.7	一般機械卸	4.0	各種卸	2.8	サービス業	7.3	建設業	4.5	金融保険	2.1
金属製品製造業	電気	8.2	非鉄	5.1	一般	2.7	一般機械卸	3.7	他卸	3.7	各種卸	2.4	サービス業	4.5	金融保険	1.9	建設業	0.8
一般機械器具製造業	電気	6.0	輸送	2.8	化学	1.0	一般機械卸	35.2	他機械卸	3.1	他卸	1.2	サービス業	8.8	金融保険	1.0	不動産	0.4
電気機械器具製造業	一般	4.1	精密	1.1	金属	0.9	電気機械卸	16.9	各種卸	2.5	一般機械卸	2.1	サービス業	9.0	金融保険	1.0	運輸通信	0.4
輸送用機械器具製造業	一般	2.8	電気	2.2	金属	0.8	自動車卸	10.8	一般機械卸	2.0	他機械卸	2.0	サービス業	7.8	金融保険	1.7	運輸通信	1.3
精密機械器具製造業	電気	3.1	一般	2.0	窯業	1.7	他機械卸	23.5	他卸	6.2	他小売	3.1	サービス業	6.5	-	-	-	-
その他の製造業	木材	1.0	出版	0.7	金属	0.7	他卸	22.1	他小売	18.2	代理	1.0	サービス業	9.2	不動産	0.3	農林水	0.3

(2)卸売企業の展開状況〔付表：表11参照〕

卸売企業の海外子会社は、本業比率が14.1%と、前年度に比べ0.1ポイント低下となったが、卸売業分野全体では46.4%となり、同0.9ポイント上昇した。非卸売業分野が53.6%となり、同0.9ポイント低下した。

業種別にみると、食料・飲料卸売業、化学製品製造業など卸売業16業種中7業種で本業比率が低下となった。

本業以外の進出分野の状況をみると、卸売企業は16業種中8業種で製造業分野への展開が第1位となっており、医薬品・化粧品等卸売業（サービス業：21.1%）、食料・飲料卸売業（サービス業：17.6%）の2業種はその他事業分野への展開となった。



卸売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

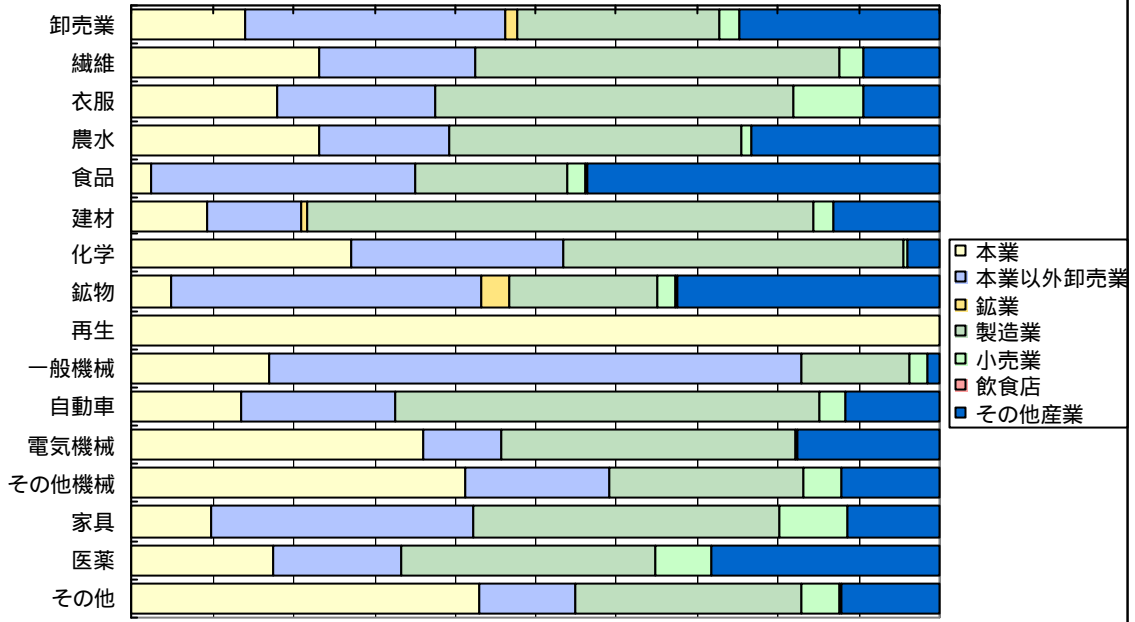
(構成比、増減率：%、変動幅：ポイント)

		海外子会社計							
		卸売業分野		本業		その他			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
卸売業	9年度	7,708	100.0	3,502	45.4	1,095	14.2	2,407	31.2
	10年度	7,637	100.0	3,541	46.4	1,074	14.1	2,467	32.3
	増減率(変動幅)		0.9	(0.0)	1.1	(0.9)	1.9	(0.1)	2.5

		非卸売業分野											
		小売業		製造業		飲食店		鉱業		その他事業			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	サービス業	構成比		
卸売業	9年度	4,206	54.6	158	2.0	2,120	27.5	11	0.1	94	1.2	1,823	23.7
	10年度	4,096	53.6	191	2.5	1,903	24.9	8	0.1	115	1.5	1,880	24.6
	増減率(変動幅)		2.6	(0.9)	20.9	(0.5)	10.2	(2.6)	27.3	(0.0)	22.3	(0.3)	3.1

卸売業

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

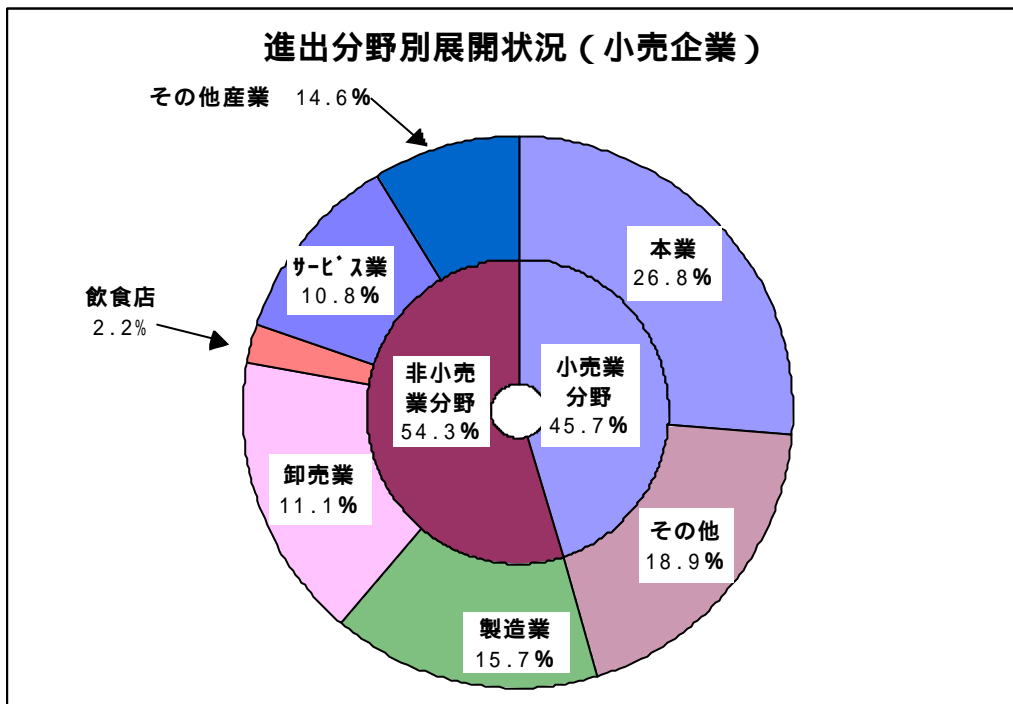


(3)小売企業の展開状況〔付表：表12参照〕

小売企業の海外子会社をみると、本業比率が26.8%となり、前年度に比べ1.0ポイント低下、非小売業分野は54.3%と同0.1ポイントの低下となった。

業種別にみると、その他の小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業、家庭用機械器具小売業の4業種で上昇し、家具・建具・じゅう器小売業、飲食料品小売業の2業種は本業比率が低下となった。

本業以外の進出分野の状況をみると、8業種中3業種でその他の事業分野への展開が第1位となっており、医薬品・化粧品小売業（パルプ・紙・紙加工品製造業：50.0%）、家庭用機械器具小売業（電気機械器具製造業：27.8%）、その他の小売業（その他の製造業：17.6%）の3業種は製造業分野への展開となっている。



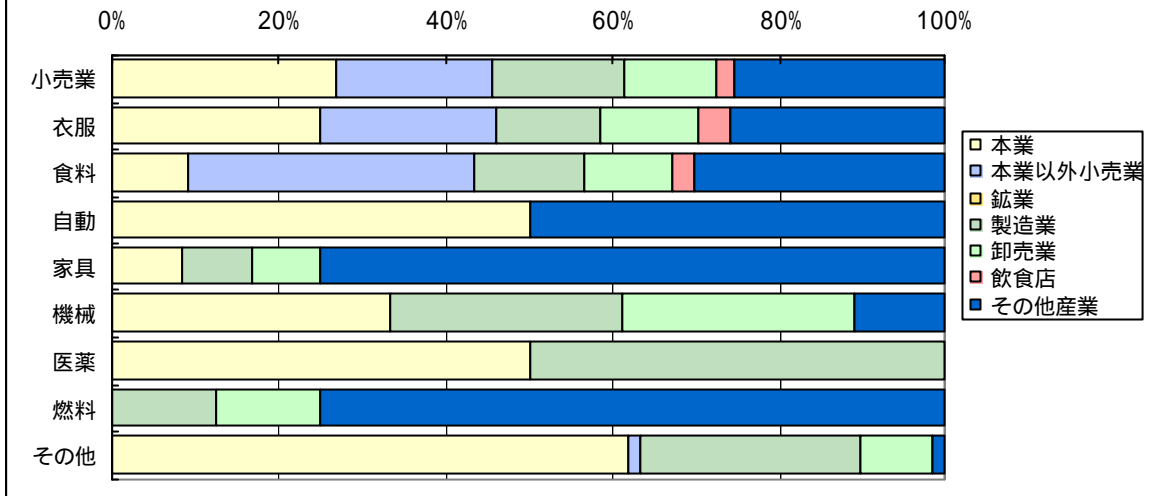
小売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

(増減率：%、変動幅：ポイント)

		海外子会社計						
		小売業分野				その他		
		本業		その他				
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
小売業	9年度	397	181	45.6	110	27.7	71	17.9
	10年度	370	169	45.7	99	26.8	70	18.9
	増減率(変動幅)	6.8	6.6	(0.1)	10.0	(0.9)	1.4	(1.0)

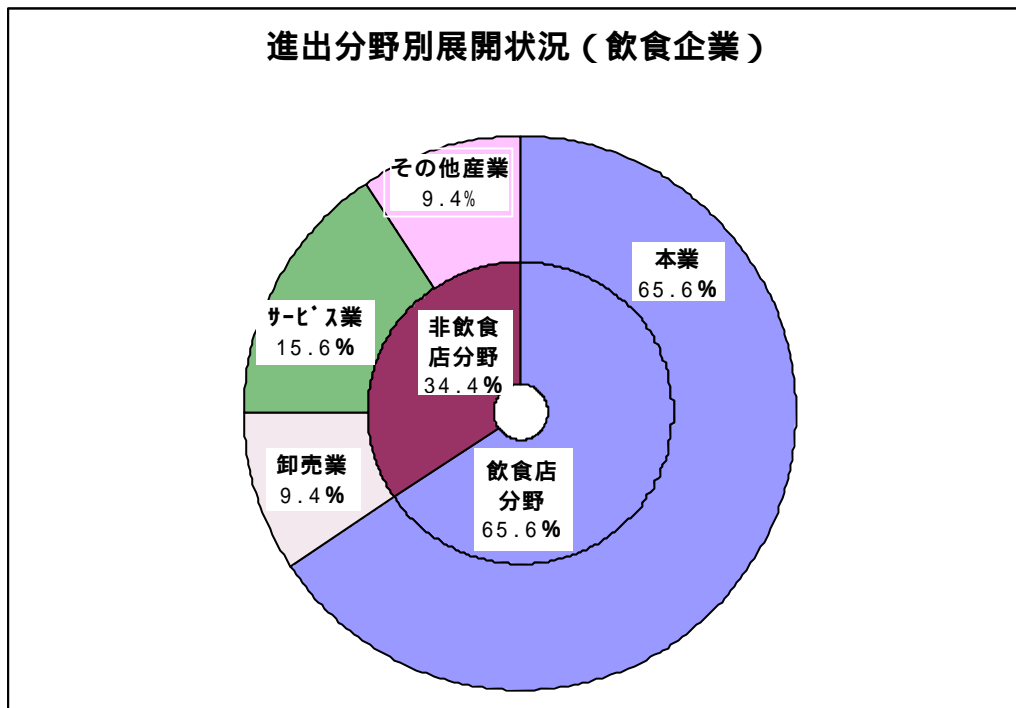
		非小売業分野													
		卸売業		飲食店		製造業		鉱業		その他事業					
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	サービス業	構成比	構成比	構成比		
小売業	9年度	216	54.4	56	14.1	18	4.5	43	10.8	-	-	99	24.9	47	11.8
	10年度	201	54.3	41	11.1	8	2.2	58	15.7	-	-	94	25.4	40	10.8
	増減率(変動幅)	6.9	(0.1)	26.8	(3.0)	55.6	(2.3)	34.9	(4.9)	-	(-)	5.1	(0.5)	14.9	(1.0)

小売業



(4) 飲食企業の展開状況〔付表：表13参照〕

飲食企業の海外子会社をみると、本業比率が65.6%と前年度に比べ2.4ポイント上昇となった。非飲食企業分野は34.4%、同2.4ポイント低下となった。



飲食企業における海外子会社の進出分野別展開状況

（増減率：%、変動幅：ポイント）

		海外子会社計			
		本業		非飲食店分野	
		構成比	構成比	構成比	構成比
飲食店	9年度	38	100.0	24	63.2
	10年度	32	100.0	21	65.6
	増減率（変動幅）	15.8	(0.0)	12.5	(2.4)

		非飲食店分野												
		卸売業		小売業		製造業		鉱業		その他の事業				
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	サービス業	構成比	構成比		
飲食店	9年度	14	36.8	1	2.6	-	-	-	-	-	13	34.2	9	23.7
	10年度	11	34.4	3	9.4	-	-	-	-	-	8	25.0	5	15.6
	増減率（変動幅）	21.4	(2.4)	200.0	(6.8)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	38.5	(9.2)	44.4

卸・小売企業の海外保有子会社の兼業状況（業種別構成比）

(%)

卸売業	卸・小売業・飲食店分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
	繊維卸売業	各種卸	9.4	衣服卸	4.3	衣服小	2.9	繊維	29.0	衣服	15.9	-	-	サービス業	5.8	農林水	1.4	不動産
衣服・身の回り品卸売業	各種卸	12.0	衣服小	8.4	繊維卸	2.7	衣服	34.1	皮革	5.7	繊維	1.7	サービス業	7.4	不動産	1.7	金融保険	0.3
農畜産物・水産物卸売業	各種卸	9.7	食料卸	2.3	食料小	1.4	食料	28.7	金属	2.3	衣服	1.4	農林水	8.3	サービス業	6.9	運輸通信	4.2
食料卸売業	各種卸	13.4	自動車卸	5.6	鉱物卸	2.7	食料	6.3	繊維	2.7	化学	2.1	サービス業	17.6	運輸通信	12.6	不動産	8.4
建材卸売業	化学卸	3.9	他卸	3.1	各種卸	1.6	窯業	31.8	木材	11.6	化学	7.8	サービス業	6.2	建設業	3.9	不動産	1.6
化学製品卸売業	各種卸	17.8	家具卸	3.1	代理	2.5	プラ	13.0	化学	13.0	他製	4.0	サービス業	3.1	不動産	0.6	建設業	0.3
鉱物・金属材料卸売業	各種卸	27.5	自動車卸	1.9	一般機械卸	1.7	化学	3.7	鉄鋼	3.1	食料	1.8	金融保険	10.2	運輸通信	7.7	サービス業	6.7
再生資源卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械器具卸売業	各種卸	61.6	他卸	1.5	電気機械卸	1.4	一般	5.9	電気	2.5	鉄鋼	1.2	サービス業	1.4	不動産	0.2	-	-
自動車卸売業	電気機械卸	10.5	一般機械卸	3.2	各種卸	2.1	輸送	26.3	電気	7.4	ゴム	6.3	サービス業	11.6	-	-	-	-
電気機械器具卸売業	各種卸	4.6	他卸	1.8	一般機械卸	1.3	電気	32.1	一般	1.3	窯業	0.8	サービス業	16.1	金融保険	0.6	不動産	0.4
その他の機械器具卸売業	各種卸	10.2	他小売	3.6	電気機械卸	3.0	精密	13.8	ゴム	5.4	輸送	1.2	サービス業	12.0	-	-	-	-
家具・建具・じゅうりょう卸売業	各種卸	16.9	他卸	12.7	家具小	8.5	プラ	15.5	他製	7.0	家具	5.6	サービス業	5.6	農林水	1.4	不動産	1.4
医薬品・化粧品卸売業	他機械卸	8.8	医薬小	3.5	他小売	3.5	他製	15.8	化学	7.0	精密	5.3	サービス業	21.1	金融保険	5.3	不動産	1.8
代理商・仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の卸売業	各種卸	6.7	他小売	3.9	電気機械卸	1.7	他製	10.3	プラ	3.6	ゴム	3.1	サービス業	5.6	運輸通信	3.6	農林水	1.4

小売業	卸・小売業分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
	織物・衣服・身の回り品小売業	各種小	21.1	衣服卸	5.5	各種卸	3.1	衣服	7.8	他製	3.9	皮革	0.8	サービス業	13.3	不動産	7.8	金融保険
飲食料品小売業	各種小	27.9	衣服小	4.1	他卸	3.3	食料	3.3	精密	2.5	精密	2.5	サービス業	10.7	金融保険	10.7	不動産	4.1
自動車・自転車小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	サービス業	25.0	不動産	25.0	-	-
家具・建具・じゅうりょう小売業	代理	8.3	-	-	-	-	食料	8.3	-	-	-	-	不動産	41.7	サービス業	33.3	-	-
家庭用機械器具小売業	一般機械卸	16.7	電気機械卸	5.6	各種卸	5.6	電気	27.8	-	-	-	-	金融保険	11.1	-	-	-	-
医薬品・化粧品小売業	-	-	-	-	-	-	紙パ	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料小売業	化学卸	12.5	-	-	-	-	化学	12.5	-	-	-	-	電気ガス水道	37.5	サービス業	25.0	不動産	12.5
その他の小売業	各種卸	4.4	他卸	4.4	各種小	1.5	他製	17.6	紙パ	2.9	家具	1.5	サービス業	1.5	-	-	-	-

飲食業	卸・小売業・飲食店分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
	1位		2位		3位		1位		2位		3位		1位		2位		3位	
	飲食店	食料卸	6.3	農水卸	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	サービス業	15.6	不動産	6.3	農林水

5. 子会社・関連会社の新規設立の状況

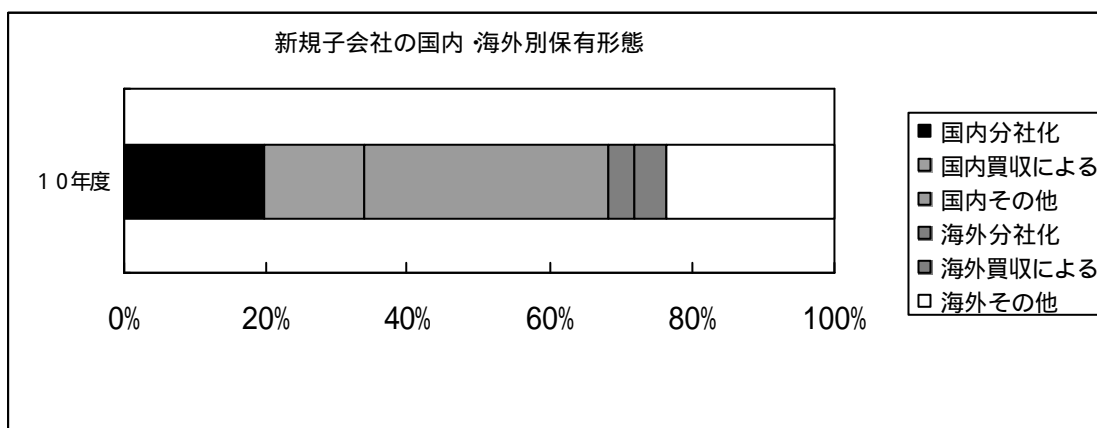
- ・子会社及び関連会社を新規に設立又は保有した企業は調査対象企業の6.0%と、前年度比 20.3%の減少、新規設立子会社数は3,464社となり、同14.8%の減少。
- ・新規設立における保有形態は「分社化によるもの」が、23.2%となり、前年度に比べ5.4ポイントの上昇。

商鉱工業企業のうち、平成10年度に子会社及び関連会社（以下、子会社という。）を新規に設立又は保有した企業は1,510企業（前年度比 20.3%減）で調査対象企業の6.0%（同 1.5ポイント低下）にあたる。

新規設立子会社数（以下、新規子会社という。）は3,464社（子会社数の4.6%）となり、前年度に比べ 14.8%の減少となった。主な産業をみると、小売企業は253社（同 24.0%減）、製造企業は1,748社（同 14.7%減）、卸売企業は1,436社（同 12.9%減）、飲食店は22社（同 8.3%減）と前年度に比べそれぞれ減少となった。

新規子会社を保有形態別に構成比をみると、「分社化によるもの」は23.2%、「企業の買収によるもの」は18.7%、「その他（新設、合併）」は58.1%となった。国内・海外別ともに の割合が高く、国内は50.6%、海外は74.4%を占めている。

1企業当たりの新規子会社数を産業別にみると、鉱業企業1.7社（前年度1.8社）、製造企業2.1社（同1.9社）、卸売企業2.8社（同2.7社）、小売企業1.7社（同1.7社）、飲食企業1.6社（同1.4社）となっている。



子会社 関連会社の新規保有数

(構成比、増減率は%)

		合 計					国 内					海 外					
		新規保有した企業	新規子会社 関連会社数	分社化	企業の買収	その他	新規子会社 関連会社数	分社化	企業の買収	その他	新規子会社 関連会社数	分社化	企業の買収	その他	1企業当たり保有数	国内	海外
商 鋳 工 業	9 年 度	1,894	4,064	725	2,076	1,263	2,565	586	1,374	605	1,499	139	702	658	2.1	1.4	0.8
	構 成 比		100.0	17.8	51.1	31.1	100.0	22.8	53.6	23.6	100.0	9.3	46.8	43.9			
	10 年 度	1510	3464	802	648	2014	2369	684	486	1199	1095	118	162	815	2.3	1.6	0.7
	構 成 比		100.0	23.2	18.7	58.1	100.0	28.9	20.5	50.6	100.0	10.8	14.8	74.4			
	増減率(変動幅)	20.3	14.8	10.6	68.8	59.5	7.6	16.7	64.6	98.2	27.0	15.1	76.9	23.9			
鋳 業	9 年 度	5	9		8	1	7		7		2		1	1	1.8	1.4	0.4
	構 成 比		100.0		88.9	11.1	100.0		100.0		100.0		50.0	50.0			
	10 年 度	3	5			5	3			3	2			2	1.7	1.0	0.7
	構 成 比		100.0			100.0	100.0			100.0	100.0			100.0			
	増減率(変動幅)	40.0	44.4			400.0	57.1				0.0			100.0			
製 造 業	9 年 度	1,057	2,050	365	1,153	532	1,206	280	647	279	844	85	506	253	1.9	1.1	0.8
	構 成 比		100.0	17.8	56.2	26.0	100.0	23.2	53.6	23.1	100.0	10.1	60.0	30.0			
	10 年 度	837	1,748	439	333	976	1,152	375	223	554	596	64	110	422	2.1	1.4	0.7
	構 成 比		100.0	25.1	19.1	55.8	100.0	32.6	19.4	48.1	100.0	10.7	18.5	70.8			
	増減率(変動幅)	20.8	14.7	20.3	71.1	83.5	4.5	33.9	65.5	98.6	29.4	24.7	78.3	66.8			
卸 売 業	9 年 度	618	1,648	269	700	679	1,024	220	524	280	624	49	176	399	2.7	1.7	1.0
	構 成 比		100.0	16.3	42.5	41.2	100.0	21.5	51.2	27.3	100.0	7.9	28.2	63.9			
	10 年 度	507	1,436	280	251	905	967	230	209	528	469	50	42	377	2.8	1.9	0.9
	構 成 比		100.0	19.5	17.5	63.0	100.0	23.8	21.6	54.6	100.0	10.7	9.0	80.4			
	増減率(変動幅)	18.0	12.9	4.1	64.1	33.3	5.6	4.5	60.1	88.6	24.8	2.0	76.1	5.5			
小 売 業	9 年 度	197	333	84	199	50	307	79	183	45	26	5	16	5	1.7	1.6	0.1
	構 成 比		100.0	25.2	59.8	15.0	100.0	25.7	59.6	14.7	100.0	19.2	61.5	19.2			
	10 年 度	149	253	70	58	125	227	66	50	111	26	4	8	14	1.7	1.5	0.2
	構 成 比		100.0	27.7	22.9	49.4	100.0	29.1	22.0	48.9	100.0	15.4	30.8	53.8			
	増減率(変動幅)	24.4	24.0	16.7	70.9	150.0	26.1	16.5	72.7	146.7	0.0	20.0	50.0	180.0			
飲 食 店	9 年 度	17	24	7	16	1	21	7	13	1	3		3		1.4	1.2	0.2
	構 成 比		100.0	29.2	66.7	4.2	100.0	33.3	61.9	4.8	100.0		100.0				
	10 年 度	14	22	13	6	3	20	13	4	3	2		2		1.6	1.4	0.1
	構 成 比		100.0	59.1	27.3	13.6	100.0	65.0	20.0	15.0	100.0		100.0				
	増減率(変動幅)	17.6	8.3	85.7	62.5	200.0	4.8	85.7	69.2	200.0	33.3		33.3				

(注)9年度の企業の買収の数値は、株式 資産の保有による子会社 関連会社の新規保有数である。

第4章 企業間取引の状況

1. 売上高・仕入高に占める海外取引高、関係会社取引高

- ・海外売上高、海外仕入高ともに前年度に比べ減少、海外取引比率（売上高・仕入高に占める海外取引高の割合）もそれぞれ低下した。
- ・売上高に占める関係会社取引率は17.9%と前年度に比べ0.1ポイントとわずかに低下。仕入高の関係会社取引率は22.5%と同1.3ポイントの低下。

(1) 海外取引の状況

商鉱工業企業の海外売上高は79兆円と前年度比8.3%の減少、売上高に占める割合（以下、海外売上比率という。）は14.4%と前年度に比べ0.2ポイントの低下となった。海外仕入高は48兆1千億円と同16.4%減少、仕入高に占める割合（以下、海外仕入比率という。）も12.8%と同1.5ポイントの低下となった。

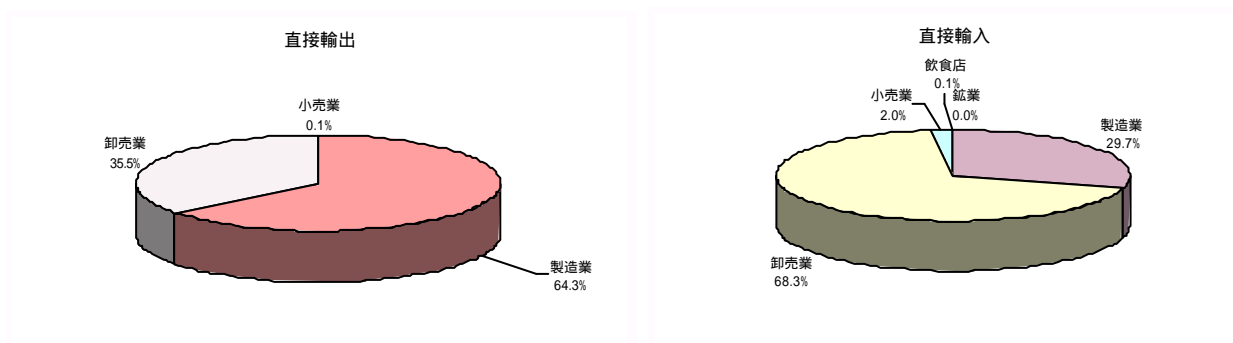
海外売上高の産業別構成比をみると、製造企業が50.0%、卸売企業は49.8%を占めており、海外仕入高は製造企業が23.1%、卸売企業が75.5%となっている。

業種別に海外売上比率をみると、製造企業では加工組立型産業の輸送用機械器具製造業（29.4%）、一般機械器具製造業（27.3%）、電気機械器具製造業（23.0%）等が高く、輸送用機械器具製造業及び一般機械器具製造業は前年度に比べそれぞれ2.8ポイント、5.6ポイントの上昇となった。卸売企業では鉱物・金属材料卸売業（31.5%）、機械器具卸売業（18.1%）が高くなっているが、前年度に比べそれぞれ1.7ポイント、1.2ポイントの低下となった。鉱物・金属材料卸売業及び機械器具卸売業の2業種で卸売企業の84.1%（前年度に比べ11.6ポイント低下）を占めている。

海外仕入比率の高い主な業種をみると、石油製品・石炭製品製造業が59.8%と前年度に比べ2.5ポイントの低下、鉱物・金属材料卸売業は35.0%で同1.4ポイントの低下となった。

なお、直接輸出額は海外売上高の68.3%、直接輸入額は海外仕入高の63.7%となった。産業別にみると直接輸出額は製造企業が64.3%、卸売企業が35.5%、直接輸入額は製造企業が29.7%、卸売企業が68.3%を占めている。

図4-1 産業別直接輸出入の状況



地域別直接輸出入額

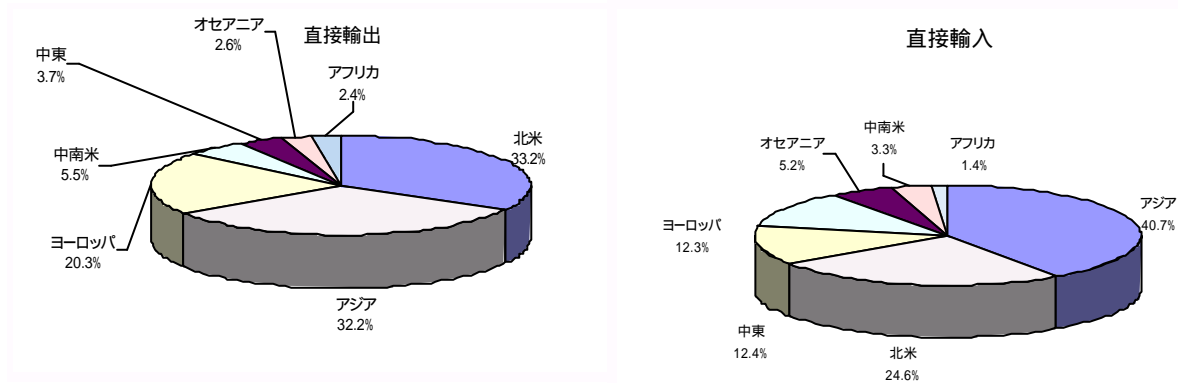
地域別に直接輸出額をみると、アジアは32.2%、北米33.2%とこの2地域で65.4%を占めている。

アジアとの取引額を産業別構成比でみると、製造企業51.4%：卸売企業48.5%と両産業で2分している。製造企業は電気機械器具製造業(製造企業内構成比45.4%)、輸送用機械器具製造業(同15.0%)、一般機械器具製造業(同13.0%)の加工組立型産業が73.4%を占め、卸売企業では総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業が53.6%を占めている。

北米についてみると、製造企業75.5%：卸売企業24.4%の割合となっている。製造企業ではアジアと同様に輸送用機械器具製造業(製造企業内構成比43.3%)、電気機械器具製造業(同29.5%)等の加工組立型産業で86.7%を占めている。卸売企業は鉱物・金属材料卸売業(卸売企業内構成比42.7%)、機械器具卸売業(同41.4%)とこの2業種で8割以上を占めている。

直接輸入額を地域別にみると、アジア(40.7%)、北米(24.6%)が高い割合になっている。アジアとの取引額を産業別構成比でみると、製造企業30.9%：卸売企業67.6%の割合になっている。業種別構成比をみると、製造企業では電気機械器具製造業(製造企業内構成比49.5%)、石油製品・石炭製品製造業(同14.1%)の割合が高く、卸売企業では鉱物・金属材料卸売業(卸売企業内構成比52.1%)、機械器具卸売業(同26.0%)で7割以上を占めている。北米は卸売企業が7割以上を占め、鉱物・金属材料卸売業(同45.2%)の割合が高い。

図4-2 地域別直接輸出入の状況

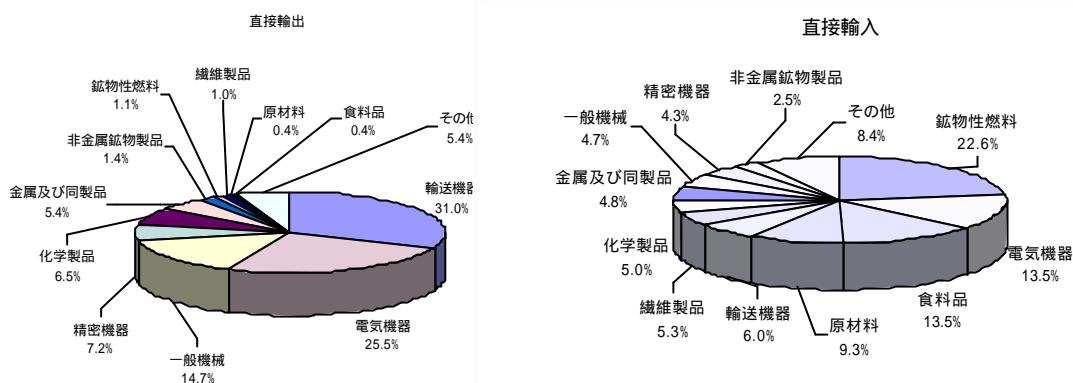


商品類別直接輸出入額

商品類別に直接輸出額の構成比をみると、輸送用機械31.0%、電気機器25.5%、一般機械14.7%と機械類が上位を占めている。直接輸入額は鉱物性燃料が22.6%、電気機器13.5%、食料品13.5%の順となっている。製造企業の直接輸出額は輸送機器、電気機器等の機械類が8割以上を占め、直接輸入額は電気機器(製造企業内構成

比25.7%)、鉱物性燃料(同25.4%)、原材料(同13.8%)などの割合が高い。卸売企業では、直接輸出額は機械類が約7割と製造企業同様に高くなっているが、直接輸入額は鉱物性燃料(卸売企業内構成比22.0%)、食料品(同18.3%)、電気機器(同8.6%)の順となっている。

図4-3 商品類別直接輸出入の状況



(注) 直接輸出入額(定義については利用上の注意参照)については、海外売上高・海外仕入高(海外支店の売上高・仕入高、外国間取引額、自社名義で通関手続きを行った直接輸出入額の計)の内数である直接輸出入額を特掲することが困難な企業が、他社を通した海外取引額を含めているため、通関統計の数値より大きくなっている。

(2) 関係会社との取引の状況

売上高に占める関係会社取引高(国内・海外)(以下、関係会社取引率という。)は商鉱工業企業全体で17.9%と前年度に比べ0.1ポイントの低下となった。関係会社取引率が高い製造企業(27.1%)は同0.1ポイントの低下、輸送用機械器具製造業(38.2%)、電気機械器具製造業(37.8%)等22業種中12業種の関係会社取引率が低下となった。卸売企業(12.4%)は同0.2ポイント上昇、小売企業(2.2%)は同0.9ポイントの低下となった。

仕入高に占める関係会社取引率(国内・海外)は商鉱工業企業全体で22.5%と前年度に比べ1.3ポイント低下し、飲食店を除く全ての産業で低下となった。製造企業(28.8%)は、前年度に比べ1.6ポイントの低下となり、中でも精密機械器具製造業(34.6%)は5.9ポイント低下、輸送用機械器具製造業(37.1%)は同5.2ポイントの低下となるなど、22業種中17業種が低下となった。

表4 - 1 国内・海外売上高

(単位 億円)

		売上高計		国内売上高計		海外売上高		海外売上高のうち直接輸出額	
			うち関係会社計		うち関係会社		うち関係会社		うち関係会社
商工業	平成 9 年度	5,915,369	1,063,992	5,053,072	866,147	862,298	197,845	551,737	155,049
	構成比(%)	100.0	18.0	85.4	14.6	14.6	3.3	9.3	2.6
	平成 10 年度	5,485,067	983,018	4,694,659	784,444	790,408	198,574	539,569	118,507
	構成比(%)	100.0	17.9	85.6	14.3	14.4	3.6	9.8	2.2
	増減率(%)	7.3	7.6	7.1	9.4	8.3	0.4	2.2	23.6
鋳業	平成 9 年度	5,210	884	4,790	884	420	0	x	x
	構成比(%)	100.0	17.0	91.9	17.0	8.1	0.0	x	x
	平成 10 年度	4,769	1,017	4,452	1,017	318	-	x	-
	構成比(%)	100.0	21.3	93.3	21.3	6.7	-	x	-
	増減率(%)	8.5	15.0	7.1	15.0	24.3	-	x	-
製薬業	平成 9 年度	2,700,745	733,789	2,311,026	587,398	389,719	146,391	339,855	120,071
	構成比(%)	100.0	27.2	85.6	21.7	14.4	5.4	12.6	4.4
	平成 10 年度	2,524,582	684,239	2,129,417	532,243	395,165	151,997	347,176	84,210
	構成比(%)	100.0	27.1	84.3	21.1	15.7	6.0	13.8	3.3
	増減率(%)	6.5	6.8	7.9	9.4	1.4	3.8	2.2	29.9
卸売業	平成 9 年度	2,521,515	308,241	2,050,725	257,167	470,790	51,074	210,837	34,837
	構成比(%)	100.0	12.2	81.3	10.2	18.7	2.0	8.4	1.4
	平成 10 年度	2,279,003	282,916	1,885,108	236,512	393,895	46,404	191,727	34,160
	構成比(%)	100.0	12.4	82.7	10.4	17.3	2.0	8.4	1.5
	増減率(%)	9.6	8.2	8.1	8.0	16.3	9.1	9.1	1.9
小売業	平成 9 年度	660,765	20,162	659,451	19,795	1,314	367	1,013	135
	構成比(%)	100.0	3.1	99.8	3.0	0.2	0.1	0.2	0.0
	平成 10 年度	648,209	14,371	647,182	14,199	1,027	173	646	137
	構成比(%)	100.0	2.2	99.8	2.2	0.2	0.0	0.1	0.0
	増減率(%)	1.9	28.7	1.9	28.3	21.8	53.0	36.2	1.1
飲食店	平成 9 年度	27,135	915	27,080	903	55	12	x	x
	構成比(%)	100.0	3.4	99.8	3.3	0.2	0.0	x	x
	平成 10 年度	28,504	475	28,500	473	4	1	x	-
	構成比(%)	100.0	1.7	100.0	1.7	0.0	0.0	x	-
	増減率(%)	5.0	48.1	5.2	47.6	93.3	88.0	x	-

表4 - 2 国内・海外仕入高

(単位: 億円)

		仕入高計		国内仕入高		海外仕入高		海外仕入高のうち直接輸入額	
			うち関係会社計		うち関係会社		うち関係会社		うち関係会社
商売業	平成 9 年度	4,023,700	957,846	3,447,679	849,331	576,021	108,515	349,517	78,645
	構成比 (%)	100.0	23.8	85.7	21.1	14.3	2.7	8.7	2.0
						100.0	18.8	60.7	13.7
	平成 10 年度	3,755,302	844,823	3,273,907	749,860	481,396	94,962	306,480	68,624
	構成比 (%)	100.0	22.5	87.2	20.0	12.8	2.5	8.2	1.8
					100.0	19.7	63.7	14.3	
	増減率 (%)	6.7	11.8	5.0	11.7	16.4	12.5	12.3	12.7
卸業	平成 9 年度	1,527	244	1,507	244	20	0	x	x
	構成比 (%)	100.0	16.0	98.7	16.0	1.3	0.0	x	x
						100.0	0.5	x	x
	平成 10 年度	1,455	182	1,404	178	51	4	39	4
	構成比 (%)	100.0	12.5	96.5	12.2	3.5	0.3	2.7	0.3
					100.0	7.8	77.0	7.8	
	増減率 (%)	4.7	25.6	6.8	27.1	148.4	3,481.8	x	x
製造業	平成 9 年度	1,349,104	410,000	1,219,531	368,207	129,573	41,792	107,388	33,257
	構成比 (%)	100.0	30.4	90.4	27.3	9.6	3.1	8.0	2.5
						100.0	32.3	82.9	25.7
	平成 10 年度	1,305,225	376,138	1,193,992	337,015	111,233	39,123	90,937	26,830
	構成比 (%)	100.0	28.8	91.5	25.8	8.5	3.0	7.0	2.1
					100.0	35.2	81.8	24.1	
	増減率 (%)	3.3	8.3	2.1	8.5	14.2	6.4	15.3	19.3
卸売業	平成 9 年度	2,199,921	499,700	1,760,297	434,166	439,624	65,534	236,984	44,359
	構成比 (%)	100.0	22.7	80.0	19.7	20.0	3.0	10.8	2.0
						100.0	14.9	53.9	10.1
	平成 10 年度	1,974,958	428,454	1,611,496	373,489	363,462	54,965	209,288	40,932
	構成比 (%)	100.0	21.7	81.6	18.9	18.4	2.8	10.6	2.1
					100.0	15.1	57.6	11.3	
	増減率 (%)	10.2	14.3	8.5	14.0	17.3	16.1	11.7	7.7
小売業	平成 9 年度	463,849	47,514	457,297	46,362	6,552	1,152	x	x
	構成比 (%)	100.0	10.2	98.6	10.0	1.4	0.2	x	x
						100.0	17.6	x	x
	平成 10 年度	463,892	39,341	457,450	38,470	6,442	871	6,012	858
	構成比 (%)	100.0	8.5	98.6	8.3	1.4	0.2	1.3	0.2
					100.0	13.5	93.3	13.3	
	増減率 (%)	0.0	17.2	0.0	17.0	1.7	24.4	x	x
飲食店	平成 9 年度	9,299	388	9,046	352	252	36	52	33
	構成比 (%)	100.0	4.2	97.3	3.8	2.7	0.4	0.6	0.4
						100.0	14.1	20.5	13.0
	平成 10 年度	9,773	708	9,565	708	208	0	204	0.07
	構成比 (%)	100.0	7.2	97.9	7.2	2.1	0.0	2.1	0.0
					100.0	0.0	98.1	0.0	
	増減率 (%)	5.1	82.7	5.7	101.1	17.5	99.8	294.9	99.8

表4-3 地域別直接輸出額

(億円)

		地域別直接輸出額計	アジア	中東	ヨーロッパ	北アメリカ	中南米	アフリカ	オセアニア
商鉱工業	9年度	550,196	208,825	21,389	98,888	165,778	30,703	10,952	13,659
	構成比(%)	100.0	38.0	3.9	18.0	30.1	5.6	2.0	2.5
	10年度	536,328	172,881	20,101	109,083	177,968	29,390	12,716	14,190
	構成比(%)	100.0	32.2	3.7	20.3	33.2	5.5	2.4	2.6
	増減率(%)	2.5	17.2	6.0	10.3	7.4	4.3	16.1	3.9
製業	9年度	339,029	105,744	9,125	69,495	124,340	16,463	4,800	9,062
	構成比(%)	100.0	31.2	2.7	20.5	36.7	4.9	1.4	2.7
	10年度	345,506	88,808	10,321	79,210	134,427	17,266	5,957	9,517
	構成比(%)	100.0	25.7	3.0	22.9	38.9	5.0	1.7	2.8
	増減率(%)	1.9	16.0	13.1	14.0	8.1	4.9	24.1	5.0
卸売業	9年度	210,438	102,711	12,250	29,248	41,281	14,218	6,146	4,583
	構成比(%)	100.0	48.8	5.8	13.9	19.6	6.8	2.9	2.2
	10年度	190,235	83,861	9,777	29,703	43,348	12,123	6,758	4,664
	構成比(%)	100.0	44.1	5.1	15.6	22.8	6.4	3.6	2.5
	増減率(%)	9.6	18.4	20.2	1.6	5.0	14.7	10.0	1.8

表4-4 地域別直接輸入額

(億円)

		地域別直接輸入額計	アジア	中東	ヨーロッパ	北アメリカ	中南米	アフリカ	オセアニア
商鉱工業	9年度	345,760	135,116	51,971	40,699	83,298	11,027	5,160	18,488
	構成比(%)	100.0	39.1	15.0	11.8	24.1	3.2	1.5	5.3
	10年度	303,498	123,464	37,731	37,354	74,681	10,127	4,300	15,842
	構成比(%)	100.0	40.7	12.4	12.3	24.6	3.3	1.4	5.2
	増減率(%)	12.2	8.6	27.4	8.2	10.3	8.2	16.7	14.3
製業	9年度	106,093	43,172	28,986	8,935	18,832	1,658	653	3,855
	構成比(%)	100.0	40.7	27.3	8.4	17.8	1.6	0.6	3.6
	10年度	89,816	38,155	20,168	9,089	17,557	1,296	619	2,933
	構成比(%)	100.0	42.5	22.5	10.1	19.5	1.4	0.7	3.3
	増減率(%)	15.3	11.6	30.4	1.7	6.8	21.8	5.2	23.9
卸売業	9年度	234,844	90,645	22,964	29,519	63,240	9,360	4,506	14,610
	構成比(%)	100.0	38.6	9.8	12.6	26.9	4.0	1.9	6.2
	10年度	207,955	83,468	17,549	25,950	55,786	8,758	3,675	12,769
	構成比(%)	100.0	40.1	8.4	12.5	26.8	4.2	1.8	6.1
	増減率(%)	11.4	7.9	23.6	12.1	11.8	6.4	18.4	12.6

表4-5 商品類別直接輸出額

		商品類別直接輸出額計											(億円)	
		食料品	原材料	鉱物性燃料	化学製品	繊維製品	非金属鉱物製品	金属及び同製品	一般機械	電気機器	輸送機器	精密機器	その他	
商工業	9年度	550,196	2,537	2,569	8,368	34,308	5,562	8,285	28,173	70,682	164,870	162,988	27,649	34,205
	構成比(%)	100.0	0.5	0.5	1.5	6.2	1.0	1.5	5.1	12.8	30.0	29.6	5.0	6.2
	10年度	536,328	2,001	2,075	6,130	34,889	5,111	7,376	29,108	78,931	136,541	166,443	38,513	29,211
	構成比(%)	100.0	0.4	0.4	1.1	6.5	1.0	1.4	5.4	14.7	25.5	31.0	7.2	5.4
	増減率(%)	2.5	21.1	19.2	26.7	1.7	8.1	11.0	3.3	11.7	17.2	2.1	39.3	14.6
製業	9年度	339,029	377	847	2,055	18,225	487	2,792	9,108	35,490	112,890	118,245	16,780	21,732
	構成比(%)	100.0	0.1	0.2	0.6	5.4	0.1	0.8	2.7	10.5	33.3	34.9	4.9	6.4
	10年度	345,506	401	640	1,617	18,615	516	2,932	10,524	35,100	103,335	123,718	28,733	19,374
	構成比(%)	100.0	0.1	0.2	0.5	5.4	0.1	0.8	3.0	10.2	29.9	35.8	8.3	5.6
	増減率(%)	1.9	6.4	24.4	21.3	2.1	6.0	5.0	15.5	1.1	8.5	4.6	71.2	10.9
卸業	9年度	210,438	2,078	1,719	6,301	16,059	5,013	5,490	19,064	35,159	51,925	44,730	10,594	12,305
	構成比(%)	100.0	1.0	0.8	3.0	7.6	2.4	2.6	9.1	16.7	24.7	21.3	5.0	5.8
	10年度	190,235	1,526	1,431	4,504	16,253	4,547	4,430	18,583	43,825	33,142	42,721	9,778	9,494
	構成比(%)	100.0	0.8	0.8	2.4	8.5	2.4	2.3	9.8	23.0	17.4	22.5	5.1	5.0
	増減率(%)	9.6	26.6	16.8	28.5	1.2	9.3	19.3	2.5	24.6	36.2	4.5	7.7	22.8

表4-6 商品類別直接輸入額

		商品類別直接輸入額計											(億円)	
		食料品	原材料	鉱物性燃料	化学製品	繊維製品	非金属鉱物製品	金属及び同製品	一般機械	電気機器	輸送機器	精密機器	その他	
商工業	9年度	345,760	40,203	29,832	86,947	18,474	15,235	8,525	17,228	11,583	56,096	27,168	9,679	24,791
	構成比(%)	100.0	11.6	8.6	25.1	5.3	4.4	2.5	5.0	3.4	16.2	7.9	2.8	7.2
	10年度	303,498	40,920	28,347	68,707	15,192	16,127	7,482	14,618	14,295	41,069	18,256	13,135	25,351
	構成比(%)	100.0	13.5	9.3	22.6	5.0	5.3	2.5	4.8	4.7	13.5	6.0	4.3	8.4
	増減率(%)	12.2	1.8	5.0	21.0	17.8	5.9	12.2	15.1	23.4	26.8	32.8	35.7	2.3
製業	9年度	106,093	2,181	13,975	34,037	7,754	1,133	2,208	2,244	4,018	25,402	5,776	2,904	4,461
	構成比(%)	100.0	2.1	13.2	32.1	7.3	1.1	2.1	2.1	3.8	23.9	5.4	2.7	4.2
	10年度	89,816	2,186	12,388	22,849	5,968	979	1,883	2,201	3,486	23,060	4,641	3,447	6,729
	構成比(%)	100.0	2.4	13.8	25.4	6.6	1.1	2.1	2.5	3.9	25.7	5.2	3.8	7.5
	増減率(%)	15.3	0.2	11.4	32.9	23.0	13.6	14.7	1.9	13.2	9.2	19.7	18.7	50.8
卸業	9年度	234,844	37,693	15,651	52,906	10,700	13,133	6,294	14,939	7,516	30,655	20,535	6,519	18,302
	構成比(%)	100.0	16.1	6.7	22.5	4.6	5.6	2.7	6.4	3.2	13.1	8.7	2.8	7.8
	10年度	207,955	38,085	15,696	45,848	9,183	13,735	5,573	12,332	10,782	17,973	12,838	9,634	16,276
	構成比(%)	100.0	18.3	7.5	22.0	4.4	6.6	2.7	5.9	5.2	8.6	6.2	4.6	7.8
	増減率(%)	11.4	1.0	0.3	13.3	14.2	4.6	11.5	17.5	43.5	41.4	37.5	47.8	11.1

2. 生産委託の状況

- ・商鉦工業企業の44.6%にあたる1万1226社の生産委託費は44兆2331億円。
- ・製造企業は、1企業当たりの生産委託費が41億1千万円と前年度に比べ0.2%減少したが、売上原価に占める生産委託費は24.7%と前年度に比べ1.2ポイント上昇。

商鉦工業企業のうち生産委託を行った企業は、対象企業の44.6%（以下、生産委託企業比率）を占める1万1226社（前年度比2.1%減）で、生産委託費は44兆2331億円（同3.6%減）となった。生産委託先企業数は、54万9006社（同3.9%減）で、そのうち国内の企業が96.3%（前年度に比べ0.4ポイント低下）となっており、生産委託費でも国内が92.1%（同0.6ポイント低下）を占めているが、前年度に比べその構成比は若干低下した。

産業別にみると、製造企業では、生産委託企業比率67.7%にあたる9,524社が生産委託を行っており、その生産委託費は、39兆1293億円となった。生産委託費の売上原価に占める割合（以下、生産委託費売上原価比率）は、24.7%と前年度に比べ1.2ポイントの上昇となった。卸売企業では、生産委託企業比率が19.9%、生産委託費売上原価比率が15.8%と前年度に比べ0.4ポイント上昇、小売企業では、生産委託企業比率が8.0%、生産委託費売上原価比率は前年度横ばいの7.8%となった。生産委託費売上原価比率は前年度に比べ上昇または横這いであったが、1企業当たりの生産委託費は、製造企業が41億1千万円（前年度比0.2%減）、卸売企業が34億5千万円（同6.0%減）、小売企業は11億2千万円（同27.7%減）と減少した。

商鉦工業企業が生産委託費の約9割を占める製造企業を業種別にみると、生産委託費売上原価比率が高いのは、出版・印刷・同関連産業の38.4%（前年度に比べ0.0ポイント）で、以下輸送用機械器具製造業の35.5%（同3.0ポイント上昇）、電気機械器具製造業の31.0%（同1.7ポイント上昇）、一般機械器具製造業の29.3%（同0.3ポイント低下）と加工組立型産業が並び、加工組立型産業の生産委託費売上原価比率は、32.4%となっている。次に生産委託売上原価比率が高いのは、衣服その他の繊維製品製造業の28.1%（同2.5ポイント上昇）となっており、卸売企業では、衣服身の回り品卸売業の生産委託売上原価比率が36.4%と最も高くなっている。また、

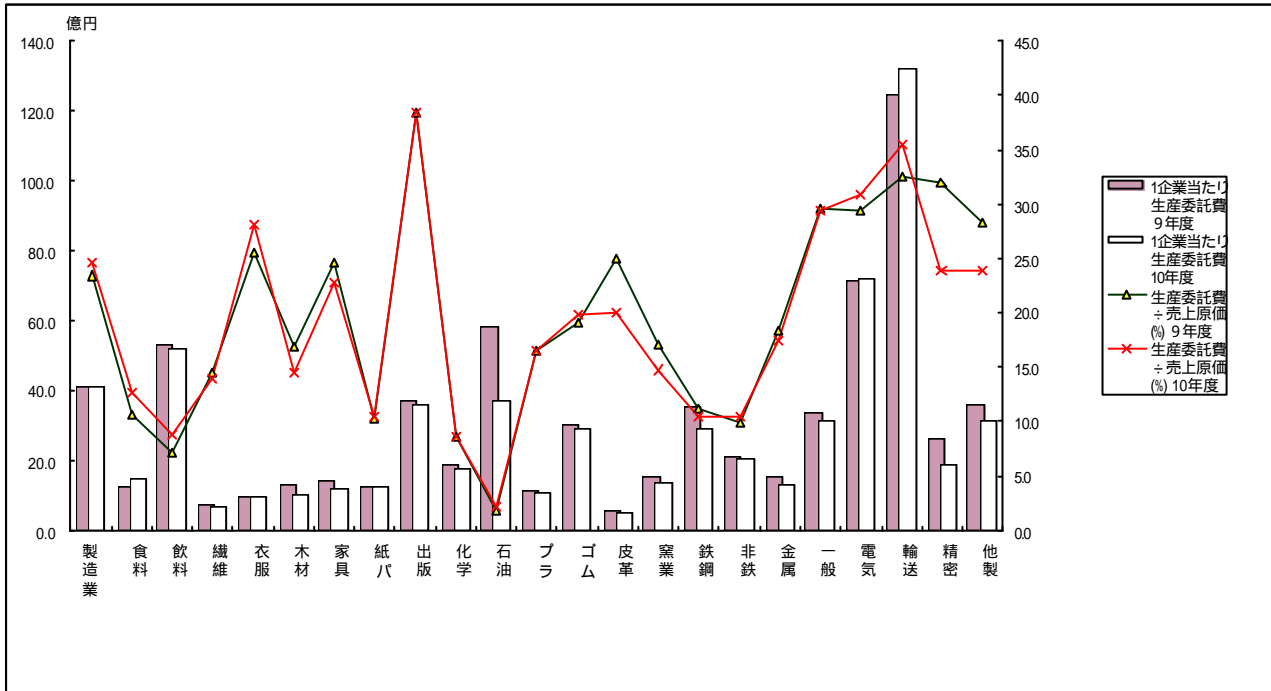
1企業当たりの生産委託先企業数は、出版・印刷・同関連産業が103.2社と最も多く、一般機械器具製造業の81.7社、精密機械器具製造業（67.4社）、輸送用機械器具製造業（64.0社）と加工組立型産業が続いている。

生産委託の状況

(単位：億円、%)

業種別		企業数	生産委託した企業	生産委託先企業数			1企業当たり生産委託先企業数			生産委託費			1企業当たり生産委託費÷売上原価	
				企業比率	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	9年度	10年度
商工業	9年度	25,185	11,471	45.5	571,383	552,592	18,791	49.8	458,851	425,580	33,271	40.0	21.8	
	10年度	25,151	11,226	44.6	549,006	528,673	20,333	48.9	442,331	407,462	34,868	39.4	22.9	
	増減率(変動幅)	0.1	2.1	0.9	3.9	4.3	8.2	1.8	3.6	4.3	4.8	1.5	1.1	
卸売業	9年度	64	9	14.1	45	45	0	5.0	22	22	0	2.4	2.0	
	10年度	63	11	17.5	42	42	0	3.8	51	51	0	4.6	4.8	
	増減率(変動幅)	1.6	22.2	3.4	6.7	6.7	0.0	23.6	131.8	131.8	0.0	91.7	2.8	
製造業	9年度	14,104	9,766	69.2	488,045	471,013	17,032	50.0	402,820	375,532	27,288	41.2	23.5	
	10年度	14,075	9,524	67.7	466,229	447,838	18,391	49.0	391,293	362,589	28,703	41.1	24.7	
	増減率(変動幅)	0.2	2.5	1.6	4.5	4.9	8.0	2.0	2.9	3.4	5.2	0.2	1.2	
卸売業	9年度	7,028	1,411	20.1	66,249	64,749	1,500	47.0	51,744	45,926	5,818	36.7	15.4	
	10年度	6,908	1,376	19.9	67,269	65,516	1,753	48.9	47,513	41,532	5,981	34.5	15.8	
	増減率(変動幅)	1.7	2.5	0.2	1.5	1.2	16.9	4.1	8.2	9.6	2.8	6.0	0.4	
小売業	9年度	3,606	270	7.5	16,891	16,632	259	62.6	4,188	4,023	165	15.5	7.8	
	10年度	3,680	294	8.0	15,191	15,002	189	51.7	3,303	3,119	184	11.2	7.8	
	増減率(変動幅)	2.1	8.9	0.5	10.1	9.8	27.0	17.4	21.1	22.5	11.5	27.7	0.0	
飲食店	9年度	383	15	3.9	153	153	0	10.2	77	77	0	5.1	11.4	
	10年度	425	21	4.9	275	275	0	13.1	171	171	0	8.1	27.6	
	増減率(変動幅)	11.0	40.0	1.0	79.7	79.7	0.0	28.4	122.1	122.1	0.0	58.8	16.2	

1企業当たりの生産委託費と生産委託費売上原価比率



3. 技術取引の状況

・製造企業の海外の技術収支比率（供与金額/導入金額）は1.07と前年度に比べ0.17ポイント上昇し、調査開始以来初めて技術収支が黒字となった。

技術取引件数

商工業企業の技術取引をみると、技術導入件数は7万8708件、技術供与件数は2万2695件となった。技術取引件数の大半は製造企業が占めており、導入件数の87.3%、供与件数では73.7%を占めている。

国内・海外別に取引状況をみると、導入件数は国内が7万2643件で導入件数の92.3%を占めており、供与件数は国内が1万7076件で75.2%を占めている。

1企業当たりでみると、導入件数の国内は58.9件（前年度67.1件）、海外は8.0件（同7.2件）、供与件数は国内25.0件（同12.5件）、海外は9.9件（同13.1件）となっている。

製造企業の導入件数をみると、国内は著作権取引が多い出版・印刷・同関連産業が84.3%を占めている。海外についても同業種が37.5%と最も高くなっており、次いで特許権取引が多い電気機械器具製造業が18.0%を占めている。

供与件数をみると、国内・海外ともに導入件数と同様、著作権取引の多い出版・印刷・同関連産業（製造企業に占める割合国内52.9%、海外31.9%）の割合が高くなっている。

産業別技術導入件数及び技術供与件数													
		国内導入件数			海外導入件数			国内供与件数			海外供与件数		
		企業数	導入件数	1企業当たり	企業数	導入件数	1企業当たり	企業数	供与件数	1企業当たり	企業数	供与件数	1企業当たり
商工業	9年度	1,188	79,684	67.1	803	5,814	7.2	671	8,364	12.5	573	7,487	13.1
	10年度	1,233	72,643	58.9	762	6,065	8.0	683	17,076	25.0	569	5,619	9.9
	増減率(%)	3.8	8.8		5.1	4.3		1.8	104		0.7	24.9	
製造業	9年度	956	76,770	80.3	656	5,099	7.8	569	5,722	10.1	506	6,987	13.8
	10年度	979	63,544	64.9	598	5,198	8.7	582	11,589	19.9	502	5,136	10.2
	増減率(%)	2.4	17.2		8.8	1.9		2.3	103		0.8	26.5	
卸売業	9年度	200	2,515	12.6	129	654	5.1	92	1,190	12.9	61	478	7.8
	10年度	221	2,913	13.2	147	678	4.6	91	5,037	55.4	62	453	7.3
	増減率(%)	10.5	15.8		14.0	3.7		1.1	323		1.6	5.2	
小売業	9年度	29	293	10.1	14	53	3.8	9	1,416	157.3	5	21	4.2
	10年度	28	6,061	216.5	14	185	13.2	8	446	55.8	3	18	6.0
	増減率(%)	3.4	1,968.6		0.0	249.1		11.1	68.5		40.0	14.3	

技術取引金額

商工業企業の技術取引金額をみると、技術導入金額は4千8百億円で前年度に比べ5.0%の減少、技術供与金額は4千2百億円で同3.5%の増加となっている。技術取引金額の大半は製造企業が占めており、導入金額の85.2%、供与金額では90.7%を占めている。

国内・海外別取引の割合をみると、導入、供与ともに海外の割合が高く、導入金額は海外が65.1%、供与金額も海外が72.4%を占めている（表3-8）。

1企業当たりでみると、海外では導入金額は4億1千万円と前年度比7.5%の増加、供与金額は5億7千万円と同23.2%の増加となっている。一方、国内は導入金額が1億5千万円（同21.1%減）、供与金額は2億1千万円（同21.8%減）とそれぞれ前年度に比べ減少となった。

導入金額を取引額の多い製造企業でみると、海外は特許権取引が多い電気機械器具製造業が44.2%、化学工業が18.6%を占めている。国内についても海外と同様特許権取引が多い電気機械器具製造業が27.7%を占め、次いで著作権取引が多い出版・印刷・同関連産業が23.7%を占めている。供与金額をみると、海外は特許権取引が多い化学工業が35.2%、電気機械器具製造業が31.6%を占め、国内は電気機械器具製造業が34.7%、一般機械器具製造業が23.0%を占めている。

産業別技術導入金額及び技術供与金額													(百万円)
		国内導入金額			海外導入金額			国内供与金額			海外供与金額		
		企業数	導入金額	1企業当たり	企業数	導入金額	1企業当たり	企業数	供与金額	1企業当たり	企業数	供与金額	1企業当たり
商工業	9年度	1,086	202,151	186.1	808	307,989	381.2	567	151,854	267.8	559	258,435	462.3
	10年度	1,152	169,268	146.9	770	315,580	409.8	559	117,149	209.6	540	307,671	569.8
	増減率(%)	6.1	16.3	21.1	4.7	2.5	7.5	1.4	22.9	21.8	3.4	19.1	23.2
製業	9年度	874	168,264	192.5	660	265,534	402.3	483	125,102	259.0	502	238,168	474.4
	10年度	918	143,695	156.5	610	269,529	441.9	482	97,112	201.5	482	288,026	597.6
	増減率(%)	5.0	14.6	18.7	7.6	1.5	9.8	0.2	22.4	22.2	4.0	20.9	26.0
卸業	9年度	184	32,185	174.9	128	38,673	302.1	73	21,775	298.3	50	19,730	394.6
	10年度	204	22,900	112.3	142	39,062	275.1	70	17,153	245.0	53	19,201	362.3
	増減率(%)	10.9	28.8	35.8	10.9	1.0	9.0	4.1	21.2	17.9	6.0	2.7	8.2
小売業	9年度	26	1,519	58.4	16	3,647	227.9	10	4,860	486.0	6	536	89.3
	10年度	27	2,436	90.2	15	6,788	452.5	6	2,540	423.3	4	438	109.5
	増減率(%)	3.8	60.4	54.4	6.3	86.1	98.5	40.0	47.7	12.9	33.3	18.3	22.6

技術収支

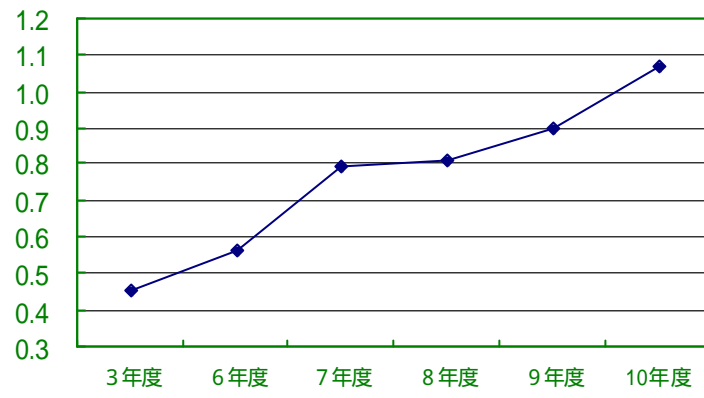
技術導入・供与金額の収支比率（技術供与金額を技術導入金額で除した数値を収支比率とする。）を技術取引の大部分を占める製造企業でみると、製造企業全体では0.93と前年度に比べ0.09ポイントの上昇となった（表3-9）。業種別にみると、化学工業、輸送用機械器具製造業等13業種が前年度に比べ収支比率が上昇となった。また、収支比率が1を上回る技術収支が黒字の企業は鉄鋼業、ゴム製品製造業、輸送用機械器具製造業等8業種となっている。

国内・海外別にみると、国内収支比率は0.68と前年度に比べ0.06ポイントの低下、海外収支比率は1.07と前年度に比べ0.17ポイント上昇し、調査開始以来初めて技術収支が黒字となった。海外収支比率を業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業、鉄鋼業等13業種が上昇、プラスチック製品製造業が赤字に転じたものの、食料品製造業、繊維工業、金属製品製造業が黒字に転じたため黒字の業種は前年度の8業種から10業種に増加となった。

導入・供与金額の多い電気機械器具製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業の収支をみると、電気機械器具製造業は海外収支が前年度と同様赤字となっているが収支比率は上昇、国内収支は黒字から赤字に転じた。化学工業は国内収支は赤字となっているが収支比率は上昇、海外収支は前年度に引き続き黒字となっている。輸送用機械器具製造業は国内収支が黒字から赤字に転じたが、海外収支は前年度に引き続き黒字、収支比率も上昇となっている。一般機械器具製造業は海外収支は前年度と同様赤字となっているものの、国内収支が黒字に転じており、収支比率は国内、海外共に上昇となった。

主な製造企業の技術収支										
		導入金額 (百万円)			供与金額 (百万円)			供与金額/導入金額 (%)		
		計	国内	海外	計	国内	海外	計	国内	海外
製造業	9年度	433,798	168,264	265,534	363,270	125,102	238,168	0.84	0.74	0.90
	10年度	413,224	143,695	269,529	385,138	97,112	288,026	0.93	0.68	1.07
	増減率(%)	4.7	14.6	1.5	6.0	22.4	20.9	(0.09)	(0.06)	(0.17)
化学工業	9年度	66,989	15,761	51,228	95,037	10,157	84,880	1.42	0.64	1.66
	10年度	61,974	11,748	50,226	113,063	11,562	101,501	1.82	0.98	2.02
	増減率(%)	7.5	25.5	2.0	19.0	13.8	19.6	(0.40)	(0.34)	(0.36)
一般機械器具製造業	9年度	37,376	7,850	29,526	15,177	6,673	8,504	0.41	0.85	0.29
	10年度	44,740	10,312	34,428	40,688	22,381	18,307	0.91	2.17	0.53
	増減率(%)	19.7	31.4	16.6	168.1	235.4	115.3	(0.02)	(1.32)	(0.24)
電気機械器具製造業	9年度	176,707	54,380	122,327	158,011	75,723	82,288	0.89	1.39	0.67
	10年度	158,801	39,752	119,049	124,631	33,679	90,952	0.78	0.85	0.76
	増減率(%)	10.1	26.9	2.7	21.1	55.5	10.5	(11)	(054)	(0.09)
輸送用機械器具製造業	9年度	15,853	5,750	10,103	31,001	6,430	24,571	1.96	1.12	2.43
	10年度	19,674	5,434	14,240	45,517	4,755	40,762	2.31	0.88	2.86
	増減率(%)	24.1	5.5	40.9	46.8	26.0	65.9	(0.36)	(024)	(0.43)

海外技術収支比率の推移 (製造業)



第5章 研究開発への取り組み状況

1. 研究開発部門の従業者数

商鉦工業企業の1企業当たり研究開発従業者は49.0人、前年度に比べ0.6人の増加、正社員に占める割合は4.8%と0.2ポイントの上昇。

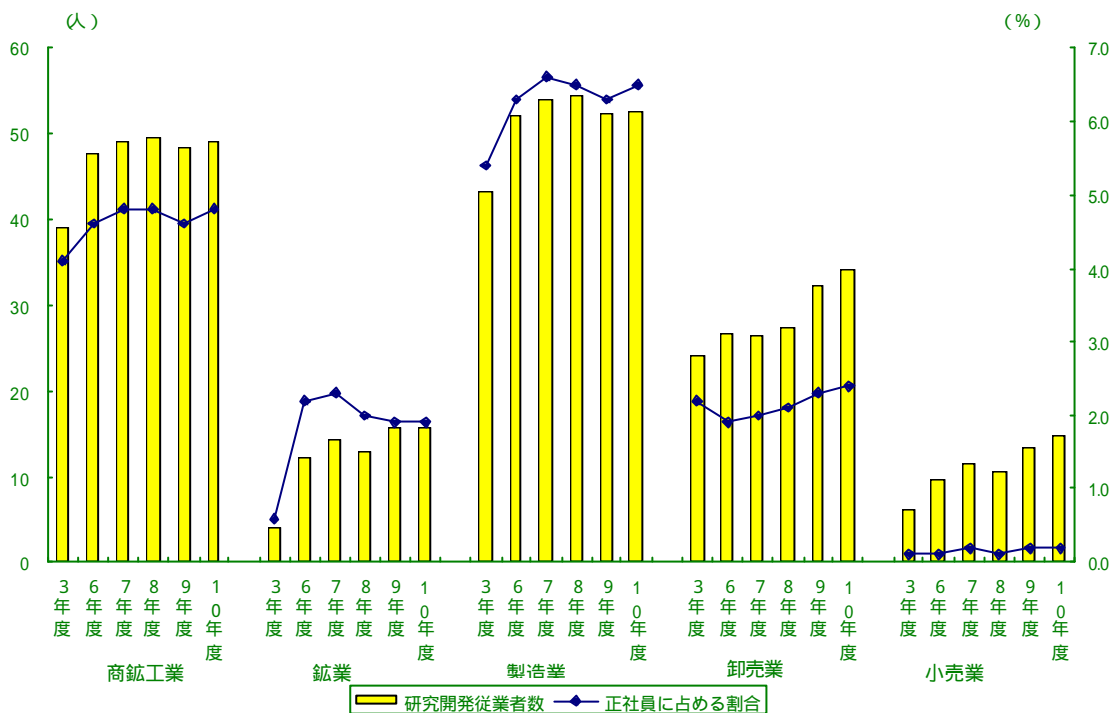
商鉦工業企業の研究開発部門の従業者数（本社研究開発部門従業者と研究所従業者の計）は37.4万人、前年度比0.1%の減少となった。このうち約9割を占める製造企業の研究開発従業者は33.6万人、同0.3%減と前年度に引き続き減少となった。

研究開発従業者の正社員に占める割合は、常時従業者に占める正社員の割合が低下（9年度82.8%、10年度81.4%）しているなか、10年度は4.8%と前年度に比べ0.2ポイントの上昇となった。

1企業当たりの研究開発従業者（研究開発費を特掲して報告のあった企業数で除した研究開発従業者数）は49.0人と前年度に比べ0.6人の増加となった。産業別にみると、製造企業は52.5人と同0.3人の増加、卸売企業34.3人（前年度32.4人）、小売企業14.2人（同13.3人）もそれぞれ増加、鉦業企業は15.7人と同横ばい、飲食企業は6.3人（同6.4人）とわずかに減少となった。

研究開発部門従業者数		研究開発部門従業者			正社員に占める	1企業当たり
		研究開発部門従業者 (人)	本社部門	研究所	研究開発部門 従業者の割合(%)	研究開発部門 従業者(人)
商鉦工業	9年度	374,153	213,437	160,716	4.6	48.4
	10年度	373,645	212,597	161,048	4.8	49.0
	増減率(%)	0.1	0.4	0.2		
鉦業	9年度	204	146	58	1.9	15.7
	10年度	204	125	79	1.9	15.7
	増減率(%)	0.0	14.4	36.2		
製造業	9年度	336,571	193,987	142,584	6.3	52.2
	10年度	335,729	193,249	142,480	6.5	52.5
	増減率(%)	0.3	0.4	0.1		
卸売業	9年度	35,124	17,834	17,290	2.3	32.4
	10年度	35,306	17,242	18,064	2.4	34.3
	増減率(%)	0.5	3.3	4.5		
小売業	9年度	1,968	1,193	775	0.2	13.3
	10年度	1,954	1,549	405	0.2	14.2
	増減率(%)	0.7	29.8	47.7		
飲食店	9年度	286	277	9	0.3	6.4
	10年度	358	338	20	0.3	6.3
	増減率(%)	25.2	22.0	122.2		

産業別1企業当たり研究開発従業者数と正社員に占める割合



(注) 商鉱工業全体の平成9年度及び10年度の数値は9年度から調査対象とした飲食店の数値を除いて作成している。

2. 研究開発費〔付表：表2.2参照〕

- ・ 1企業当たり研究開発費は12億4千万円と前年度比2.5%の増加。
- ・ 売上高研究開発費比率は3.68%と0.3ポイントの上昇。

研究開発費を特掲して報告のあった企業は、商鉦工業企業の30.3%に当たる7628企業となった。これら企業の研究開発費は9兆4575億円で前年度比1.0%の増加、売上高研究開発費比率は3.68%と同0.3ポイントの上昇となった。このうち自社研究開発費は8兆6883億円（前年度比0.2%減）と研究開発費に占める割合は91.9%となっている。また、社外への委託研究開発費は7692億円となった。

主な産業をみると、研究開発費の9割を占める製造企業は8兆7551億円と前年度0.7%の増加、売上高研究開発比率は4.19%と同0.27ポイントの上昇となった。売上高研究開発比率は年々上昇となっている。製造企業の業種別構成比をみると、電気機械器具製造業（製造企業に占める割合36.4%）、輸送用機械器具製造業（同21.6%）、化学工業（同17.2%）、一般機械器具製造業（同10.4%）の4業種で85.6%を占めている。

卸売企業は6887億円、同6.0%の増加、売上高研究開発比率は1.60%と同0.28ポイントの上昇となった。

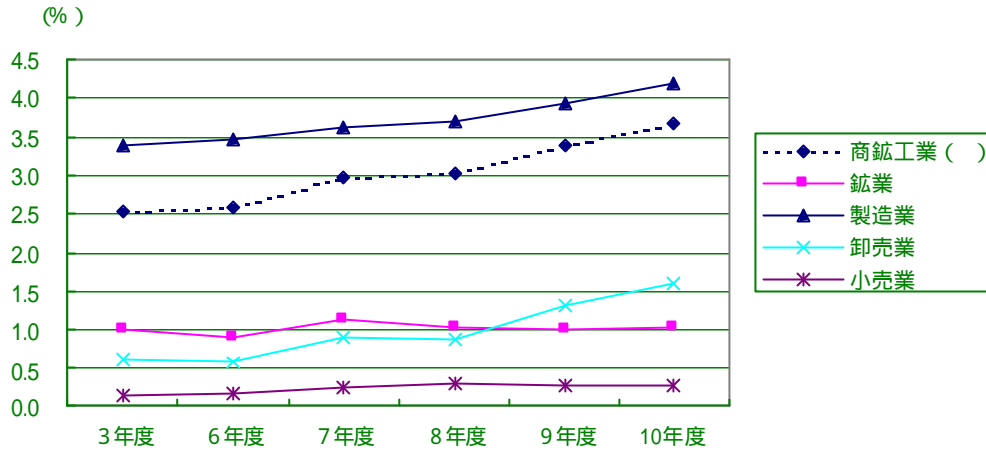
研究開発費の報告があった企業の1企業当たりでみると、製造企業は13億7千万円と前年度比1.6%の増加となった。業種別にみると、化学工業、飲料・たばこ・飼料製造業をはじめ13業種が増加、電気機械器具製造業、鉄鋼業等9業種が減少となっている。

卸売企業は6億7千万円、同11.6%の増加となった。業種別にみると、医薬品・化粧品等卸売業、その他の機械器具卸売業等など16業種中12業種が増加となった。

鉦業企業は1億6千万円（同1.8%減）、小売企業は8千万円（同7.0%減）、飲食企業2千万円（同104.8%増）となっている。

1企業当たりの研究開発費の多い業種をみると、製造企業では輸送用機械器具製造業（37億5千万円、売上高比率4.71%）、電気機械器具製造業（29億9千万円、同6.68%）、化学工業（19億6千万円、同6.03%）、卸売企業では電気機械器具卸売業（24億6千万円、同3.28%）などとなっている。

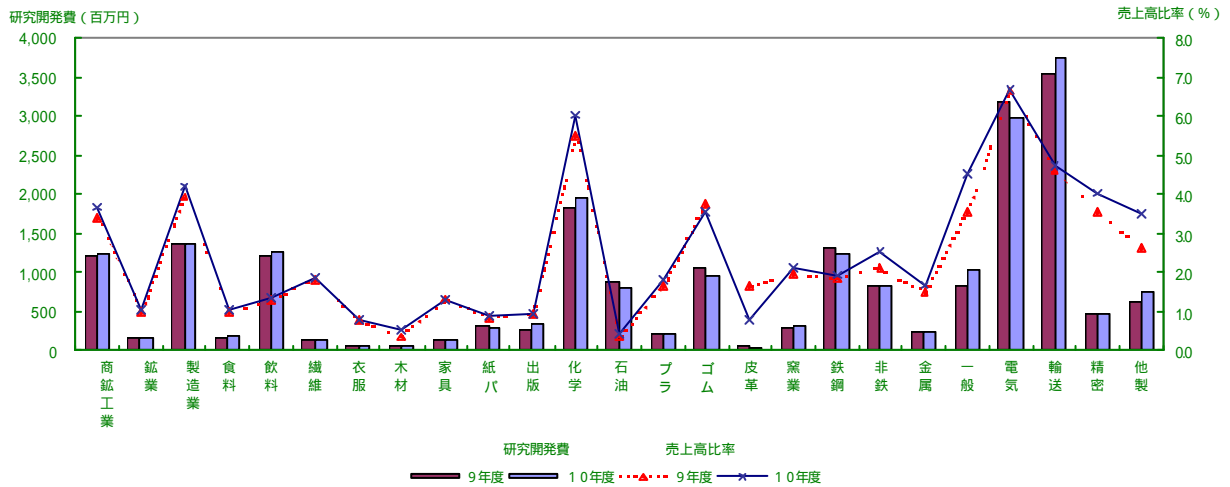
産業別研究開発費売上高比率の推移



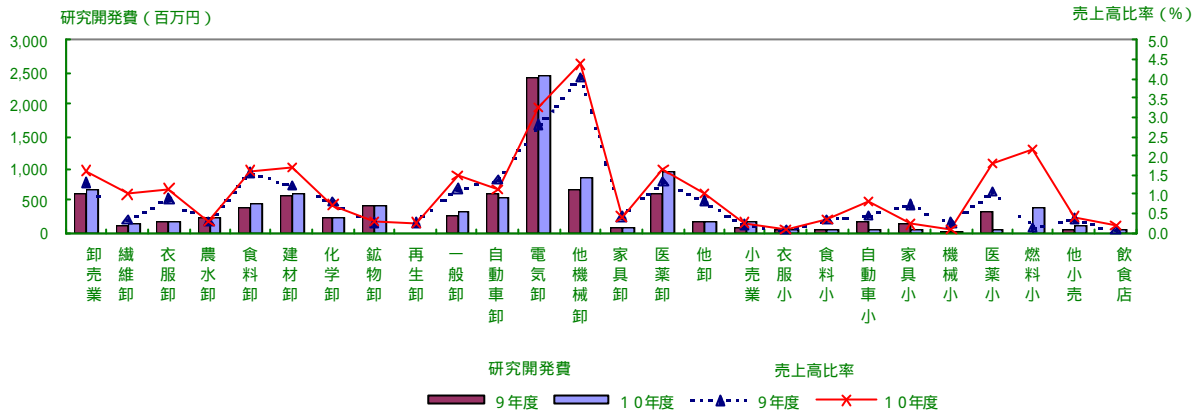
(注) 商鉱工業全体の平成9年度及び10年度の数値は9年度から調査対象とした飲食店の数値を除いて作成している。

研究開発費		集計企業数	売上高 (億円)	合計 (億円)	研究開発費			1企業当たり 研究開発費 (百万円)	研究開発費 売上高比率 (%)	受託研究費 (億円)
					自社開発費	委託開発費				
						計	海外大学 ・国公立機関			
商鉱工業	9年度	7,738	2,768,680	93,607	87,077	6,530	121	1,210	3.38	2,934
	10年度	7,628	2,570,898	94,575	86,883	7,692	90	1,240	3.68	2,873
	増減率(%)	1.4	7.1	1.0	0.2	17.8	25.4	2.5	-	2.1
鉱業	9年度	13	2,155	22	21	0	-	166	1.00	3
	10年度	13	2,025	21	21	0	-	163	1.04	5
	増減率(%)	0.0	6.1	1.8	1.8	0.0	-	1.8	-	58.3
製造業	9年度	6,448	2,218,597	86,961	80,824	6,138	109	1,349	3.92	2,868
	10年度	6,391	2,091,700	87,551	80,458	7,094	85	1,370	4.19	2,758
	増減率(%)	0.9	5.7	0.7	0.5	15.6	22.5	1.6	-	3.9
卸売業	9年度	1,084	491,652	6,498	6,120	378	11	599	1.32	62
	10年度	1,029	431,029	6,887	6,302	585	5	669	1.60	111
	増減率(%)	5.1	12.3	6.0	3.0	54.8	53.5	11.6	-	80.0
小売業	9年度	148	49,319	122	108	14	0	83	0.25	1
	10年度	138	40,656	106	93	13	-	77	0.26	-
	増減率(%)	6.8	17.6	13.3	13.8	9.4	-	7.0	-	-
飲食店	9年度	45	6,956	4	4	-	-	9	0.06	-
	10年度	57	5,488	10	10	0	-	17	0.18	-
	増減率(%)	26.7	21.1	159.4	154.9	-	-	104.8	-	-

1企業当たり研究開発費及び対売上高比率



1企業当たり研究開発費及び対売上高比率



第6章 企業の収益構造と投資の状況

1. 売上高の状況 [付表：表15 参照]

- ・商鉱工業企業の売上高は、548兆5千億円、前年度比 7.3%の減少。
- ・1企業当たりの売上高は、商鉱工業企業が 17億円減少の218億円（前年度比 7.1%減）で、全産業が減少となった。

商鉱工業企業の1企業当たりの売上高は218億円（前年度比 7.1%減）で、全産業が減少となった。

1企業当たりの売上高が10%以上の大幅な減少となった主な業種をみると、製造企業（同 6.3%減）では、木材・木製品製造業（同 26.8%減）、石油製品・石炭製品製造業（同 22.9%減）、鉄鋼業（同 15.7%減）、卸売企業（同 8.0%減）では、再生資源卸売業（同 28.9%減）、鉱物・金属材料卸売業（同 23.2%減）、小売企業（同 3.9%減）では、医薬品・化粧品小売業（同 13.8%減）、燃料小売業（同 12.6%減）であった。また、飲食企業は前年度比 5.3%の減少となった。

売上高及び1企業当たりの売上高 (億円、%)

	売上高			1企業当たりの売上高		
	9年度	10年度	増減率	9年度	10年度	増減率
商鉱工業	5,915,369	5,485,067	7.3	235	218	7.1
鉱業	5,210	4,769	8.5	81	76	7.0
製造業	2,700,745	2,524,582	6.5	191	179	6.3
卸売業	2,521,515	2,279,003	9.6	359	330	8.0
小売業	660,765	648,209	1.9	183	176	3.9
飲食店	27,135	28,504	5.0	71	67	5.3

2. 利益の状況 [付表：表15 参照]

- ・1企業当たりの営業利益、経常利益は、小売企業を除く全産業が減益。
- ・前年度大幅な減益となった小売企業は、営業利益が前年度比5.0%増、経常利益が同2.7%増と改善。

商鉱工業企業の1企業当たりの経常利益は4億3千万円（前年度比 24.4%減）となり、鉱業企業（同 26.9%減）、製造企業（同 28.3%減）、卸売企業（同 17.9%減）、飲食企業（同 15.7%減）で大幅減益になったものの、小売企業は前年度に比べ2.7%の増益となった。

業種別にみると、鉄鋼業など3業種が赤字に転じたのをはじめ、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業等46業種中34業種で減益となった。

最も高収益であった飲料・たばこ・飼料製造業は27億4千万円（同8.6%増）と本調査が毎年化した平成7年以降5年連続の増益となった。

	営業利益			経常利益		
	9年度	10年度	増減率	9年度	10年度	増減率
商鋳工業	572	433	24.3	564	427	24.4
鋳業	1,402	976	30.4	1,336	977	26.9
製造業	769	562	27.0	730	523	28.3
卸売業	357	279	22.0	407	334	17.9
小売業	231	242	5.0	236	242	2.7
飲食店	325	261	19.8	308	260	15.7

1企業当たりの営業利益は商鋳工業企業が4億3千万円で、前年度に比べ24.3%減少し、経常利益の増減率とほぼ同様となった。1企業当たりの営業利益は経常利益を上回っているが、卸売企業は経常利益が営業利益を上回り、営業外収支の改善が前年度に引き続き見受けられる。

3. 売上高経常利益率、売上高営業利益率 [付表：表15参照]

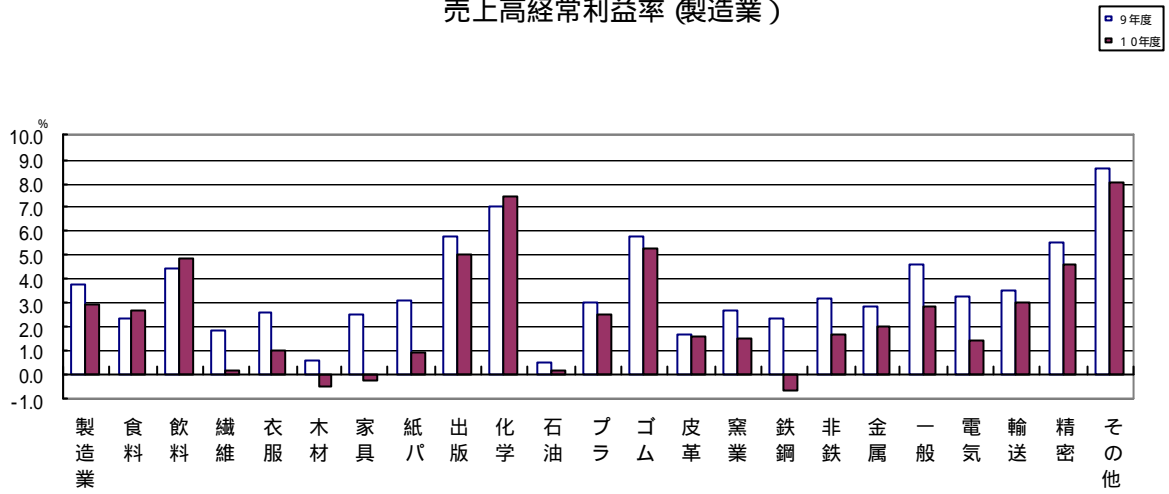
- ・商鋳工業企業の売上高営業利益率は2.0%、売上高経常利益率は2.0%と2年連続の低下。
- ・黒字企業の割合は、商鋳工業企業で77.8%と前年度に比べ5.4ポイント低下、特に製造企業は同8.0ポイント低下。
- ・商鋳工業企業は、売上高経常利益率が0%以上4%以下に60.0%（9年度62.2%）の企業が集中している。

産業別に売上高経常利益率をみると、製造企業が2.9%と前年度に比べ0.9ポイント低下、卸売企業は1.0%（同0.1ポイント低下）、小売企業は1.4%（同0.1ポイント上昇）、飲食企業は3.9%（同0.5ポイント低下）と、小売企業を除く全産業が低下した。また、製造企業をみると、その他の製造業、化学工業、ゴム製品製造業、出版・印刷・同関連産業などが高くなっている。

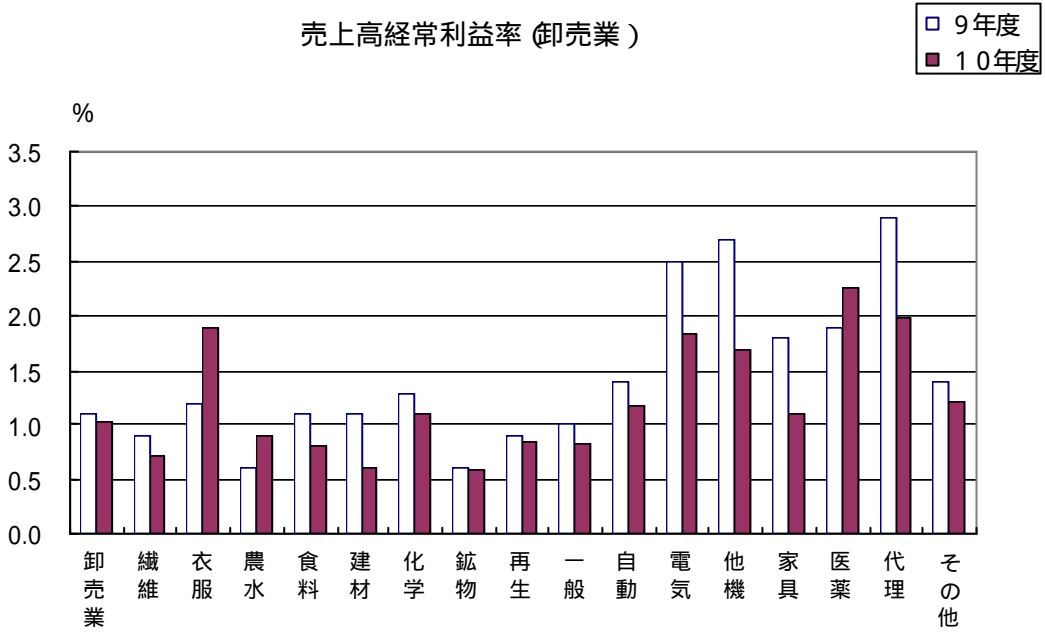
売上高営業利益率は売上高経常利益と同様に小売企業を除いて全産業が低下した。なかでも鋳業企業が前年度に比べ4.3ポイントの低下となった。

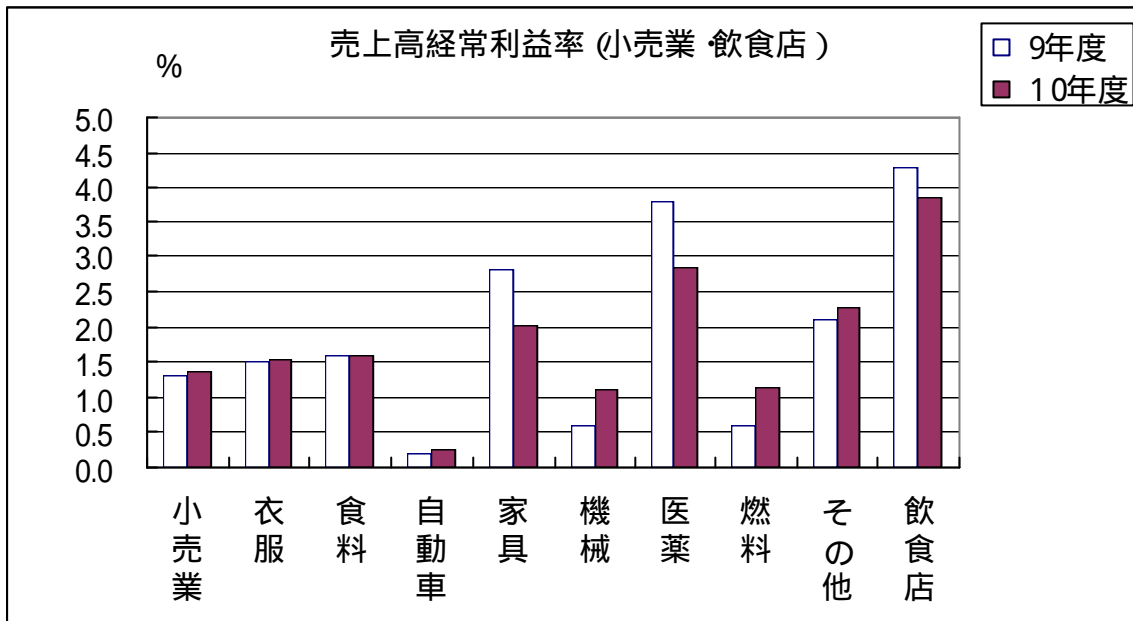
	売上高営業利益率			売上高経常利益率		
	9年度	10年度	変動幅	9年度	10年度	変動幅
商鋳工業	2.4	2.0	0.4	2.4	2.0	0.4
鋳業	17.2	12.9	4.3	16.4	12.9	3.5
製造業	4.0	3.1	0.9	3.8	2.9	0.9
卸売業	1.0	0.8	0.2	1.1	1.0	0.1
小売業	1.3	1.4	0.1	1.3	1.4	0.1
飲食店	4.6	3.9	0.7	4.3	3.9	0.5

売上高経常利益率 (製造業)



売上高経常利益率 (卸売業)



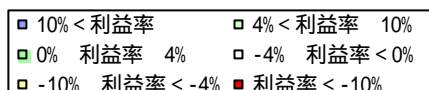


売上高経常利益が黒字の企業は、商鉦工業企業で77.8%と前年度に比べ5.4ポイントの低下となり、9年度の2.9ポイント低下に引き続き低下となった。

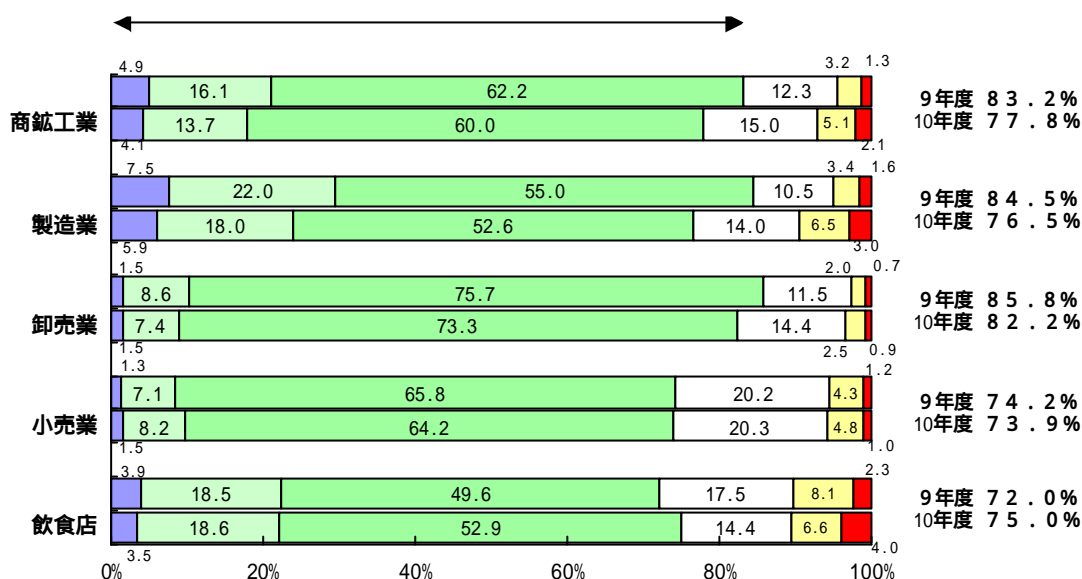
また、商鉦工業企業では売上高利益率0%以上4%以下に60.0%の企業が集中している。製造企業では、0%以上4%以下が52.6%、4%超10%以下が18.0%であるが、小売企業は0%以上4%以下が64.2%である一方、マイナスの利益率の企業が26.1%と4社に1社の企業が赤字となっている。

飲食企業は前年度に比べ赤字企業が減少しているものの、マイナスの利益率の企業が25.0%となった。

売上高経常利益率構成比



黒字企業の割合



4. 自己資本比率・自己資本当期利益率 [付表：表15、表16参照]

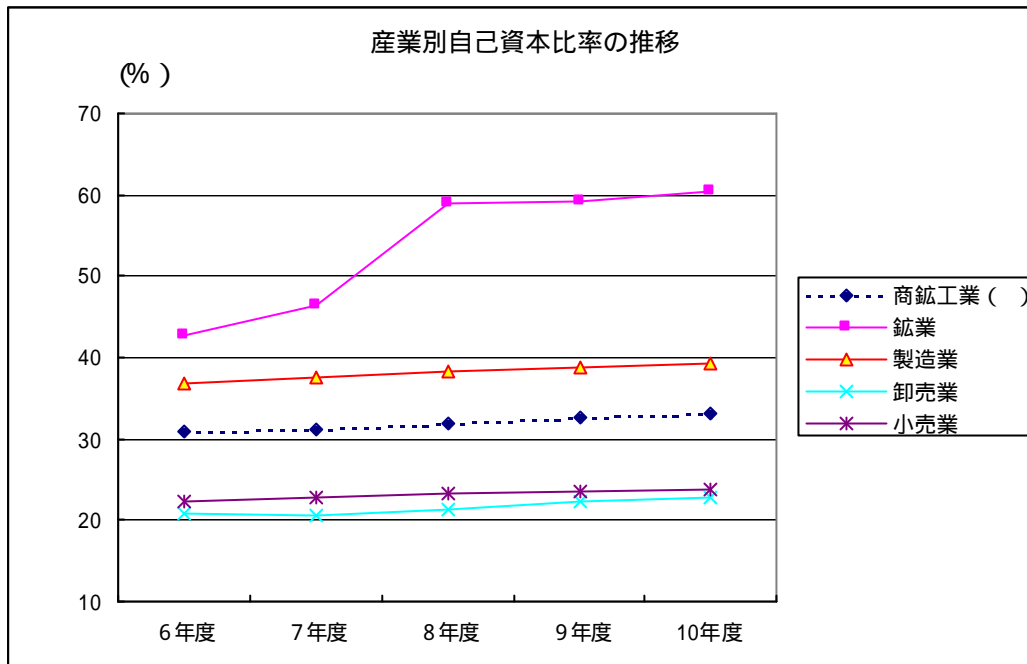
- ・商鉱工業企業の自己資本比率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇の33.4%。飲食企業を除く全産業が上昇基調を保つ。
- ・自己資本当期利益率は、税引後当期利益の大幅な減益により商鉱工業企業1.1%、前年度に比べ2.7ポイントの低下となり、前年度に引き続き、全産業で低下。

自己資本の充実度から資本面の安定性をみると、商鉱工業企業の自己資本比率は、33.4%（前年度に比べ0.7ポイント上昇）となり、飲食企業を除く全産業が上昇基調を保っている。なかでも製造企業、卸売企業の自己資本比率が上昇となったのは、総資本を圧縮し、自己資本を増加させたことによるものである。

自己資本比率、1企業当たりの総資本、自己資本

(%、ポイント、百万円)

	自己資本比率			総資本(総資産)			自己資本		
	9年度	10年度	変動幅	9年度	10年度	増減率	9年度	10年度	増減率
商鉱工業	32.7	33.4	0.7	17,420	17,149	1.6	5,691	5,726	0.6
鉱業	59.2	60.4	1.2	14,860	15,580	4.9	8,794	9,406	7.0
製造業	38.7	39.4	0.7	19,108	19,031	0.4	7,385	7,493	1.5
卸売業	22.4	23.0	0.6	17,553	17,115	2.5	3,930	3,933	0.1
小売業	23.5	23.7	0.2	11,824	11,422	3.4	2,777	2,705	2.6
飲食店	42.9	37.4	5.5	5,954	5,219	12.3	2,557	1,954	23.6



商鉱工業企業の1企業当たりの税引後当期利益は、6千2百万円(前年度比 71.1%減)と大幅に減益した。製造企業では22業種中鉄鋼業など20業種が減益となった。また、小売企業の税引後当期利益は前年度に引き続き大幅な減益となった。

1企業当たりの税引後当期利益が高い主な業種は、製造企業が飲料・たばこ・飼料製造業11億4千万円(前年度比22.0%増)、化学工業8億4千万円(同7.7%減)、輸送用機械器具製造業4億5千万円(同36.6%減)、卸売企業では医薬品・化粧品等卸売業3億4千万円(同15.3%増)、小売企業は医薬品・化粧品小売業1億2千万円(同35.5%減)となっている。

自己資本当期利益率は、税引後当期利益の減益により全産業で前年度に引き続き低下した。特に飲食企業は前年度に比べ20.2ポイントの低下となった。

自己資本当期利益率が高い業種は、医薬品・化粧品小売業8.2%(前年度に比べ1.2ポイント低下)、医薬品・化粧品等卸売業6.5%(同0.2ポイント上昇)、飲料・たばこ・飼料製造業5.5%(同0.9ポイント上昇)となっている。

自己資本当期利益率、税引後当期利益 (%, ポイント、百万円)

	自己資本当期利益率			税引後当期利益		
	9年度	10年度	変動幅	9年度	10年度	増減率
商鉦工業	3.7	1.1	2.7	213	62	71.1
鉦業	6.0	2.5	3.5	528	238	54.9
製造業	4.1	1.5	2.7	306	110	64.1
卸売業	3.5	0.8	2.7	136	30	77.7
小売業	0.1	1.0	1.1	2	28	-
飲食店	5.3	14.9	20.2	137	291	-

5. 付加価値率、労働分配率、労働生産性 [付表：表17参照]

- ・ 1企業当たりの付加価値額は、商鉦工業企業で前年度に比べ2億円減少の33億円。
- ・ 商鉦工業企業の労働分配率は、2.3ポイント上昇の61.2%。
- ・ 商鉦工業企業の労働生産性は、49万円減少の855万円。

1企業当たりの付加価値額は、すべての産業が前年度に引き続き減少、特に鉦業企業は前年度比15.2%と大幅に減少した。

付加価値率は鉦業企業が前年度に比べ3.7ポイント低下、製造企業は同0.3ポイント低下、卸売企業同0.2ポイント上昇、小売企業が同0.6ポイント上昇となったが、飲食企業は横ばいとなり、商鉦工業企業全体では15.1%、同0.2ポイントの上昇となった。

付加価値額、付加価値率

	付加価値額(億円)			1企業当たりの付加価値額(百万円)			付加価値率(%)		
	9年度	10年度	増減率	9年度	10年度	増減率	9年度	10年度	変動幅
商鉦工業	880,408	825,727	6.2	3,496	3,283	6.1	14.9	15.1	0.2
鉦業	2,176	1,817	16.5	3,401	2,884	15.2	41.8	38.1	3.7
製造業	606,497	559,824	7.7	4,300	3,977	7.5	22.5	22.2	0.3
卸売業	149,160	139,360	6.6	2,122	2,017	4.9	5.9	6.1	0.2
小売業	109,774	111,278	1.4	3,044	3,024	0.7	16.6	17.2	0.6
飲食店	12,800	13,449	5.1	3,342	3,164	5.3	47.2	47.2	0.0

$$\text{付加価値率} = \text{付加価値額} / \text{売上高} * 100$$

商鉦工業企業の労働分配率(付加価値額に占める給与総額)は61.2%、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。鉦業企業36.3%(同4.3ポイント上昇)、製造企業59.6%(同2.7ポイント上昇)、卸売企業66.8%(同2.8ポイント上昇)、小売企業62.2%(同0.2ポイント低下)、飲食企業66.4%(同0.2ポイント上昇)となり、小売企業を除く全産業で上昇となった。

労働分配率、労働生産性

	労働分配率 (% .ポイント)			労働生産性 (万円 .%)		
	9年度	10年度	変動幅	9年度	10年度	増減率
商鉱工業	58.9	61.2	2.3	904	855	5.4
鉱業	32.0	36.3	4.3	2,000	1,669	16.5
製造業	57.0	59.6	2.7	1,060	1,003	5.3
卸売業	63.9	66.8	2.8	881	842	4.4
小売業	62.4	62.2	0.2	594	577	2.9
飲食店	66.2	66.4	0.2	276	279	1.1

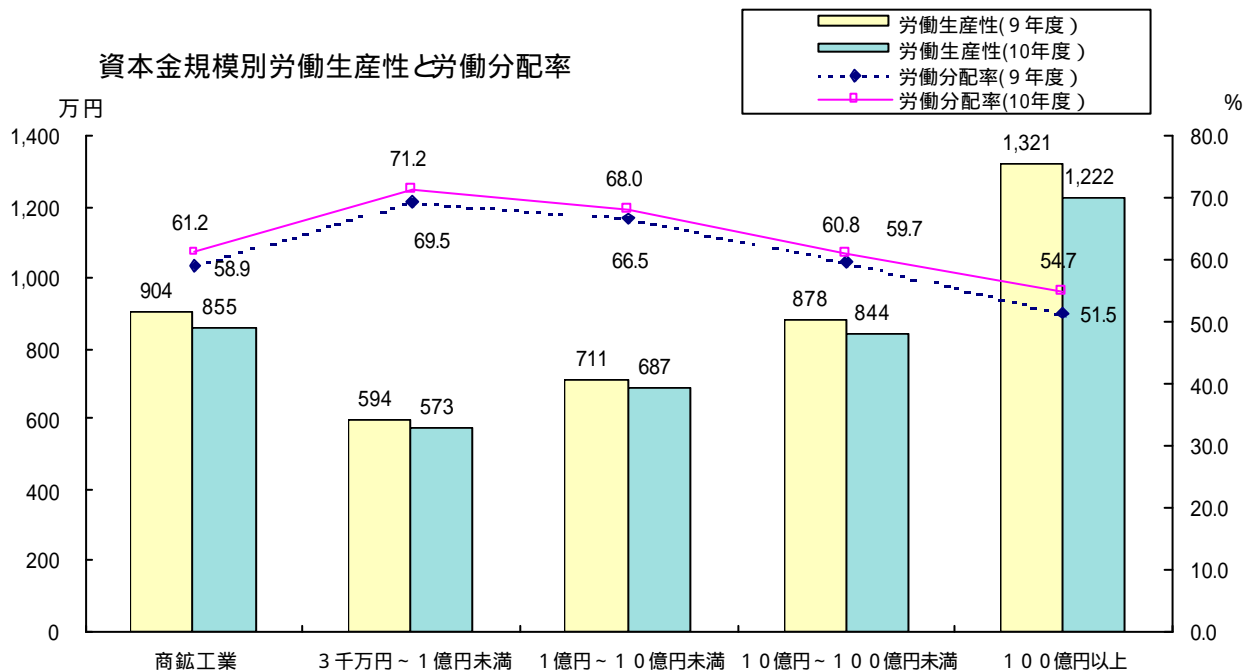
労働分配率 = 給与総額 / 付加価値額 * 100

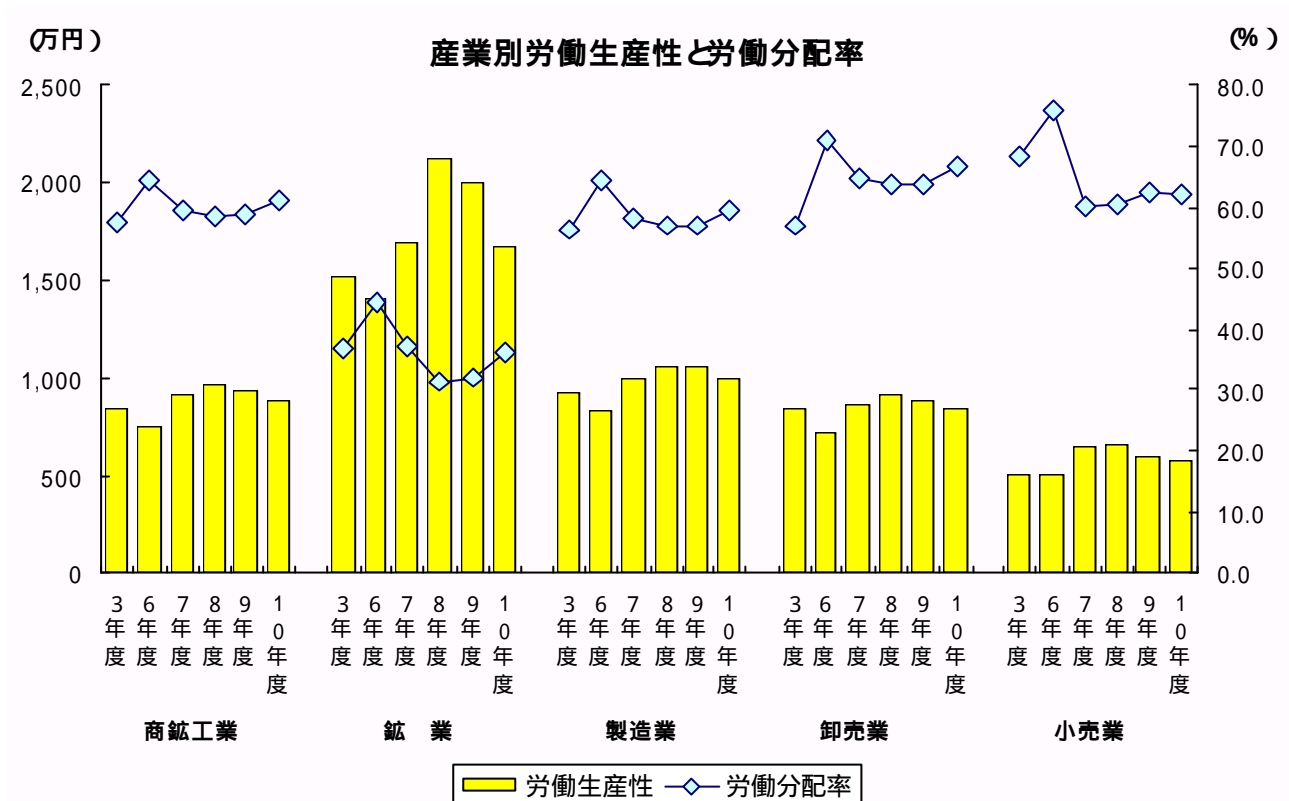
労働生産性 = 付加価値額 / 常時従業者数

労働生産性（1人当たりの付加価値額）は、飲食企業を除く全産業で減少した。

製造企業の労働生産性が高い業種をみると、石油製品・石炭製品製造業 2 千 2 百万円、飲料・たばこ・飼料製造業 1 千 5 百万円、化学工業 1 千 4 百万円の順で、上位 2 業種は平成 6 年度から変動していない。

商鉱工業企業の労働分配率と労働生産性を資本金規模別にみると、労働分配率は、資本金規模が大きくなるほど低くなり、すべての規模で前年度を上回った。労働生産性は、資本金規模が大きくなるほど増加しているが、すべての規模で前年度を下回った。





6. 費用の状況 [付表：表18参照]

(1) 営業費用

- ・商鉱工業企業の1企業当たりの営業費用は、214億円（前年度比 6.7%減）うち売上原価は182億円（同 7.3%減）、販売費及び一般管理費は32億円（同 3.2%減）。
- ・売上高営業費用比率は、小売企業を除く全産業で上昇。

1企業当たりの営業費用は、商鉱工業企業で214億円（前年度比 6.7%減）、鉱業企業66億円（同 2.1%減）、製造企業174億円（同 5.5%減）、卸売企業327億円（同 7.9%減）、小売企業174億円（同 4.0%減）、飲食企業65億円（同 4.6%減）と全産業で営業費用の削減がみられた。

1企業当たりの費用状況 (億円、%)

	営業費用			売上原価			販売費・一般管理費		
	9年度	10年度	増減率	9年度	10年度	増減率	9年度	10年度	増減率
商鉱工業	229.2	213.8	6.7	196.0	181.7	7.3	33.1	32.1	3.2
鉱業	67.4	65.9	2.1	56.3	54.7	2.9	11.0	11.2	1.6
製造業	183.8	173.7	5.5	152.3	143.6	5.7	31.5	30.2	4.1
卸売業	355.2	327.1	7.9	324.9	297.5	8.4	30.3	29.6	2.4
小売業	180.9	173.7	4.0	135.4	129.4	4.4	45.6	44.3	2.8
飲食店	67.6	64.5	4.6	34.3	30.4	11.2	33.3	34.0	2.1

売上高に占める営業費用の割合（売上高営業費用比率）をみると、商鉱工業企業は、98.0%と前年度に比べ0.4ポイント上昇したが、小売企業はわずかに低下となった。売上高営業費用比率は売上高の大幅な減少により営業費用の削減に努めたものの上昇となっている。

売上原価率は、鉱業企業、製造企業が上昇となったが、卸売企業、小売企業、飲食企業が低下したため、商鉱工業企業全体では前年度に比べ0.2ポイントの低下となった。

売上高販売費及び一般管理費比率は、全産業で前年度に比べ上昇となった。

売上高に占める費用の割合 (%、ポイント)

	営業費用			売上原価			販売費・一般管理費		
	9年度	10年度	変動幅	9年度	10年度	変動幅	9年度	10年度	変動幅
	商鉱工業	97.6	98.0	0.4	83.5	83.3	0.2	14.1	14.7
鉱業	82.8	87.1	4.3	69.2	72.3	3.1	13.6	14.8	1.2
製造業	96.0	96.9	0.9	79.6	80.1	0.5	16.4	16.8	0.4
卸売業	99.0	99.2	0.2	90.6	90.2	0.4	8.4	9.0	0.5
小売業	98.7	98.6	0.1	73.9	73.5	0.5	24.9	25.1	0.3
飲食店	95.4	96.1	0.7	48.4	45.4	3.0	47.1	50.8	3.7

(2) 個別費用

給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費

- ・ 1企業当たりの給与総額は、全産業で減少。
- ・ 1企業当たりの荷造運搬費は、商鉱工業企業が同 6.2%減少と平成7年度以降初めて減少。
- ・ 1企業当たりの広告宣伝費は、商鉱工業企業が同 5.5%減少、特に卸売企業が同 10.8%の減少。

1企業当たりの給与総額は20億1千万円（前年度比 2.4%減）となり、全産業で減少した。産業別にみると鉱業企業が前年度に比べ 3.8%減少、製造企業が同 3.2%減少、卸売企業同 0.8%減少、小売企業同 1.0%、飲食企業同 5.1%減少した。業種別では、木材・木製品製造業が前年度比 14.9%減少するなど4業種で10%以上の減少となった。

商鉱工業企業の1企業当たりの荷造運搬費は、3億8千万円（前年度比 6.2%減）と平成7年度以降初めて減少した。多額な荷造運搬費を要する石油製品・石炭製品製造業飲料・たばこ・飼料製造業、鉄鋼業などが減少となったことから製造企業の1企業当たりの荷造運搬費は前年度に比べ 7.3%減少した。

1企業当たりの広告宣伝費は商鉱工業全体で1億7千万円（前年度比 5.5%減）と5年ぶりに減少した。産業別にみると、小売企業は3億1千万円（同 7.3%減）、製造企業は1億6千万円（同 3.2%減）、卸売企業は1億1千万円（同 10.8%減）、飲食企業は9千万円（同 7.0%減）となった。

商鉱工業企業の1企業当たりの情報処理・通信費は8千万円、前年度比 0.2%の減少となっている。産業別にみると卸売企業が最も高く8千9百万円（前年度比 0.7%減）、小売企業8千2百万円（同 2.3%増）、製造企業7千6百万円（同 0.8%減）、飲食企業3千7百万円（同 50.7%増）、鉱業企業2千1百万円（同 10.5%減）となった。

1企業当たりの個別費用

	給与総額			荷造運搬費			広告宣伝費			情報処理・通信費		
	9年度	10年度	増減率	9年度	10年度	増減率	9年度	10年度	増減率	9年度	10年度	増減率
商鉱工業	2,059.5	2,010.7	2.4	407.6	382.3	6.2	177.8	168.1	5.5	80.0	79.8	0.2
鉱業	1,089.4	1,048.4	3.8	288.2	301.3	4.5	3.5	4.5	29.0	23.8	21.3	10.5
製造業	2,450.2	2,371.9	3.2	523.7	485.5	7.3	170.2	164.7	3.2	77.0	76.4	0.8
卸売業	1,357.2	1,346.9	0.8	331.9	324.2	2.3	120.7	107.6	10.8	89.0	88.5	0.7
小売業	1,901.0	1,881.4	1.0	140.8	137.3	2.5	330.6	306.3	7.3	80.5	82.3	2.3
飲食店	2,211.8	2,099.9	5.1	55.0	42.9	22.1	97.0	90.3	7.0	24.8	37.4	50.7

支払リース料

- ・ 1企業当たりの支払リース料は、鉱業企業で前年度に比べ減少したが、製造企業、卸売企業、小売企業、飲食企業は増加し、商鉱工業企業では前年度に比べ1.4%増加。

商鉱工業企業の1企業当たりの支払リース料は、9千万円で前年度に比べ1.4%の増加となった。産業別にみると、鉱業企業が5千万円と同8.2%減少したが、製造企業は1億1千万円（前年度比0.8%増）、卸売企業は6千万円（同0.8%増）、小売企業は1億円（同2.8%増）、飲食企業は7千万円（同6.7%増）と鉱業企業以外の産業では増加となった。

産業別に1企業当たりの支払リース料の高い業種を見ると、前年度と同様、製造企業では飲料・たばこ・飼料製造業が6億2千万円（同7.3%増）と最も高く、ついで輸送用機械器具製造業が2億1千万円（同3.1%減）となった。卸売企業では、医薬品・化粧品等卸売業が1億1千万円（同8.1%増）、小売企業は飲食料品小売業が2億円（同0.3%減）であった。

1企業当たりの支払リース料

(百万円、%)

	支払リース料		
	9年度	10年度	増減率
商鉱工業	92.9	94.2	1.4
鉱業	49.1	45.1	8.2
製造業	108.5	109.4	0.8
卸売業	60.3	60.8	0.8
小売業	99.3	102.1	2.8
飲食店	66.8	71.2	6.7

7. 有形固定資産の当期取得（設備投資）状況[付表：表19参照]

- ・商鉱工業企業の設備投資額は、前年度に比べ 1兆5977億円減少の18兆3611億円、1企業あたりは同 6千万円減少の7億3千万円。
- ・1企業当たりの設備投資額は、全産業で減少。
- ・製造企業は本調査が毎年化された平成7年以降初めて減少（前年度比 9.0%減）、1企業あたりも同 8.8%の減少。

有形固定資産当期取得額（設備投資額）は、商鉱工業企業で18兆3611億円で前年度に比べ 8.0%の減少となった。産業別にみると飲食企業（1634億円）が増加したものの、製造企業（14兆990億円）が前年度に比べ 9.0%減と本調査が毎年化した平成7年以降初めて減少となった。鉱業企業（593億円）は減少に転じ、卸売企業（2兆328億円）、小売企業（2兆66億円）は前年度に引き続き減少した。

設備投資額のうち研究開発関連当期取得額は商鉱工業企業8229億円、前年度比 9.7%減となった。その約9割を占める製造企業が7480億円、ついで卸売企業688億円、小売企業53億円、飲食企業5億円、鉱業企業2億円となった。

設備投資額に占める研究開発関連当期取得額の割合は商鉱工業企業4.5%（前年度に比べ 0.1ポイント低下）、産業別にみると鉱業企業0.4%、製造企業5.3%、卸売企業3.4%、小売企業0.3%、飲食企業0.3%となり、製造企業が最も高くなっている。

設備投資額

	設備投資額(億円)						増減率 (%)	1企業当たり設備投資額(百万円)			
	9年度		10年度		増減率 (%)			9年度	10年度	増減率 (%)	増減額
		うち研究 開発関連 投資 (%)	研究開発 / 設備 投資 (%)		うち研究 開発関連 投資 (%)	研究開発 / 設備 投資 (%)					
商鉱工業	199,588	9.112	4.6	183,611	8,229	4.5	8.0	792.5	730.0	7.9	63
鉱業	812	3	0.4	593	2	0.4	27.0	1,269.5	941.3	25.9	328
製造業	154,946	8,279	5.3	140,990	7,480	5.3	9.0	1,098.6	1,001.7	8.8	97
卸売業	22,130	795	3.6	20,328	688	3.4	8.1	314.9	294.3	6.5	21
小売業	20,188	34	0.2	20,066	53	0.3	0.6	559.9	545.3	2.6	15
飲食店	1,510	2	0.1	1,634	5	0.3	8.2	394.4	384.6	2.5	10

設備投資額を1企業当たりで見ると、商鉱工業企業は前年度に比べ 6千万円減少し、7億3千万円となった。鉱業企業9億4千万円（前年度に比べ 3億3千万円減）、製造企業10億円（同 1億円減）、卸売企業2億9千万円（同 2千万円減）、小売企業5億5千万円（同 2千万円減）、飲食企業3億8千万円（同 1千万円減）と全産業で前年度を下回った。

製造企業をみると、化学工業（22億2千万円、前年度比12.9%増）をはじめとする22業種中7業種が前年度に比べ増加となったが、設備投資額の最も大きい石油製品・石炭製品製造業（43億4千万円、同 15.6%減）は、8年度から引き続き減少、木材・木製品製造業（1億3千万円、同 72.4%減）など9業種が減少に転じ、22業種中15業種が減少となったことから、製造企業の1企業当たりの設備投資額は、平成7年調査以降初めて減少した。

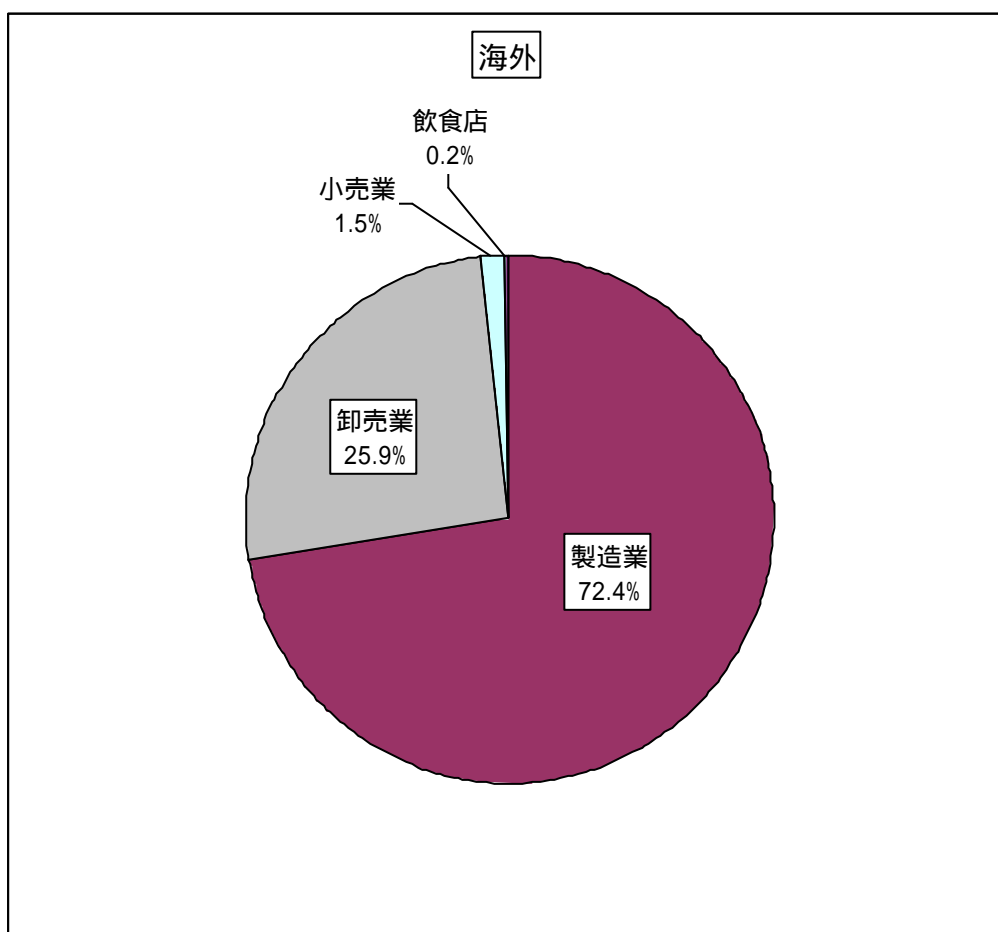
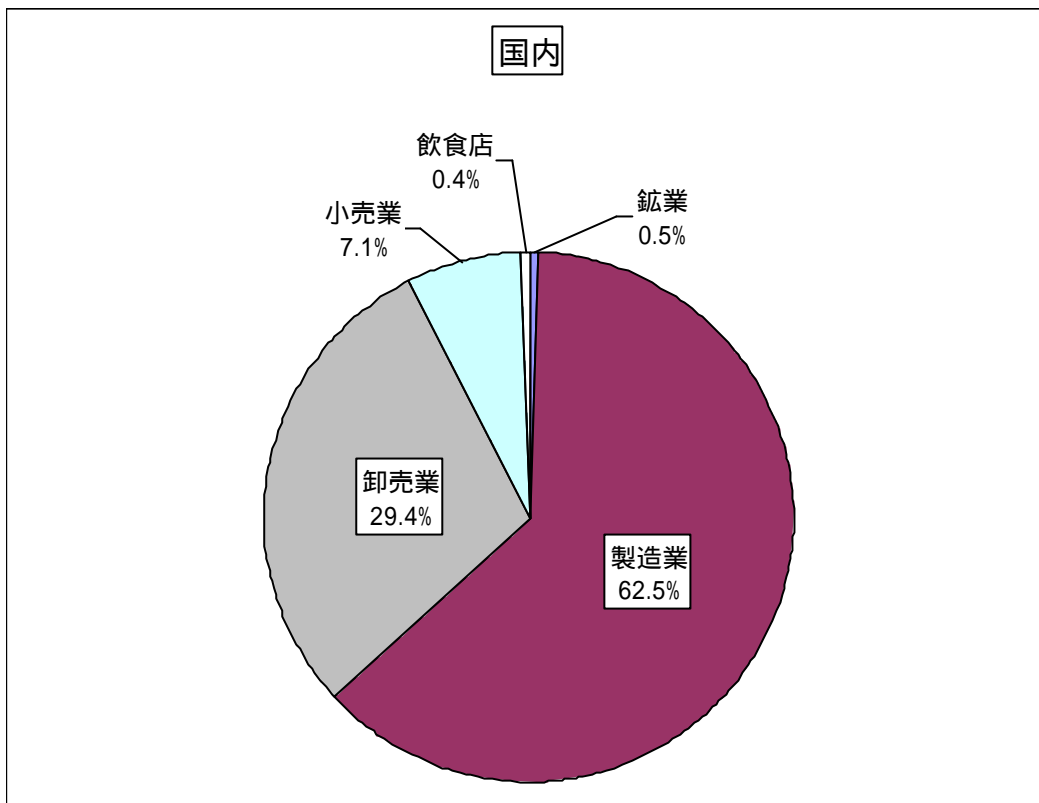
8 . 関係会社への投資額等の状況

・商鋳工業企業の関係会社への投融資残高は、43兆4417億円となり、前年度比8.3%の増加。

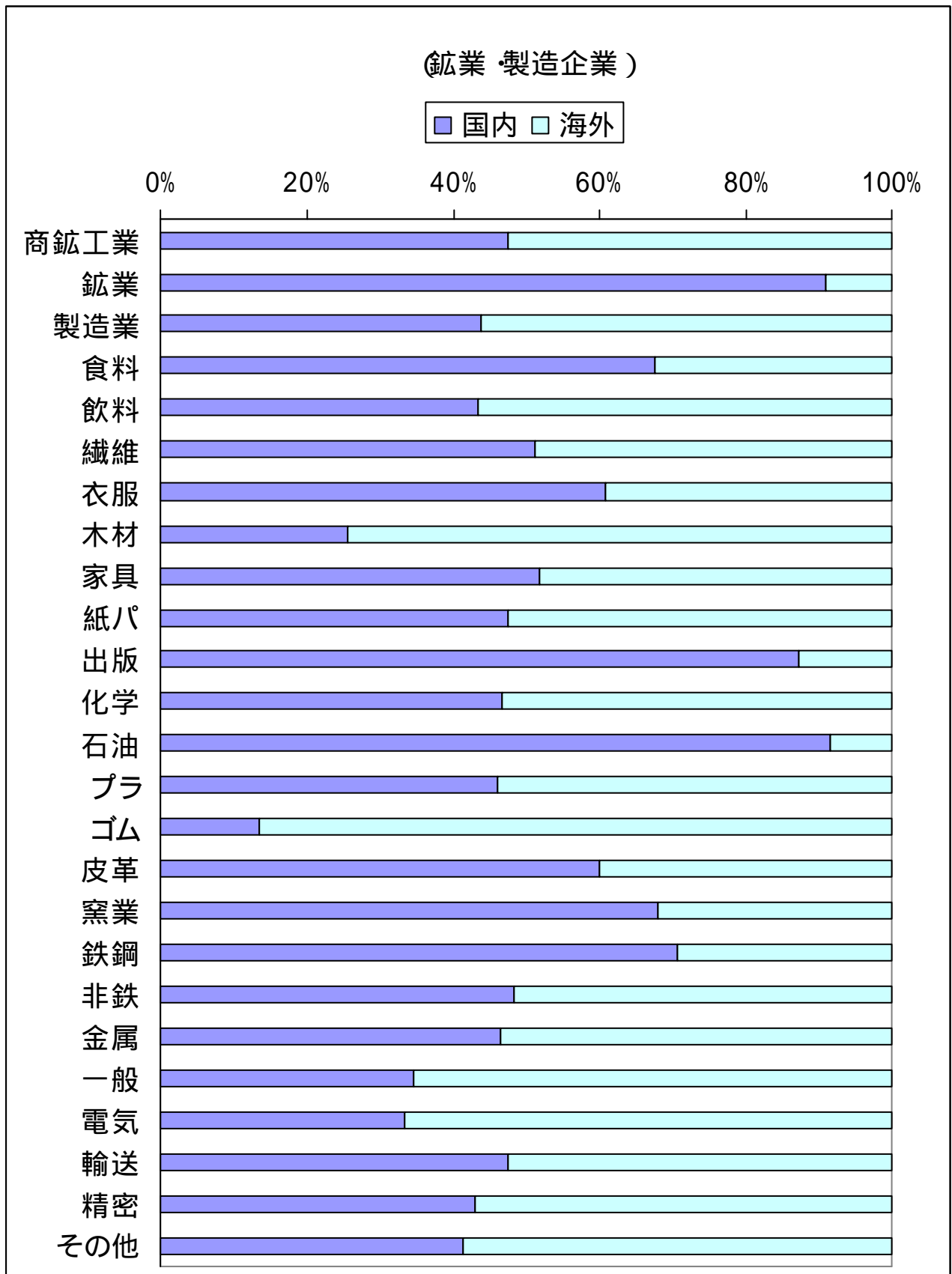
商鋳工業企業のうち関係会社へ投資等を行った企業は9,173企業(対象企業の36.5%)、前年度比2.0%の増加、投融資残高は43兆4417億円、同8.3%の増加となった。主な産業をみると、製造企業の投融資残高は29兆4123億円(商鋳工業企業に占める割合の67.7%)、前年度比9.9%の増加となった。これを国内・海外別にみると、国内は12兆8946億円(前年度比8.3%増)、海外は16兆5177億円(同11.2%増)とそれぞれ増加となり、国内・海外比率は44:56となった。業種別にみると、昨年と同様22業種中、海外比率の高い業種がゴム製品製造業、木材・木製品製造業、電気機械器具製造業など13業種、国内比率の高い業種が石油製品・石炭製品製造業、出版・印刷・同関連産業、鉄鋼業など9業種となった。卸売企業の投融資残高は11兆9695億円(商鋳工業に占める割合の27.6%)、前年度比4.7%の増加となった。国内・海外別にみると、国内は6兆583億円(前年度比13.9%増)、海外は5兆9112億円(同3.4%減)となり、国内・海外比率は51:49となった。業種別にみると、16業種中、電気機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業、一般機械器具卸売業の3業種で海外比率が高くなっている。

1企業当たりの投融資残高をみると、鋳業企業37億円(前年度比0.1%増)、製造企業57億円(同7.1%増)、卸売企業43億円(同5.0%増)、小売企業17億円(同2.1%増)、飲食企業14億円(同2.2%減)となっている。商鋳工業企業の投資等資産総額(78兆7965億円、前年度比4.4%増)に占める関係会社への投融資割合は55.1%と前年度に比べ1.9ポイントの上昇となった。主な産業をみると、製造企業は62.2%(前年度に比べ1.7ポイント上昇)、卸売企業は55.7%(同1.0ポイント上昇)とそれぞれ前年度を上回った。

産業別投資額等の構成比

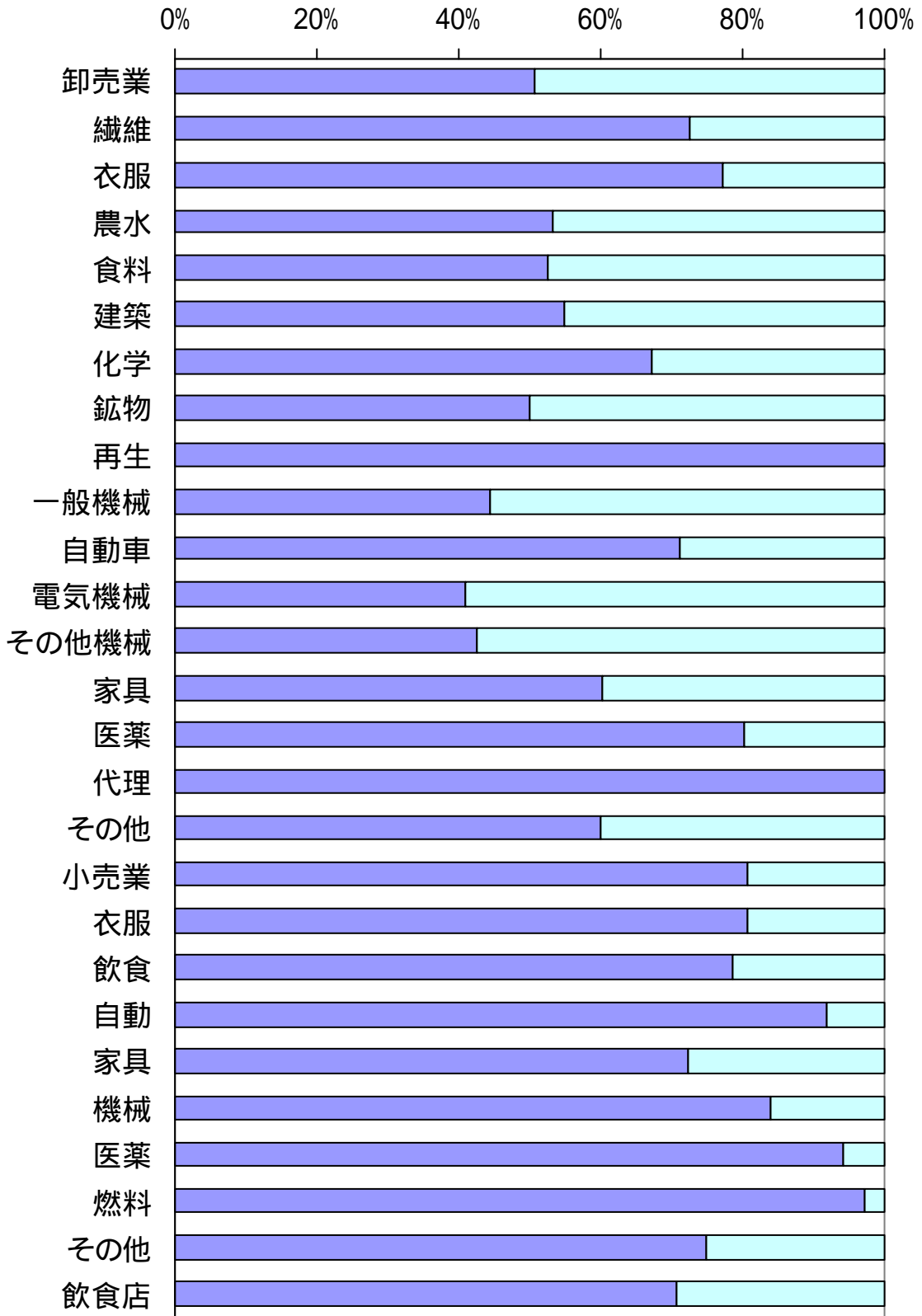


業種別投資額等の国内・海外別割合



(卸売・小売・飲食店企業)

■ 国内 □ 海外



関係会社への投資額等

(単位 億円、%)

		企業数	投融資 残高合計	1企業 当たり 投融資残高	国内					海外					投資等資産総額	
					企業数	投融資残高	出資金残高	長期貸付金	その他	企業数	投融資残高	出資金残高	長期貸付金	その他	投資等 資産総額	関係会社 割合
商 鋳 工 業	9年度	8,996	401,301	45	8,372	187,943	122,626		65,316	3,079	213,358	186,716		26,643	754,700	53.2
	構成比		100.0			46.8	30.6		16.3		53.2	46.5		6.6		
	10年度	9,173	434,417	47	8,533	206,154	135,158	50,473	20,523	3,152	228,262	201,898	20,608	5,756	787,965	55.1
	構成比		100.0			47.5	31.1	11.6	4.7		52.5	46.5	4.7	1.3		
	増減率	2.0	8.3	6.2	1.9	9.7	10.2		68.6	2.4	7.0	8.1		78.4	4.4	
鋳 業	9年度	30	1,098	37	30	1,010	961		49	5	87	59		28	2,421	45.4
	構成比		100.0			92.0	87.5		4.5		7.9	5.4		2.6		
	10年度	32	1,172	37	32	1,066	830	112	125	6	106	75	31	0	2,195	53.4
	構成比		100.0			91.0	70.8	9.6	10.7		9.0	6.4	2.6	0.0		
	増減率	6.7	6.7	0.1	6.7	5.5	13.6		155.1	20.0	21.8	27.1			9.3	
製 造 業	9年度	5,033	267,549	53	4,590	119,013	79,729		39,284	2,136	148,536	134,604		13,933	442,073	60.5
	構成比		100.0			44.5	29.8		14.7		55.5	50.3		5.2		
	10年度	5,168	294,123	57	4,698	128,946	90,624	27,729	10,592	2,192	165,177	150,766	10,128	4,283	473,196	62.2
	構成比		100.0			43.8	30.8	9.4	3.6		56.2	51.3	3.4	1.5		
	増減率	2.7	9.9	7.1	2.4	8.3	13.7		73.0	2.6	11.2	12.0		69.3	7.0	
卸 売 業	9年度	2,813	114,349	41	2,660	53,174	33,315		19,859	800	61,174	48,968		12,206	209,078	54.7
	構成比		100.0			46.5	29.1		17.4		53.5	42.8		10.7		
	10年度	2,804	119,695	43	2,662	60,583	34,855	17,531	8,197	810	59,112	48,027	9,779	1,306	214,887	55.7
	構成比		100.0			50.6	29.1	14.6	6.8		49.4	40.1	8.2	1.1		
	増減率	0.3	4.7	5.0	0.1	13.9	4.6		58.7	1.3	3.4	1.9		89.3	2.8	
小 売 業	9年度	1,041	17,169	16	1,018	13,976	8,309		5,666	122	3,193	2,850		343	92,747	18.5
	構成比		100.0			81.4	48.4		33.0		18.6	16.6		2.0		
	10年度	1,078	18,145	17	1,055	14,654	8,567	4,524	1,563	125	3,492	2,818	507	167	91,161	19.9
	構成比		100.0			80.8	47.2	24.9	8.6		19.2	15.5	2.8	0.9		
	増減率	3.6	5.7	2.1	3.6	4.9	3.1		72.4	2.5	9.4	1.1		51.3	1.7	
飲 食 店	9年度	79	1,137	14	74	770	312		458	16	367	234		133	8,380	13.6
	構成比		100.0			67.7	27.4		40.3		32.3	20.6		11.7		
	10年度	91	1,281	14	86	905	282	577	46	19	376	212	163		6,526	19.6
	構成比		100.0			70.6	22.0	45.0	3.6		29.4	16.5	12.7			
	増減率	15.2	12.7	2.2	16.2	17.5	9.6		90.0	18.8	2.5	9.4			22.1	

第7章 企業経営等の状況

1. 業務の外部委託（複数回答）

商鉱工業企業で業務の外部委託について回答のあった企業(1万8694企業)のうち、現在外部委託を行っている企業は69.0%の1万2903企業となった。

産業別にみると、卸売企業の69.8%、製造企業の69.4%、小売企業の67.0%、飲食企業の61.1%、鉱業企業の59.6%が業務の外部委託を行っている。

外部委託を行っている分野をみると、「運送・配送・保管などの物流関連」が一番高く68.0%、次いで「清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連」の63.1%、「税務・会計など特殊分野」の33.9%の順となっているが、各産業とも上記2分野は高い割合となっている。

運送・配送・保管などの物流関連は、製造企業、卸売企業の約7割、小売企業、鉱業企業も約6割が外部委託を行っている。

清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連は、小売企業、製造企業、卸売企業の6割以上、飲食企業、鉱業企業も約6割となっている。

税務・会計など特殊分野は、すべての産業で3割以上を占め、なかでも飲食企業が43.8%となっている。

情報処理関連は、小売企業が38.4%と高く、鉱業企業を除く他の産業においても2割以上の企業が外部委託を行っている。

社内研修など従業員教育は、鉱業企業、飲食企業を除く産業で2割以上を占め、商鉱工業平均では25.3%となっている。

今後、外部委託の拡大を考えている商鉱工業企業は、回答企業1万7735企業のうち24.9%の4,420企業となっており、なかでも飲食企業の29.8%が外部委託の拡大を考えている。

外部委託の拡大を考えている分野をみると、運送・配送・保管などの物流関連が31.9%、次いで情報処理関連が30.6%、社内研修など従業員教育が28.2%となっている。

情報処理関連は、小売企業、卸売企業の3割以上が拡大を考えている。

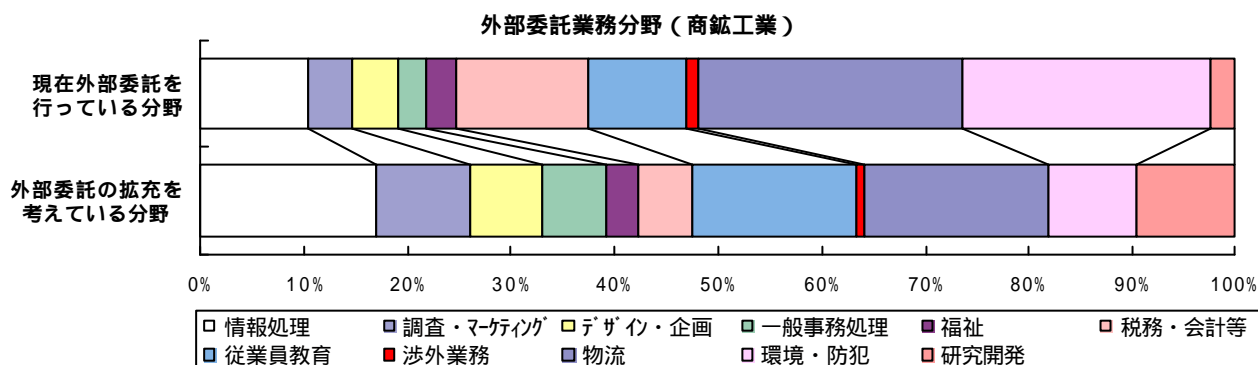
社内研修など従業員教育は、飲食企業が31.2%と高く、鉱業企業を除く他の産業においても2割以上となっている。

運送・配送・保管などの物流関連は、卸売企業、小売企業の3割以上、製造企業も約3割が拡大を考えている。

研究開発関連分野は、製造企業の24.7%が拡大を考えている。

業務の外部委託について

		現在、外部委託を行っている			今後、外部委託の拡大を考えている		
		回答企業数	外部委託を行っている企業数	委託企業割合 (委託数/回答数)	回答企業数	外部委託の拡大 を考えている企業	拡大考慮企業割合 (考慮数/回答数)
商 鋳 工 業	9 年 度	17,536	13,077	74.6	15,818	4,216	26.7
	10 年 度	18,694	12,903	69.0	17,735	4,420	24.9
鋳 業	9 年 度	39	24	61.5	36	9	25.0
	10 年 度	47	28	59.6	47	9	19.1
製 造 業	9 年 度	10,296	7,620	74.0	9,353	2,370	25.3
	10 年 度	11,007	7,635	69.4	10,482	2,516	24.0
卸 売 業	9 年 度	4,605	3,445	74.8	4,119	1,192	28.9
	10 年 度	4,820	3,366	69.8	4,549	1,253	27.5
小 売 業	9 年 度	2,356	1,824	77.4	2,093	577	27.6
	10 年 度	2,545	1,706	67.0	2,402	566	23.6
飲 食 店	9 年 度	240	164	68.3	217	68	31.3
	10 年 度	275	168	61.1	255	76	29.8



グラフの凡例及び次頁の表頭については、スペースの関係で調査を行った外部委託の業務を一部省略して表記している。

省略した業務名は以下のとおりである。

福祉関連・・・福利厚生など従業員福祉関連

物流関連・・・運送・配送・保管など物流関連

従業員教育・・・社内研修など従業員教育

環境・防犯関連・・・清掃、保安、保守などの環境及び防犯関連

渉外業務・・・受付・案内・秘書など渉外業務

現在外部委託を行っている分野（複数回答）

		外部委託 企業数	情報処理 関連	調査・ マーケティング	デザイン・ 商品企画	一般 事務処理	福祉関連	税務・会計等 特殊分野	従業員 教育	渉外業務	物流関連	環境・防犯 関連	研究開発関連
商輻工業	9年度	13,077	3,376	1,446	1,427	899	912	4,426	3,292	373	8,549	7,821	804
	委託割合		25.8	11.1	10.9	6.9	7.0	33.8	25.2	2.9	65.4	59.8	6.1
	10年度	12,903	3,518	1,480	1,506	967	984	4,377	3,260	401	8,779	8,142	862
	委託割合		27.3	11.5	11.7	7.5	7.6	33.9	25.3	3.1	68.0	63.1	6.7
鉱業	9年度	24	3	2	-	4	4	4	6	1	10	11	2
	委託割合		12.5	8.3	-	16.7	16.7	16.7	25.0	4.2	41.7	45.8	8.3
	10年度	28	4	3	1	2	5	11	4	1	17	16	3
	委託割合		14.3	10.7	3.6	7.1	17.9	39.3	14.3	3.6	60.7	57.1	10.7
製造業	9年度	7,620	1,651	753	915	485	558	2,593	1,775	241	5,182	4,538	660
	委託割合		21.7	9.9	12.0	6.4	7.3	34.0	23.3	3.2	68.0	59.6	8.7
	10年度	7,635	1,760	762	986	537	602	2,620	1,841	272	5,350	4,812	690
	委託割合		23.1	10.0	12.9	7.0	7.9	34.3	24.1	3.5	70.0	63.0	9.0
卸売業	9年度	3,445	1,006	450	335	259	234	1,133	977	92	2,253	2,015	121
	委託割合		29.2	13.1	9.7	7.5	6.8	32.9	28.4	2.7	65.4	58.5	3.5
	10年度	3,366	1,061	473	331	281	255	1,089	918	92	2,298	2,090	142
	委託割合		31.5	14.0	9.8	8.3	7.6	32.4	27.2	2.7	68.3	62.0	4.2
小売業	9年度	1,824	682	226	154	139	108	622	499	36	1,034	1,154	21
	委託割合		37.4	12.4	8.4	7.6	5.9	34.1	27.4	2.0	56.7	63.3	1.2
	10年度	1,706	655	225	155	125	110	584	465	34	1,037	1,131	23
	委託割合		38.4	13.2	9.0	7.3	6.5	34.2	27.3	2.0	60.8	66.3	1.3
飲食店	9年度	164	34	15	23	12	8	73	35	3	70	103	-
	委託割合		20.7	9.1	14.0	7.3	4.9	44.5	21.3	1.8	42.7	62.8	-
	10年度	168	38	17	33	22	12	73	32	2	77	93	4
	委託割合		22.5	10.1	19.5	13.0	7.1	43.8	18.9	1.2	45.6	55.0	2.4

（注）委託割合は、外部委託企業数に対する割合である。

今後（一年間を見通して）外部委託の拡大を考えている分野（複数回答）

		拡大考慮 企業数	情報処理 関連	調査・ マーケティング	デザイン・ 商品企画	一般 事務処理	福祉関連	税務・会計等 特殊分野	従業員 教育	渉外業務	物流関連	環境・防犯 関連	研究開発関連
商輻工業	9年度	4,216	1,275	697	483	417	242	417	1,189	66	1,238	611	728
	考慮割合		30.2	16.5	11.5	9.9	5.7	9.9	28.2	1.6	29.4	14.5	17.3
	10年度	4,420	1,350	723	554	496	249	422	1,245	77	1,409	681	766
	考慮割合		30.6	16.3	12.6	11.2	5.6	9.5	28.2	1.7	31.9	15.4	17.3
鉱業	9年度	9	1	3	-	3	2	2	3	1	2	1	-
	考慮割合		11.1	33.3	-	33.3	22.2	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	-
	10年度	9	2	3	0	3	1	2	1	1	2	0	2
	考慮割合		22.2	33.3	-	33.3	11.1	22.2	11.1	11.1	22.2	-	22.2
製造業	9年度	2,370	677	383	318	167	131	218	675	39	596	341	595
	考慮割合		28.6	16.2	13.4	8.3	5.5	9.2	28.5	1.6	25.1	14.4	25.1
	10年度	2,516	726	398	357	247	142	236	717	43	677	395	623
	考慮割合		28.9	15.8	14.3	9.8	5.6	9.4	28.4	1.7	26.9	15.8	24.7
卸売業	9年度	1,192	362	187	121	133	80	104	322	20	448	159	110
	考慮割合		30.4	15.7	10.2	11.2	6.7	8.7	27.0	1.7	37.6	13.3	9.2
	10年度	1,253	393	219	144	156	82	107	338	21	511	164	118
	考慮割合		31.4	17.3	11.4	12.5	6.6	8.5	27.1	1.7	40.9	13.0	9.5
小売業	9年度	577	220	104	36	78	27	83	164	6	179	95	20
	考慮割合		38.1	18.0	6.2	13.5	4.7	14.4	28.4	1.0	31.0	16.5	3.5
	10年度	566	209	92	40	80	22	64	165	12	200	105	21
	考慮割合		36.8	16.3	7.1	14.2	3.9	11.3	29.2	2.1	35.4	18.6	3.7
飲食店	9年度	68	15	20	8	6	2	10	25	-	13	15	3
	考慮割合		22.1	29.4	11.8	8.8	2.9	14.7	36.8	-	19.1	22.1	4.4
	10年度	76	20	11	13	10	2	13	24	0	19	17	2
	考慮割合		27.3	14.3	16.9	13.0	2.6	16.9	31.2	-	24.7	22.1	2.6

（注）考慮割合は、拡大考慮企業数に対する割合である。

表頭については、スペースの関係で調査を行った外部委託の業務を一部省略して表記している。

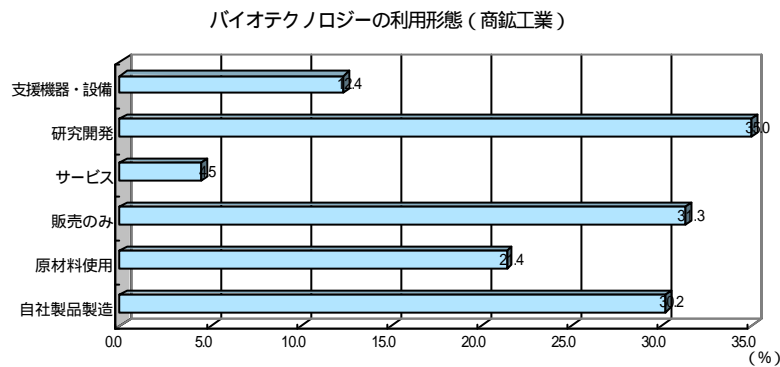
- 福祉関連・・・福利厚生など従業員福祉関連
- 従業員教育・・・社内研修など従業員教育
- 渉外業務・・・受付・案内・秘書など渉外業務
- 物流関連・・・運送・配送・保管など物流関連
- 環境・防犯関連・・・清掃、保安、保守などの環境及び防犯関連

2. バイオテクノロジーの利用形態（複数回答）

バイオテクノロジーの利用形態を商工業企業でみると、「バイオテクノロジーを利用して自社製品の研究開発を行っている。」が最も高く、次いで、「バイオテクノロジーを利用して生産された製品を購入し、販売のみを行っている。」「バイオテクノロジーを利用して自社製品を生産している。」の順となっている。

産業別にみると、製造企業は「バイオテクノロジーを利用して自社製品の研究開発を行っている。」が48.3%と最も高く、「バイオテクノロジーを利用して自社製品を生産している。」が40.8%、「バイオテクノロジーを利用して生産された他社製品を原材料として使用し、自社製品を生産している。」が30.1%の順となっている。

卸売企業、小売企業は「バイオテクノロジーを利用して生産された製品を購入し、販売のみを行っている。」が最も高くなっている。



バイオテクノロジーの利用形態（複数回答）									
	企業数計	利用企業数	自社製品製造	原材料使用	販売のみ	サービス	研究開発	支援機器・設備	その他
商工業	18,371	1,030	311	220	322	46	361	128	17,341
構成比(%)	100.0	100.0	30.2	21.4	31.3	4.5	35.0	12.4	94.4
製造業	10,686	625	255	188	49	31	302	98	10,061
構成比(%)	100.0	100.0	40.8	30.1	7.8	5.0	48.3	15.7	94.2
卸売業	4,847	294	49	22	178	13	53	30	4,553
構成比(%)	100.0	100.0	16.7	7.5	60.5	4.4	18.0	10.2	93.9
小売業	2,517	105	5	6	94	2	6	0	2,412
構成比(%)	100.0	100.0	4.8	5.7	89.5	1.9	5.7	0.0	95.8
飲食店	268	6	2	4	1	0	0	0	262
構成比(%)	100.0	100.0	33.3	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	97.8

（注）グラフ及び表頭については、スペースの関係で調査を行ったバイオテクノロジーの利用形態を省略して表記している。

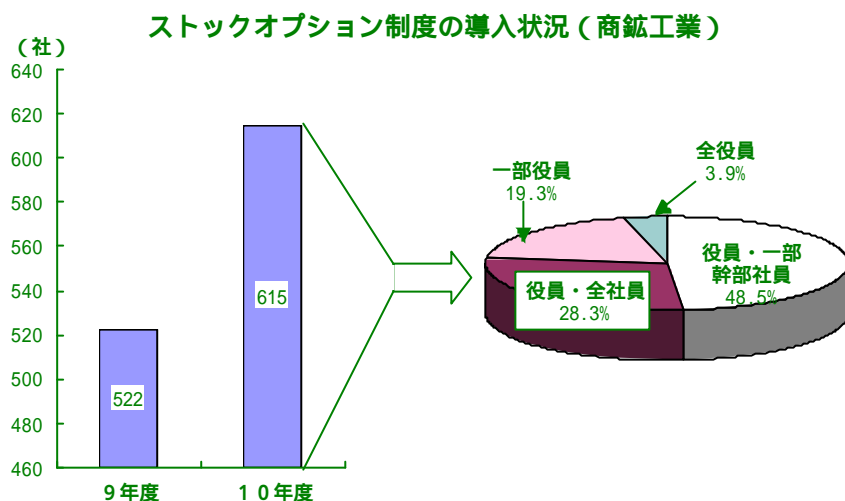
1. 自社製品製造（バイオテクノロジーを利用して自社製品の生産をしている。）
2. 原材料使用（バイオテクノロジーを利用して生産された他社製品を原材料として使用し、自社製品を生産している。）
3. 販売のみ（バイオテクノロジーを利用して生産された製品を購入し、販売のみを行っている。）
4. サービス（バイオテクノロジーを利用した分析、検査、ソフト提供等のサービスを行っている。）
5. 研究開発（バイオテクノロジーを利用して自社製品の研究開発を行っている。）
6. 支援機器（直接バイオテクノロジーを利用していないが、主に上記1、2、4、5、において利用される支援機器・設備・資材を製造している。）
7. その他（1～6のいずれにも該当しない。）

3. 企業経営の方向

(1) ストックオプション制度の導入

ストックオプション制度の導入状況を商鉱工業企業でみると、「導入している」企業は回答企業の2.6%に当たる615社となり、前年度に比べ93社の増加となった。導入した企業の権利付与の対象範囲をみると、「役員と一部幹部社員」が最も高く、次いで、「役員及び全社員」「一部の役員」の順となっている。

「導入を検討している」と回答した企業は回答企業の4.3%に当たる1,006社となった。権利付与の検討対象範囲をみると、導入している企業と同様に「役員と一部幹部社員」が最も高く、次いで、「役員及び全社員」の順となっている。



ストックオプション制度の導入状況		企業数計		導入企業数 (社)				検討中 (社)					未検討	
業種	年度	企業数計 (社)	導入企業数 (社)	導入企業数 (社)				検討中 (社)					未検討 (社)	
				一部役員	全役員	役員・一部幹部社員	役員・全社員	一部役員	全役員	役員・一部幹部社員	役員・全社員	現段階では不明		
商鉱工業	9年度	22,597	522					1,240						20,835
	構成比 (%)	100.0	2.3					5.5						92.2
	10年度	23,338	615	119	24	298	174	1,006	28	23	249	82	624	21,735
	構成比 (%)	100.0	2.6	100.0	19.3	3.9	48.5	28.3	100.0	2.8	2.3	24.8	8.2	62.0
鉱業	9年度	59	-					1						58
	構成比 (%)	100.0	-					1.7						98.3
	10年度	60	1	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	58
	構成比 (%)	100.0	1.7	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	96.7
製造業	9年度	12,774	262					709						11,803
	構成比 (%)	100.0	2.1					5.6						92.4
	10年度	13,198	307	63	14	149	81	545	19	17	129	40	340	12,346
	構成比 (%)	100.0	2.3	100.0	20.5	4.6	48.5	26.4	100.0	3.5	3.1	23.7	7.3	62.4
卸売業	9年度	6,268	178					320						5,770
	構成比 (%)	100.0	2.8					5.1						92.1
	10年度	6,364	201	45	10	84	62	277	6	4	60	29	178	5,886
	構成比 (%)	100.0	3.2	100.0	22.4	5.0	41.8	30.8	100.0	2.2	1.4	21.7	10.5	64.3
小売業	9年度	3,154	75					175						2,904
	構成比 (%)	100.0	2.4					5.5						92.1
	10年度	3,360	95	8	-	59	28	154	3	2	45	11	93	3,111
	構成比 (%)	100.0	2.8	100.0	8.4	-	62.1	29.5	100.0	1.9	1.3	29.2	7.1	60.4
飲食店	9年度	342	7					35						300
	構成比 (%)	100.0	2.0					10.2						
	10年度	374	11	2	-	6	3	29	-	-	15	1	13	334
	構成比 (%)	100.0	2.9	100.0	18.2	-	54.5	27.3	100.0	-	-	51.7	3.4	44.8

(2) 持株会社の検討状況

持株会社の検討状況を商鉱工業企業でみると、「設立の検討を行っている」企業は回答企業の1.0%（前年度1.0%）にあたる200社となり、前年度に比べ15社の減少、「状況によって設立の検討を行うことがあり得る。」と回答した企業は8.5%（前年度8.4%）の1710社となった。

持株会社の検討状況						
		企業数計 (社)	設立を検討+状況により設立の検討があり得る		検討なし	
			設立検討	状況による		
商鉱工業	9年度	21,655	2,039	215	1,824	19,616
	構成比(%)	100.0	9.4	1.0	8.4	90.6
	10年度	20,180	1,910	200	1,710	18,271
	構成比(%)	100.0	9.5	1.0	8.5	90.5
鉱業	9年度	55	6	1	5	49
	構成比(%)	100.0	10.9	1.8	9.1	89.1
	10年度	53	3	-	3	50
	構成比(%)	100.0	5.7	-	5.7	94.3
製鉄業	9年度	12,222	1,110	108	1,002	11,112
	構成比(%)	100.0	9.1	0.9	8.2	90.9
	10年度	11,580	1,058	109	949	10,523
	構成比(%)	100.0	9.1	0.9	8.2	90.9
鉄鋼業	9年度	6,054	608	67	541	5,446
	構成比(%)	100.0	10.0	1.1	8.9	90.0
	10年度	5,416	529	44	485	4,887
	構成比(%)	100.0	9.8	0.8	9.0	90.2
小売業	9年度	3,008	276	32	244	2,732
	構成比(%)	100.0	9.2	1.1	8.1	90.8
	10年度	2,833	280	43	237	2,553
	構成比(%)	100.0	9.9	1.5	8.4	90.1
飲食店	9年度	316	39	7	32	277
	構成比(%)	100.0	12.3	2.2	10.1	87.7
	10年度	298	40	4	36	258
	構成比(%)	100.0	13.4	1.3	12.1	86.6